目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
産業観光課	商工業の振興	4310	商工振興管理費	商工振興経常管理費	簡易	1
産業観光課	商工業の振興	4315	各種団体補助金	町商工会補助金	簡易	2
産業観光課	商工業の振興	4335	中小企業特別対策事業補助金	中小企業特別対策事業補助金	簡易	3
産業観光課	商工業の振興	4339	工業設備資金利子補給事業	工業設備資金利子補給事業	簡易	4
産業観光課	商工業の振興	4345	起業者支援事業	起業者支援事業	総合	５－６
産業観光課	商工業の振興	4346	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	簡易	7
産業観光課	商工業の振興	4382	新型コロナウィルス感染症経済・生活支援対策事業費	鏡野町道路旅客運送業者支援事業	簡易	8
産業観光課	定住化の促進	4344	住宅リフォーム事業補助金	住宅リフォーム事業補助金	総合	９－１０
産業観光課	林業の振興	3731	林業総務管理費	林業総務経常管理費	簡易	１１
産業観光課	林業の振興	3734	林業総務管理費	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	総合	１２－１３
産業観光課	林業の振興	3736	林業総務管理費	緑のふるさと協力隊推進事業費	総合	１４－１５
産業観光課	林業の振興	03750-1	林業振興管理費	林業振興経常管理費	簡易	１６
産業観光課	林業の振興	3752	林業振興管理費	地域林業担い手サポート事業	総合	１７－１８
産業観光課	林業の振興	3754	林業振興管理費	鏡野町森林づくりセンター経常管理費	簡易	１９
産業観光課	林業の振興	3759	林業振興管理費	木材需要拡大推進事業	総合	２０－２１
産業観光課	林業の振興	3760	林業振興地域対策事業費	林業振興促進対策事業	総合	２２－２３
産業観光課	林業の振興	3761	林業振興管理費	林業就業者支援事業	総合	２４－２５
産業観光課	林業の振興	3910	間伐促進特別対策事業費	間伐促進等特別対策事業費	総合	２６－２７
産業観光課	林業の振興	3911	間伐促進特別対策事業費	間伐材運搬費補助事業	総合	２８－２９
産業観光課	林業の振興	3925	作業道補助金	作業道補助金	簡易	３０
産業観光課	林業の振興	3955	各種団体補助金	林業研究クラブ補助金	総合	３１－３２
産業観光課	林業の振興	4022	ナラ枯対策事業費	ナラ枯対策事業費	簡易	３３
産業観光課	林業の振興	4029	森林経営管理費	森林経営管理制度推進事業費	総合	３４－３５
産業観光課	林業の振興	4031	森林資源解析事業	森林資源解析事業	総合	３６－３７
産業観光課	林業の振興	4115	林業施設管理費	山村広場交流センター経常管理費	簡易	３８
産業観光課	林業の振興	4121	林業施設整備事業費	特用林産物生産事業	総合	３９－４０
産業観光課	林業の振興	04122-0	林業施設整備事業費	貯木場整備事業（繰越分）	簡易	４１
産業観光課	林業の振興	4122	林業施設整備事業費	貯木場整備事業	簡易	４２
産業観光課	林業の振興	4155	公有林整備事業費	町有林整備事業費	総合	４３－４４
産業観光課	水産業の振興	4200	水産業振興関係施設管理費	ひらめ種苗センター経常管理費	簡易	４５
産業観光課	水産業の振興	4202	水産業振興関係施設管理費	淡水魚養殖施設経常管理費	簡易	４６
産業観光課	自然環境・景観の保全	2968	花のプロムナード推進事業費	花のプロムナード推進事業費	簡易	４７
産業観光課	自然環境・景観の保全	3890	緑化推進事業費	緑化推進事業費	簡易	４８
産業観光課	効率的な行財政運営の推進	39	総務一般管理費	ふるさと納税推進事業費	総合	４９－５０
産業観光課	観光の振興	4350	観光管理費	観光経常管理費	簡易	５１
産業観光課	観光の振興	4351	観光管理費	観光臨時管理費	簡易	５２
産業観光課	観光の振興	4353	観光管理費	インバウンド推進費	簡易	５３
産業観光課	観光の振興	4361	観光イベント開催費	大納涼祭事業費	総合	５４－５５
産業観光課	観光の振興	4365	観光イベント開催費	山村都市交流事業費	総合	５６－５７
産業観光課	観光の振興	4370	観光イベント開催費	越畑紅葉祭事業費	総合	５８－５９
産業観光課	観光の振興	4371	観光イベント開催費	奥津紅葉祭開催事業費	総合	６０－６１
産業観光課	観光の振興	4390	各種団体補助金	町観光協会補助金	総合	６２－６３
産業観光課	観光の振興	4391	各種団体補助金	ひらめ祭実行委員会補助金	総合	６４－６５
産業観光課	観光の振興	4392	各種団体補助金	奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金	簡易	６６
産業観光課	観光の振興	4400	電源地域産業育成支援事業費	氷紋まつり開催事業費	総合	６７－６８
産業観光課	観光の振興	4405	観光振興費	恩原高原緑化事業	総合	６９－７０
産業観光課	観光の振興	4406	観光振興費	健康の町かがみのファン創出事業	総合	７１－７２
産業観光課	観光の振興	4407	観光振興費	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	総合	７３－７４
産業観光課	観光の振興	4410	観光推進事業	登山道・観光施設等管理事業	総合	７５－７６
産業観光課	観光の振興	4416	観光推進事業	大手アウトドア企業と連携した好循環創出事業	総合	７７－７８
産業観光課	観光の振興	4450	観光施設管理費	観光施設共通経常管理費	簡易	７９
産業観光課	観光の振興	4451	観光施設管理費	観光施設共通臨時管理費	簡易	８０
産業観光課	観光の振興	4452	観光施設管理費	越畑ふるさとセンター経常管理費	簡易	８１
産業観光課	観光の振興	4456	観光施設管理費	男女山公園経常管理費	簡易	８２
産業観光課	観光の振興	4457	観光施設管理費	男女山公園臨時管理費	簡易	８３
産業観光課	観光の振興	4458	観光施設管理費	ふれあい交流広場経常管理費	簡易	８４
産業観光課	観光の振興	4460	観光施設管理費	万葉のみち経常管理費	簡易	８５
産業観光課	観光の振興	4462	観光施設管理費	大釣温泉施設経常管理費	簡易	８６
産業観光課	観光の振興	4466	観光施設管理費	奥津湖総合案内所経常管理費	簡易	８７
産業観光課	観光の振興	4470	観光施設管理費	泉源園地経常管理費	簡易	８８
産業観光課	観光の振興	4472	観光施設管理費	ファームビレッジ施設等経常管理費	簡易	８９
産業観光課	観光の振興	4474	観光施設管理費	スノーモービルランド施設経常管理費	簡易	９０
産業観光課	観光の振興	4476	観光施設管理費	月出原苑地交流施設等経常管理費	簡易	９１
産業観光課	観光の振興	4478	観光施設管理費	奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設経常管理費	簡易	９２
産業観光課	観光の振興	4479	観光施設管理費	奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設臨時管理費	簡易	９３
産業観光課	観光の振興	4482	観光施設管理費	ミルキーウェイパーク経常管理費	簡易	９４
産業観光課	観光の振興	4484	観光施設管理費	オートキャンプ場経常管理費	簡易	９５
産業観光課	観光の振興	4486	観光施設管理費	上齋原観光トイレ経常管理費	簡易	９６
産業観光課	観光の振興	4488	観光施設管理費	クアガーデンこのか経常管理費	簡易	９７
産業観光課	観光の振興	4490	観光施設管理費	妖精の森ガラス美術館経常管理費	簡易	９８
産業観光課	観光の振興	4492	観光施設管理費	恩原高原青少年旅行村経常管理費	簡易	９９
産業観光課	観光の振興	4494	観光施設管理費	国民宿舎いつき経常管理費	簡易	１００
産業観光課	観光の振興	4496	観光施設管理費	うたたねの里経常管理費	簡易	１０１
産業観光課	観光の振興	4497	観光施設管理費	うたたねの里臨時管理費	簡易	１０２
産業観光課	観光の振興	4498	観光施設管理費	野鳥の森経常管理費	簡易	１０３
産業観光課	観光の振興	4500	観光施設管理費	高清水トレイル経常管理費	簡易	１０４
産業観光課	観光の振興	4502	観光施設管理費	のとろ原キャンプ場経常管理費	簡易	１０５

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
産業観光課	観光の振興	4503	観光施設管理費	のとろ原キャンプ場臨時管理費	簡易	１０６
産業観光課	観光の振興	4504	観光施設管理費	のとろ温泉経常管理費	簡易	１０７
産業観光課	観光の振興	4506	観光施設管理費	のとろ館経常管理費	簡易	１０８
産業観光課	観光の振興	4510	観光施設管理費	富ふるさと公園経常管理費	簡易	１０９
産業観光課	観光の振興	4513	観光施設管理費	恩原高原スキー場臨時管理費	簡易	１１０
産業観光課	農業の振興	2701	農業委員会管理費	農業委員会経常管理費	簡易	１１１
産業観光課	農業の振興	2751	農業総務管理費	農業総務経常管理費	簡易	１１２
産業観光課	農業の振興	2778	有害鳥獣防護柵設置事業	有害鳥獣防護柵設置事業	簡易	１１３
産業観光課	農業の振興	2800	農業振興管理費	農業振興経常管理費	簡易	１１４
産業観光課	農業の振興	2825	中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等直接支払交付金事業費	簡易	１１５
産業観光課	農業の振興	2830	中山間地域等直接支払推進事業費	中山間地域等直接支払推進事業費	簡易	１１６
産業観光課	農業の振興	2835	地域農業振興事業費	担い手総合支援事業費	簡易	１１７
産業観光課	農業の振興	2837	地域農業振興事業費	農業資材高騰対策補助金	簡易	１１８
産業観光課	農業の振興	2850	農業振興資金利子補給事業費	農業近代化資金等利子補給事業費	簡易	１１９
産業観光課	農業の振興	2870	地域特産物振興事業補助金	地域特産物振興事業補助金	総合	１２０－１２１
産業観光課	農業の振興	2900	就業奨励金支給事業費	就業奨励金支給事業費	簡易	１２２
産業観光課	農業の振興	2920	各種団体補助金	自立農家組織育成対策補助金	簡易	１２３
産業観光課	農業の振興	2921	各種団体補助金	農業後継者組織育成対策補助金	簡易	１２４
産業観光課	農業の振興	2927	各種団体補助金	生活交流グループ協議会補助金	簡易	１２５
産業観光課	農業の振興	2950	地域農業持続化支援対策事業費	利用権設定促進事業費	簡易	１２６
産業観光課	農業の振興	2952	地域農業持続化支援対策事業費	新規就農奨励事業費	総合	１２７－１２８
産業観光課	農業の振興	2995	地域農業再生事業費	地域農業再生事業費	簡易	１２９
産業観光課	農業の振興	2997	人・農地問題解決加速化支援事業	人・農地問題解決加速化支援事業	簡易	１３０
産業観光課	農業の振興	2998	農業次世代人材投資事業	農業次世代人材投資事業	簡易	１３１
産業観光課	農業の振興	3012	農地集積・集約化対策事業費	農地集積・集約化対策事業費	簡易	１３２
産業観光課	農業の振興	3025	農業振興センター事業費	農業振興センター事業費	総合	１３３－１３４
産業観光課	農業の振興	3027	儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業費	儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業費	簡易	１３５
産業観光課	農業の振興	3028	経営継承・発展等支援事業	経営継承・発展等支援事業	簡易	１３６
産業観光課	農業の振興	3029	担い手育成・スマート農業社会実装促進事業	担い手育成・スマート農業社会実装促進事業	簡易	１３７
産業観光課	農業の振興	3031	早期経営確立支援事業	早期経営確立支援事業	簡易	１３８
産業観光課	農業の振興	3032	農産園芸振興事業	園芸作物省エネ機器導入対策補助金	簡易	１３９
産業観光課	農業の振興	3300	畜産業管理費	畜産業経常管理費	簡易	１４０
産業観光課	農業の振興	3301	畜産業管理費	畜産業臨時管理費	簡易	１４１
産業観光課	農業の振興	3312	畜産振興事業費	恩原高原公有牧野振興事業費	簡易	１４２
産業観光課	農業の振興	3315	優良肉用牛保留事業補助金	優良肉用牛保留事業補助金	総合	１４３－１４４
産業観光課	農業の振興	3320	各種団体補助金	肉用牛生産組合組織育成補助金	簡易	１４５
産業観光課	農業の振興	3325	各種団体補助金	受精卵供給事業	総合	１４６－１４７
産業観光課	農業の振興	3540	多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	簡易	１４８
産業観光課	農業の振興	3601	農業施設管理費	物産館臨時管理費	簡易	１４９
産業観光課	農業の振興	3608	農業施設管理費	農業センター経常管理費	簡易	１５０
産業観光課	農業の振興	3610	農業施設管理費	農林水産物直売施設経常管理費	簡易	１５１
産業観光課	農業の振興	3613	農業施設管理費	農林水産物加工施設臨時管理費	簡易	１５２
産業観光課	農業の振興	3614	農業施設管理費	農産物集出荷貯蔵施設経常管理費	簡易	１５３
産業観光課	農業の振興	3617	農業施設管理費	上齋原農林産物生産加工センター臨時管理費	簡易	１５４
産業観光課	農業の振興	3618	農業施設管理費	富農林水産物処理加工施設経常管理費	簡易	１５５
産業観光課	農業の振興	3619	農業施設管理費	富農林水産物処理加工施設臨時管理費	簡易	１５６
産業観光課	農業の振興	2760	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣駆除事業費	総合	１５７－１５８
産業観光課	農業の振興	2777	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	簡易	１５９
産業観光課	農業の振興	2960	農産園芸振興事業補助金	特産物組織育成対策補助金	簡易	１６０
産業観光課	農業の振興	2973	産業まつり開催事業費	産業まつり開催事業費	総合	１６１－１６２
産業観光課	農業の振興	3010	園芸総合対策事業	園芸総合対策事業	簡易	１６３
産業観光課	農業の振興	3017	産地生産基盤パワーアップ事業費	産地生産基盤パワーアップ事業費	簡易	１６４
産業観光課	農業の振興	3030	特産物応援事業	鏡野町特産物応援事業	簡易	１６５
産業観光課	農業の振興	3560	環境保全型農業直接支援対策交付金事業費	環境保全型農業直接支払交付金事業費	簡易	１６６

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		商工振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04310	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	鏡野町商工会の通常総会において永年勤続優良従業員表彰を行う場合の鏡野町長表彰記念品代金。 1名あたり15，000円を限度とし総額83，000円を上限とする。 通常執行残については、コピー代金等に使用する。	平成15年度より町と商工会にて協議し決定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町商工会に属する従業員	→	ア	鏡野町商工会会員数	人	見込	310	330	**330**	330	330
						実績	326	342	**343**		
イ	鏡野町商工会長賞を既に受賞	→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	意欲をもって働いてもらう	→	ア	鏡野町商工会会員数	人	目標	310	330	**330**	330	330
						実績	326	342	**343**		
						達成率	105.2%	103.6%	**103.9%**		103.9%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	表彰	→	ア	鏡野町長表彰者数	人	目標	4	4	**4**	4	4
						実績	3	2	**0**		
						達成率	75.0%	50.0%	**0.0%**		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		商工振興費		01	01	商工振興経常管理費	04310

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	186	243	**238**	238	238	−5	一般財源	56	217		238	238	−217
合計	186	243	**238**	238	238	−5	合計(A)	56	217	0	238	238	−217
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	1	1	**1**	1	1	
							人件費計(千円)(B)	3	3	**3**	3	3	0
	最終予算額	**238 千円**	予算執行率	**0.0%**			トータルコスト(A+B)	59	220	**3**	241	241	−217

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	商工会鏡野町長表彰者の該当者がいなかったため、事業費の支出がなかった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		町商工会補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04315	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	商工会事業補助金として助成する。 ①補助金等交付申請書の受理 ②補助金等交付決定通知 ③補助金の確定 ④補助金の支払 ⑤実績報告書の検査	商工会は、地域活性化を担う地域経済団体として、地域なくてはならない。国・県・町の施策や事業を最大限に活用した支援に努め、商工会員及び事業所の相談役になり基盤強化を継承する。また、地域振興策においても関係諸団体との連携を図りながら地域経済団体としての役割を果している。そのため、町より補助金として助成する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	鏡野町商工会（団体）	→	ア	鏡野町商工会	団体	見込	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	活性化し安定した団体運営を行う	→	ア	鏡野町商工会加入事業者数	組織	目標	310	330	**330**	330	330
						実績	326	342	**343**		
						達成率	105.2%	103.6%	**103.9%**		103.9%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払（概算・精算）事務	→	ア	補助金の支払回数	回	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	2	3	**4**		
						達成率	66.7%	100.0%	**133.3%**		133.3%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		商工振興費		02	01	町商工会補助金	04315

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	11,000	10,988	**11,000**	11,000	111,000	12	一般財源	10,000	10,987	**11,000**	11,000	11,000	13
合計	11,000	10,988	**11,000**	11,000	111,000	12	合計(A)	10,000	10,987	**11,000**	11,000	11,000	13
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	**10**	10	10	
							人件費計(千円)(B)	33	34	**34**	34	34	1
	最終予算額	**11,000 千円**		予算執行率	**100.0%**		トータルコスト(A+B)	10,033	11,021	**11,034**	11,034	11,034	14

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	鏡野町商工会会員も減少することなく推移しており、事業も適切に実施している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		中小企業特別対策事業補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04335	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等	鏡野町中小企業特別対策資金保証料補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	信用保証協会、金融機関による補助金等交付申請書の受理→補助金等交付決定通知→請求の受理→補助金の支払	旧鏡野町、奥津町にて平成14年度岡山県制度要綱の制定に伴い町内商工業者の要望を受け要綱制定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町内の中小企業者	ア	鏡野町商工会会員数	人	見込	310	330	330	330	330
					実績	326	342	343		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経営を安定させる	ア	融資利用で経営が安定した件数	件	目標	15	15	15	15	15
					実績	2	2	1		
					達成率	13.3%	13.3%	6.7%		6.7%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	金融機関への補助金の支払	ア	補助金支払件数（融資利用企業数）	件	目標	15	15	15	15	15
					実績	2	2	1		
					達成率	13.3%	13.3%	6.7%		6.7%
イ	融資制度利用促進	イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	04	01	中小企業特別対策事業補助金	04335

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	200	200	200	200	200		一般財源	5	3	1	200	200	-2
合計	200	200	200	200	200	0	合計(A)	5	3	1	200	200	-2
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10	
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1
	最終予算額	200 千円	予算執行率	0.5%			トータルコスト(A+B)	38	37	35	234	234	-1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	現制度を利用しての融資件数は減少しているが、コロナ過で別の制度があったための減少であり、今後も必要な制度である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		工業設備資金利子補給事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04339	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等	鏡野町工業設備資金利子補給制度要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	【認定】中小企業者からの申請により制度要綱と紹介し、その利用が適格であると判断された場合その中小企業者の認定を行う。 【補助金支払】導入設備を確認後、申請年ごとの対象利子を年末に補填、補助を行う。	平成18年に町内中小企業者の要望を受け、町内工業技術の向上と新しい産業の育成及び振興に寄与することを目的として開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内中小工業事業所	ア	町内中小工業事業所	社	見込	24	24	24	24	24
					実績	24	24	24		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経営を安定させる	ア	利用者数（経営安定者）	件	目標	3	3	3	10	10
					実績	10	9	13		
					達成率	333.3%	300.0%	433.3%		130.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利子補給（実績）	ア	支払件数(制度利用企業数)	件	目標	3	3	3	10	10
					実績	10	9	13		
					達成率	333.3%	300.0%	433.3%		130.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		商工振興費		08	01	工業設備資金利子補給事業	04339

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,943	1,507	**1,778**	1,192	1,192	271	一般財源	1,943	1,507	**1,776**	1,192	1,192	269
合計	1,943	1,507	**1,778**	1,192	1,192	271	合計(A)	1,943	1,507	**1,776**	1,192	1,192	269
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	**15**	15	15	5
							人件費計(千円)(B)	33	34	**51**	50	50	18
	最終予算額	**1,778 千円**	予算執行率	**99.8%**			トータルコスト(A+B)	1,976	1,541	**1,827**	1,242	1,242	287

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	中小工業事業者にとっては導入設備にあたり、利用できる制度であり、今後も必要な制度である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		起業者支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04345	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター クリストフ
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等	鏡野町起業支援事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	鏡野町産業の振興及び地域経済の活性化を図るため新規創業者に対し予算の範囲内で経費の一部を助成する。 新規創業相談会の開催。 ①補助金等交付申請書の受理 ②補助金等交付決定通知 ③補助金の確定 ④補助金の支払 ⑤実績報告書の検査	鏡野町創業支援事業計画に基づき、地域経済の活性を図るべく認定連携創業支援事業者である鏡野町商工会、日本政策金融公庫等と連携し、創業支援を推進すべく補助金創設を行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新規創業者	ア	新規創業者数	者(社)	見込	8	8	**8**	8	8
					実績	9	9	**9**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内で多くの方に創業してもらう	ア	新規創業者数	者(社)	目標	8	8	**8**	8	8
					実績	9	9	**9**		
					達成率	112.5%	112.5%	**112.5%**		112.5%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	事業のPR	ア	啓発（広報、HP、雑誌掲載）		目標	3	3	**3**	5	5
					実績	3	3	**4**		
					達成率	100.0%	100.0%	**133.3%**		80.0%
イ	補助金の支払	イ	交付金額	千円	目標	8,000	8,000	**8,000**	8,000	8,000
					実績	8,506	8,277	**8,088**		
					達成率	106.3%	103.5%	**101.1%**		101.1%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	13	01	起業者支援事業	04345

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金			**6,443**			6,443	国庫支出金			**6,443**			6,443
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	9,128	14,130	**3,687**	4,130	4,130	-10,443	一般財源	8,616	8,385	**1,750**	4,130	4,130	-6,635
合計	9,128	14,130	**10,130**	4,130	4,130	-4,000	合計(A)	8,616	8,385	**8,193**	4,130	4,130	-192

財源名称					2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度	
	地方創生臨時交付金　6,433千円			従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
				延べ業務事務時間	10	10	**10**	10	10	
				人件費計(千円)(B)	33	34	**34**	34	34	1
	最終予算額　**10,130 千円**	予算執行率	**80.8%**	トータルコスト(A+B)	8,649	8,419	**8,227**	4,164	4,164	-191

1枚目

事業番号	04345	事務事業名	起業者支援事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
鏡野町商工会会員数は減少に歯止めが掛かっている。創業を検討する方も増加してきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
鏡野町創業支援事業計画に基づき、相談窓口（鏡野町商工会）の設置し個別相談等を実施してきた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
町内で創業する場合のメリット（補助制度）を鏡野町商工会を通じて聞いていた。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由説明	鏡野町創業支援事業計画に基づいての制度であり、結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由説明	鏡野町創業支援事業計画に基づいての制度であり、結びついている。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由説明	鏡野町内へ新規に創業する者に対しての助成であり、対象は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☐ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	制度導入後、廃業した事業所はなく、一定の成果は出ている。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	☐ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	制度開始から制度を利用して一定の創業者が毎年出ていることから、廃止することでの影響はある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☐ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	補助金交付を手段としており、改善余地は見当たらない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由説明	創業経費はかなりの額になるため、県内のなかで鏡野町内での創業の推進を行い、目玉として実施するため、削減余地はないが、制度導入後5年以上が経過したので、今後検討の余地はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助金の支払事務、個別相談会開催業務のみであり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	HP、広報、有線テレビでの周知を行っており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	最終的に企業規模を拡大し雇用の創出につなげていてもらいたいが、事業内容では当面雇用の増加は見込めない。雇用の創出が条件になっていないため致し方ないが、今後個別相談会等で、雇用創出（増加）を目指していただける事業計画の相談も行うべきではないか。
B 有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☑ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了	今後の改革改善案 現在の制度では、個人事業主と法人会社のどちらの創業でも同じ補助上限となっていること等があるため、制度が5年以上経過したこともあり、実績を検証し、制度改正も含めて、充実した創業支援に至るように関係機関と協議していく。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
働き方が変わり、兼業も許可している会社が増加していることもあり、制度改正を行う場合は、商工会等と密に相談する必要がある。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04346	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等	鏡野町小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	経済環境の変化に対して町内中小企業者を支援し、もって本町商工業の活性化を図るため、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)の小規模事業者経営改善資金(以下「マル経融資」という。)の融資を受けた者に対し、予算の範囲内でその利子の一部を補助する。 交付申請 → 審査 → 補助金の支払	平成27年度、中小企業者の代表である鏡野町商工会、日本政策金融公庫からの要望、趣旨説明を受け鏡野町においても制度施行することに決定。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町中小企業者数	→	ア	鏡野町商工会会員数	人	見込	310	330	**330**	330	330
						実績	326	342	**343**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経営を安定させる	→	ア	融資件数	件	目標	45	45	**45**	45	45
						実績	48	36	**34**		
						達成率	106.7%	80.0%	**75.6%**		75.6%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払	→	ア	支払件数	件	目標	45	45	**45**	45	45
						実績	45	36	**34**		
						達成率	100.0%	80.0%	**75.6%**		75.6%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		商工振興費		14	01	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	04346

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,400	2,400	**2,000**	2,000	2,000	−400	一般財源	1,890	1,452	**983**	2,000	2,000	−469
合計	2,400	2,400	**2,000**	2,000	2,000	−400	合計(A)	1,890	1,452	**983**	2,000	2,000	−469
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**2,000 千円**	予算執行率	**49.1%**			トータルコスト(A+B)	1,957	1,519	**1,051**	2,067	2,067	−468

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	現制度を利用しての融資件数は減少しているが、コロナ過で別の制度があったための減少であり、今後も必要な制度である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		鏡野町道路旅客運送業者支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04382	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　2 年度～　4 年度） □　単年度のみ	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、バスやタクシーの利用を控える風潮となっており、特にバスはツアー等のキャンセルが相次ぎ稼働していない状況にある。町内バス事業者はバス事業に関し収入がほとんど無い状況の中、バスに係る固定費（車検、点検、任意保険料）により経営が圧迫されており、この固定費に係る補助を行い、新型コロナを乗り越えるために事業継続を目指す運輸業者を支えるため本事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、バスやタクシーの利用を控える風潮となっており、バス事業の収入が無い状況の中、固定費（車検、点検、任意保険料）により経営が圧迫されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内旅客運送事業者	→	ア	町内事業者数	企業	見込	3	3	3		
						実績	3	3	3		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経済的負担を軽減する	→	ア	申請数	件	目標	3	3	3		
						実績	2	2	2		
						達成率	66.7%	66.7%	66.7%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払	→	ア	補助金の支払件数	件	目標	3	3	3		
						実績	2	2	2		
						達成率	66.7%	66.7%	66.7%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう
イ	町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう
ウ		ウ	町内で便利に買い物をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		商工振興費		15	03	鏡野町道路旅客運送業者支援事業	04382

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金			1,421			1,421	国庫支出金			1,421			1,421
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,000	2,000	979			−1,021	一般財源	1,600	1,500	429			−1,071
合計	2,000	2,000	2,400	0	0	400	合計(A)	1,600	1,500	1,850	0	0	350
財源名称	地方創生臨時交付金　1,421千円						従事正職員人数	1	1	1			
							延べ業務事務時間	10	10	5			−5
							人件費計(千円)(B)	33	34	17	0	0	−16
	最終予算額　2,400 千円		予算執行率	77.0%			トータルコスト(A+B)	1,633	1,534	1,867			334

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	事業者の事業継続に寄与した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		住宅リフォーム事業補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04344	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	商工係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	45	定住化の促進	根拠法令等	鏡野町住宅リフォーム事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	町内の建築業者により、既存住宅本体の維持又は機能の向上を目的とする改築や、改修を行った場合の経費の一部を補助することにより、町民の住環境の改善の推進はもとより、地域経済の活性化を図り、中小企業者の振興に資することを目的とする。 町内の施工業者が行う20万円以上の改修工事に対し、補助率を補助対象経費の20%とし、限度額を20万円までとする。鏡野町産木材を使用した場合、材積に応じて最大10万円を加算する。	以前から岡山県建設労働組合苫田西支部より、建築業者、中小零細業者の経済環境の底上げに住宅改修補助金制度を町が導入するよう要望がなされており、平成26年、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方消費喚起・生活支援型交付金が導入のきっかけとなり、平成27年度から開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	既存住宅の居住部分を改修する者	→	ア	住宅改修戸数	件	見込	30	30	**30**	30	30
						実績	56	51	**58**		
イ	町内建築業者	→	イ	建設労働組合員数	人	見込	74	74	**68**	68	68
						実績	74	74	**68**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内業者による施工の推進	→	ア	申請戸数	件	目標	30	30	**30**	30	30
						実績	56	51	**58**		
						達成率	186.7%	170.0%	**193.3%**		193.3%
イ		→	イ	施工業者数		目標	15	16	**17**	18	18
						実績	15	16	**19**		
						達成率	100.0%	100.0%	**111.8%**		105.6%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金交付	→	ア	啓発（広報紙、町ホームページ）	件	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	1	2	**1**		
						達成率	50.0%	100.0%	**50.0%**		50.0%
イ		→	イ	補助金交付金額	円	目標	6,000	6,000	**6,000**	6,000	6,000
						実績	8,960	8,324	**10,432**		
						達成率	149.3%	138.7%	**173.9%**		173.9%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	12	01	住宅リフォーム事業補助金	04344

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	9,034	11,000	**11,000**	4,000	4,000		一般財源	8,960	8,324	**10,432**	4,000	4,000	2,108
合計	9,034	11,000	**11,000**	4,000	4,000		合計(A)	8,960	8,324	**10,432**	4,000	4,000	2,108
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	120	120	**120**	120	120	
							人件費計(千円)(B)	401	402	**411**	403	403	9
	最終予算額	**11,000 千円**	予算執行率	**94.8%**			トータルコスト(A+B)	9,361	8,726	**10,843**	4,403	4,403	2,117

1枚目

事業番号	04344	事務事業名	住宅リフォーム事業補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
昨年度と同等の申請数があった。当初予算700千円では不足するため、補正予算400千円を組んだ。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
町産材使用による補助金の加算を実施
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
町外業者によるリフォームも補助金の対象とすること

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☑ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	政策・施策に直結する事業とする場合、町内事業者利用という制限を撤廃した方が申請数は増加すると考えられる。従来通り町内事業者の利用を申請条件としてする場合は、現在の政策・施策に商工業の振興を加えることも検討できる。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	町民の住環境の改善、向上に税金を投入することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	本町に住民登録若しくは外国人登録を有する個人を対象としており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☐ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	一定数のリフォームが申請されており、現在の目標は達成している。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	☐ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	本事業により住民はリフォームの検討がしやすくなり、申請にも繋がっているため、事業の中止はできない。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☐ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	申請等に関する事務手続きのみであり、職員1名で行っているため、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助金額の上限を定めており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	申請等に関する事務手続きのみであり、職員1名で行っているため、改善余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町民が申請の対象であり、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	当初予算を上回る申請額となり、事業の必要性は大いにある。 年度に一度限りの申請としているが、毎年度申請をされ、同一人に多額の補助金が支払われているケースもあるため、一部要綱の再検討の必要がある。 前述のとおり、施工業者を町内事業者に限らないことで、政策・施策に直結することが考えられる。
B 有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☑ 現状維持 ☑ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了	今後の改革改善案 要綱の見直し、政策・施策の見直し	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		
総合戦略との調整		

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		林業総務経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03731	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	林業行政推進に係る経常的な経費（郵送料、消耗品費、出張旅費等）	林業行政を推進するため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林面積	ア	町内人工林面積	ha	見込	21,701	21,633	**21,667**	21,620	21,620
					実績	21,633	21,667	**21,754**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な保全を行う	ア	間伐実施面積	ha	目標	700	400	**425**	400	400
					実績	274	327	**206**		
					達成率	39.1%	81.8%	**48.5%**		51.5%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	優良材の生産拡大	ア	素材生産高	㎥	目標	196	190	**230**	230	230
					実績	198	223	**231**		
					達成率	101.0%	117.4%	**100.4%**		100.4%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業総務費		01	02	林業総務経常管理費	03731

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	343	221	**188**	190	190	−33	一般財源	179	197	**164**	190	190	−33
合計	343	221	**188**	190	190	−33	合計(A)	179	197	**164**	190	190	−33
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	40	40	**40**	40	40	
							人件費計(千円)(B)	134	134	**137**	134	134	3
	最終予算額	**188 千円**	予算執行率	**87.2%**			トータルコスト(A+B)	313	331	**301**	324	324	−30

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	林業行政の事務経費であることから、コスト削減を図り円滑な事務を行うことが出来た。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03734	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	嶋田　麦
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	鏡野町ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	木造住宅の普及促進と県産乾燥材及び町産乾燥材の積極的な使用を推進するため、鏡野町内に県産材もしくは町産材を用いて建設される一戸建て住宅に対して、一戸当たり最大200万円を補助する。交付の対象となるのは、自ら居住するために町内に一戸建て木造住宅を新築する者で、町税等の滞納がない者とする。	木材価格の低迷を受けて、森林の荒廃が問題になっている中、地元産（岡山県産材）の木材の普及啓発を目的として、平成21年度から補助金の交付を決定。先駆けて岡山県の補助金制度が新設されたのを受け、県内市町村ではほぼ横並びで実施。当初は県事業への上乗せ補助だったが、平成28年度から単独補助となり、現在は鏡野町産材の使用量に応じて補助金の加算ができるよう要綱が改正されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内に木造新築一戸建住宅を建築する者	ア	新築戸数	戸	見込	40	40	**40**	40	40
					実績	36	46	**38**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	地域材の利用を拡大する	ア	県産材使用量	㎥	目標	200	200	**200**	200	200
					実績	138	279	**220**		
					達成率	69.0%	139.5%	**110.0%**		110.0%
イ		イ	町産材使用量	㎥	目標	150	150	**150**	150	150
					実績	71	155	**160**		
					達成率	47.3%	103.3%	**106.7%**		106.7%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金交付申請書の受領から補助金交付までの一連業務	ア	申請件数	件	目標	20	20	**20**	20	20
					実績	9	23	**20**		
					達成率	45.0%	115.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業総務費	01	05	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	03734

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	24,200	19,700	**17,859**	10,000	10,000	-1,841	一般財源	11,902	18,682	**17,859**	10,000	10,000	-823
合計	24,200	19,700	**17,859**	10,000	10,000	-1,841	合計(A)	11,902	18,682	**17,859**	10,000	10,000	-823
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
	最終予算額	**17,859 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	12,069	18,850	**18,030**	10,168	10,168	-819

1枚目

事業番号	03734	事務事業名	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ウッドショックにより高騰していた木材価格が落ちついた一方、新型コロナウイルスによる住宅取得者への影響はほとんどなくなった。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年に県の上乗せ補助ではなく町単独の補助事業となり、これまで補助金額の増額や工務店への補助の追加を行っている。令和4年度には、住宅の面積要件を廃止し、対象となる住宅の拡大を行った。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
現在は主要構造材として使用される木材のみが補助対象となっているが、それ以外に使用される木材についても補助対象としてほしいという意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	使用する町産材に応じた補助金の増額が町産材の需要拡大につながっている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	木材需要の拡大だけでなく移住・定住にも一定の効果がある事業であり、町が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	県産材や町産材の需要拡大及び移住・定住につながっており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	制度の認知度は高まっており、町産材の需要拡大に一定の成果をあげている。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	事業を廃止した場合、住宅を建設しようする者の負担が大きくなるだけでなく、町内に新たに住宅を取得して定住する者が減少することも考えられ、影響が生じる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	町産材の入手方法や証明方法において改善の余地がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	事業費は補助金のみであり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助金の交付事務による最小限の人数のみであり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内に自ら居住するために新築される木造一戸建て住宅を対象としているので、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	補助金額の増額や対象の拡大により、町産材の使用量が増加し、木材需要の拡大につながっている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 拡充　☑ 現状維持
□ 目的再設定　□ 改善
□ 休止・廃止　□ 事業完了

今後の改革改善案

今後は県産材及び町産材のさらなる利用促進のため、主要構造部材以外も補助対象とできるよう要綱改正を行うなど、さらなる改善を行いたい。

④担当課としての事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

現在は棟上げ時に実績報告及び確認を行っているが、主要構造部以外の棟上げ後に施工される箇所も補助対象とした場合、実績報告及び確認時期についても見直しが必要になる。また、着手時期によっては施工までに年度をまたぐことも想定されるため、そういった事例に対しても対策を検討する必要がある。

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		緑のふるさと協力隊推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03736	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	嶋田　麦
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	NPO法人地球緑化センターが主催する都市と田舎の交流事業で、活力を取り戻そうとする地方自治体に1年間住民として暮らしながら、ボランティアで地域の農作業や特産加工、各施設やイベントの手伝いなど、地域に密着した活動に取り組むプログラム。市町村合併により一時休止していたが、平成21年度から㈱未来奥津が受け入れを再開。平成26年度より鏡野町が事業主体となり、事業の運営については㈱未来奥津へ委託している。	平成7年度より、旧奥津町が実施していた事業。その当時、岡山市在住の方から奥津町で農業をしたいと新規就農の相談を受けており、外部の力を借りて農村過疎地域の活性化が出来ないかと模索していた時でもあり、偶然、林野庁の後援団体のPR広告、受け入れ先自治体の募集広告（新聞掲載）を見つけたことがこの事業に取り組むきっかけとなる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農山村の現状や暮らしに関心を持つ若者	→ ア	緑のふるさと協力隊隊員募集数	人	見込	30	30	**30**	30	20
					実績	13	15	**14**		
イ		→ イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	都市と農山村の交流促進	→ ア	町民人口	人	目標	12,143	11,970	**11,800**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
					達成率	104.0%	104.4%	**104.7%**		107.9%
イ		→ イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農作業、観光施設手伝い、イベント補助等	→ ア	活動日数	日	目標	250	250	**250**	250	250
					実績	250	245	**260**		
					達成率	100.0%	98.0%	**104.0%**		104.0%
イ	町内温浴施設への提案当	→ イ	町内温浴施設訪問回数		目標	240	240	**240**	120	120
					実績	223	187	**358**		
					達成率	92.9%	77.9%	**149.2%**		298.3%
ウ	派遣’（受け入れ）人数	→ ウ	派遣人数	人	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	2	2	**2**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業総務費	01	07	緑のふるさと協力隊推進事業費	03736

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	7,921	7,921	**7,977**	8,876	8,876	56	一般財源	7,771	7,642	**7,619**	8,876	8,876	−23
合計	7,921	7,921	**7,977**	8,876	8,876	56	合計(A)	7,771	7,642	**7,619**	8,876	8,876	−23
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
	最終予算額	**7,977 千円**	予算執行率	**95.5%**			トータルコスト(A+B)	7,938	7,810	**7,790**	9,044	9,044	−19

1枚目

事業番号	03736	事務事業名	緑のふるさと協力隊推進事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ピーク時の隊員数は全国で50名を超えていたが、近年は隊員数が減少し、15名前後となっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成26年より鏡野町が受け入れを行っているが、特に改善点はない。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
受け入れ地域では隊員が来るのを楽しみにしているとの声がある一方、事業に理解を得られず、何のためにきているのかという疑問の声もあり、賛否両論である。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	活動内容は林業だけに限らないが、都市部の若者が農山村を訪れ交流を行うことは新たな視点からの発見や地域の活性化につながり、地域経済を支える里づくりという政策体系と結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	この事業は地域全体のための協力活動であるため、自治体が受け入れることは妥当である。事業の運営については㈱未来奥津に委託を行っており、見直しの余地はない。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	「地方創生」が国の重要課題となり、外部人材の受け入れについて様々な取り組みがなされる中、この事業もその役割を担うことが期待されており、見直す余地はない。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	隊員の活動は新たな視点からの発見や地域の活性化につながっているほか、隊員としての活動を終えた後も鏡野町に定住し活躍している者もおり、目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	町が事業を廃止した場合、以前のように㈱未来奥津が受け入れ先となるのであれば影響はないと思われるが、そうでない場合には都市と農山村の交流の場がなくなることとなり、影響がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	緑のふるさと協力隊の事業としては一定の成果は得られており改善の余地はない。しかし活動後に総務省の地域おこし協力隊につなげることができれば、さらに長期的な活動を計画でき、より地域の活性化につなげられる可能性がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	㈱未来奥津に事業委託しており、経費内訳をみても妥当であり削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	事業は㈱未来奥津へ委託しているが、受入れ自治体として必要最小限の事務を職員1名で行っており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	隊員の活動範囲は町全体であり、受益者負担は公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	令和4年度は2名の隊員を受け入れ、活動拠点を隊員の居住地である富地域および上齋原地域に置いたが、町全体を活動範囲として町民と積極的な交流が図られていた。未来瓦版の協力隊便りを楽しみに読んで下さる町民もおり、協力隊の活動を知ってもらう良いきっかけとなっている。これまでの活動のほか、鏡野町有線テレビによる取材の放映も功を奏し、事業についての認知度は進んできている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	今後の改革改善案	
□ 目的再設定	□ 改善	緑のふるさと協力隊は1年間のボランティアの中で若者を育て、地域の活性化につなげるプログラムであるが、地域おこし協力隊は地域の活性化のため長期的な活動を計画することが出来る。地域おこし協力隊へのスムーズな移行のための環境整備を行うことで、より地域の活性化や定住促進につなげられると考えられる。	
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		林業振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03750-1	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	林業振興に関する各種団体負担金・会費等の支払及び事務的経費及び個別事業によらない全般的な経費（GISシステム運用保守料等）	合併以前より、各町村単独活動では困難な事象に対応するため、協議会等の設置や負担を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林面積	ア	町内人工林面積	ha	見込	21,701	21,633	**21,667**	21,620	21,620
					実績	21,633	21,667	**21,754**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な保全を行う	ア	間伐実施面積	ha	目標	700	400	**425**	400	400
					実績	274	327	**206**		
					達成率	39.1%	81.8%	**48.5%**		51.5%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	優良材の生産拡大	ア	素材生産高	㎥	目標	196	190	**230**	230	230
					実績	198	223	**231**		
					達成率	101.0%	117.4%	**100.4%**		100.4%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		01	01	林業振興経常管理費	03750-1

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	25						県支出金	25					
町　債							町　債						
その他特財	242	1	**18**	18	18	17	その他特財	242	1,816		18	18	−1,816
一般財源	1,706	1,957	**692**	1,275	600	−1,265	一般財源	594	142	**668**	1,275	600	526
合計	1,973	1,958	**710**	1,293	618	−1,248	合計(A)	861	1,958	**668**	1,293	618	−1,290
財源名称	林業費雑入						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	40	40	**40**	40	40	
							人件費計(千円)(B)	134	134	**137**	134	134	3
	最終予算額	**710 千円**	予算執行率	**94.0%**			トータルコスト(A+B)	995	2,092	**805**	1,427	752	−1,287

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	森林GISの保守等を行い、業務の遂行に効果があった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		地域林業担い手サポート事業	所管課名	産業観光課	令和 4 年度課長名	小椋 正己
03752	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	平田 誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （ 年度～ 年度） □ 単年度のみ	・鏡野町森林づくり協議会の開催、協議会委員への報酬支払。 ・令和4年度は移住・定住フェアは人数制限化のため不参加。林業ガイダンス（勝央町）へ参加。7名の相談があった。	人口減少や高齢化により林業の担い手確保が困難な状況であり、Iターン等のサポートを実施し、地方創生や中山間地域の振興に向けた対策と連携し取り組むため、平成28年度より開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	林業に関心のある者	ア	林業担い手募集人数	人	見込	1	1	1	1	1
					実績	0	0	0		
イ		イ	研修参加者数	人	見込	10	10	10	10	10
					実績	0	0	7		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	林業に従事する	ア	林業新規従事者数	人	目標	1	1	1	1	1
					実績	0	1	2		
					達成率	0.0%	100.0%	200.0%		200.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	移住・定住相談会への参加	ア	相談会参加回数	回	目標	4	2	1	1	1
					実績	0	0	0		
					達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ	林業ガイダンスへの参加	イ	ガイダンス参加回数	回	目標	2	2	1	1	1
					実績	0	0	1		
					達成率	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%
ウ	林業体験の実施	ウ	林業体験実施回数	回	目標	2	2	1	1	
					実績	0	0	0		
					達成率	0.0%	0.0%	0.0%		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	01	03	地域林業担い手サポート事業	03752

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町 債							町 債						
その他特財	181						その他特財	180		99	7		99
一般財源	975	289	1,188	1,312	1,300	899	一般財源		174	645	1,181	1,300	471
合計	1,156	289	1,188	1,312	1,300	899	合計(A)	180	174	744	1,188	1,300	570

財源名称				従事正職員人数	1	1	1	1	1	
	晴れの国おかやまの林業促進事業助成金			延べ業務事務時間	10	11	11	11	10	
				人件費計(千円)(B)	33	37	38	37	34	1
	最終予算額	1,188 千円	予算執行率 62.6%	トータルコスト(A+B)	213	211	782	1,225	1,334	571

1枚目

事業番号	03752	事務事業名	地域林業担い手サポート事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
新型コロナウイルスにより関東、関西方面で行っていた移住、定住フェアは実施されていなかった。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
近隣で行われるイベントへの参加を実施していた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
町内に事業所を有する事業体からは、現場作業員もだが現場管理できる事務員の要望も多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	1名でも多くの方が事業体への就業することにより、町の林業の向上に繋がっていると考えるため政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	フェアやガイダンスは町に対して案内が為されるため町が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	見直す余地はない。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	定期的な参加、随時相談を行い数当たっていくことが最も有効であると考えます。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	微々たる影響ではあるが、廃止・休止の影響はある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	現状のフェアやガイダンスに参加することが一番良い方法だと思う。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現状では削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現状では削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	令和4年度においても、就労へ結びついたケースはなかったが、引き続きフェアやガイダンスへ参加していきたい。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 就労については、家族の総意や条件の一致などが重要であるため、要望などに耳を傾け最善の方法を考えていく。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
「林業をしてみたい」という声や問い合わせは年に数件あり、併せて町の紹介を行っているが、結びついていかない。引き続きPRを行っていく。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		鏡野町森林づくりセンター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03754	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	森林経営管理制度に関する事務や公益的森林づくり、木材生産・利用の拡大を図るため民有林に関する総合的な窓口として開設した森林づくりセンターの運営に係る経常的な経費	森林経営管理制度の施行により、令和元年8月より森林づくりセンターを開設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林	ア	町内人工林	ha	見込	21,701	21,633	**21,677**	21,677	21,677
					実績	21,633	21,667	**21,754**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な保全を行う	ア	間伐実施面積	ha	目標	700	400	**425**	450	450
					実績	274	327	**206**		
					達成率	39.1%	81.8%	**48.5%**		45.8%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	優良材の生産拡大	ア	素材生産高	㎥	目標	196	190	**230**	230	230
					実績	198	223	**231**		
					達成率	101.0%	117.4%	**100.4%**		100.4%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		01	05	鏡野町森林づくりセンター経常管理費	03754

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,370	1,497	**2,147**	1,664	1,664	650	一般財源	1,089	1,433	**1,903**	1,664	1,664	470
合計	1,370	1,497	**2,147**	1,664	1,664	650	合計(A)	1,089	1,433	**1,903**	1,664	1,664	470

財源名称				従事正職員人数	2	2	**2**	2	2	
	森林環境譲与税（一般財源）			延べ業務事務時間	40	40	**40**	40	40	
				人件費計(千円)(B)	134	134	**137**	134	134	3
	最終予算額 **2,147 千円**	予算執行率	**88.6%**	トータルコスト(A+B)	1,223	1,567	**2,040**	1,798	1,798	473

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度予算を利用し、森林づくりセンターの運営を円滑に行うことができた。 令和5年度も引き続き森林づくりセンターの円滑な運営に向け、所掌事務を進める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		木材需要拡大推進事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03759	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	田中　惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	令和3年度より鏡野中学校に導入する町産材を使用した木の学習机の作成及び新入生（小学6年生）の組み立てワークショップを継続開催している。令和3年度3月より乳幼児玩具の配布を進め、公共施設導入を視野に木製品の試作を進めている。	木材の良さを身近に感じふるさとへの愛着を育み、豊富な町産材の利用拡大を図るため、令和元年8月より開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林	ア	蓄積資源量	㎥	見込	6,238,119	6,292,510	6,369,295	6,447,524	6,447,524
					実績	6,292,510	6,369,295	**6,447,524**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町産材の利用拡大	ア	町産材を利用した製品開発	種類	目標	6	4	**2**	2	2
					実績	6	13	**8**		
					達成率	100.0%	325.0%	**400.0%**		400.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	木の学習机の導入	ア	木の学習机の組立人数	人	目標	324	123	**97**	100	100
					実績	324	123	**97**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		97.0%
イ	施設等への木製品の導入	イ	町産材を利用した備品	種類	目標	5	0	**1**	1	1
					実績	5	0	**2**		
					達成率	100.0%	－	**200.0%**		200.0%
ウ	ファーストトイの利用	ウ	ファーストトイ利用人数	人	目標		100	**100**	100	100
					実績		12	**79**		
					達成率		12.0%	**79.0%**		79.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	01	06	木材需要拡大推進事業	03759

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	20,106	5,406	**5,134**	6,732	6,732	−272	一般財源	19,737	5,092	**4,573**	6,732	6,732	−519
合計	20,106	5,406	**5,134**	6,732	6,732	−272	合計(A)	19,737	5,092	**4,573**	6,732	6,732	−519

財源名称							
森林環境譲与税（一般財源）	従事正職員人数	2	2	**1**	1	1	−1
	延べ業務事務時間	80	80	**120**	120	120	40
	人件費計(千円)(B)	267	268	**411**	403	403	143
最終予算額　**5,134 千円**　予算執行率　**89.0%**	トータルコスト(A+B)	20,004	5,360	**4,984**	7,135	7,135	−376

1枚目

事業番号	03759	事務事業名	木材需要拡大推進事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
森林資源に関して、伴う木質化や木製品に関する需要が高まっており、令和3年度の国の法律改正により、一般建築物へのさらなる木材利用の推進が期待されている
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和元年度に森林づくりセンターを開設、教育機関等と連携を図り木材利用拡大を推進。また町産材利用の方針を公共建築物のみから一般建築物まで拡大
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
町産材を利用した木の学習机、公共施設に導入した木製品、幼児用玩具を通じて木育に関する意識を高めたとの声が関係者より寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	これまでは建築利用以外に町産材の利用拡大を図る手段がなく、本事業により、新たな利用方法の推進及び新たな需要を生み出している。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	町産材の利用促進の為には、丸太生産だけではなく需要を喚起する必要があり、町が率先して公共施設への木質化を推進することで、民間への木材利用の後押しやPRになるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	対象を限定しておらず妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	一層木工事業者を含む林業関係者との協力をおこない、需要拡大に努める。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	森林資源を有効活用し、森林整備を推進するためには住宅用途以外の木材利用促進を図る必要があり、影響がある
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	事業の継続しながら、実績を積み上げ、より成果を上げる方法を検討する。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	本事業を通じ、他部署や木工事業者等の自発性を高め、町負担を削減しつつ、成果を向上させることは可能と考えられる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	本事業を通じ、他部署や木工事業者等の自発性を高め、町負担を削減しつつ、成果を向上させることは可能と考えられる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	対象を限定しておらず妥当である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	木材需要拡大、林業の活性化、普及啓発には本事業を通じた既存製品の木質化や木材による新たな価値の創出が不可欠と考えられる。今後も目的達成のための取組、改善を図る。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 町備品への木材の有効利用法の模索	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
木材の利用方法のPR

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		林業振興促進対策事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03760	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱		

1．事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	森林整備（新植、下刈、枝打、除伐、間伐等）をするために自然災害等により被災し、車両の通行ができない作業道の修繕に対しての費用を補助する。	近年、豪雨等の影響により既設作業道が被災し、車両が通行できないことから、森林整備のために、受益者単独では経費が多くかかるため、修繕が出来ない状況であった。そのため、作業道修繕の補助要望が多いこと、森林整備を進めることを目的として、令和2年度に補助制度を創設した。

2．事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	森林作業道	ア	修繕延長	m	見込	4,000	4,000	**4,000**	2,000	2,000
					実績	4,090	0	**840**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	森林整備のため修繕	ア	修繕延長	m	目標	4,000	4,000	**4,000**	2,000	2,000
					実績	4,090	0	**840**		
					達成率	102.3%	0.0%	**21.0%**		42.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	作業道修繕に対する補助	ア	修繕作業道路線数	路線	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	6	0	**3**		
					達成率	300.0%	0.0%	**150.0%**		150.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3．事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	03	01	林業振興促進対策事業	03760

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,054	1,000	**1,000**	1,000	1,000		一般財源	1,054		**450**	1,000	1,000	450
合計	1,054	1,000	**1,000**	1,000	1,000	0	合計(A)	1,054	0	**450**	1,000	1,000	450

財源名称											
	森林環境譲与税（一般財源）			従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
				延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
				人件費計（千円）(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**1,000 千円**	予算執行率 **45.0%**	トータルコスト(A+B)	1,121	67	**518**	1,067	1,067	451

1枚目

事業番号	03760	事務事業名	林業振興促進対策事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

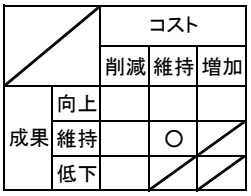
① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
近年、豪雨等の影響により、既設作業道が被災し、車両の通行が出来ないことから、森林整備の推進に影響がある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
森林整備促進の為、令和2年度より開始している。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
森林所有者、森林組合など受益者から作業修繕費用の支援に対して強い要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	森林整備の推進には、被災した既設作業道の修繕も必要であり、町の林業振興の政策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	既設作業道の修繕は、受益者だけでは負担が大きいことから、森林整備を推進するためにも町が支援する必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	放置森林の防止、森林所有者等の経営意欲向上、森林整備の推進のためであり、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	作業道修繕を進めることにより、森林整備を推進させ、森林所有者等の経営意欲を向上させる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	作業道修繕が出来なくなり、森林整備が進まず、森林所有者等の意欲が低下する。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	森林整備の推進のための作業道修繕の補助であり、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	作業道修繕費用の上限を設定した補助であり、補助単価等を下げると作業道修繕が出来なくなり、森林整備の推進に大きな影響がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	交付事務のみであり、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	作業道修繕の補助対象は、森林所有者等の受益者を対象としており、上限を設定した補助であり、受益者負担は公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	これまで豪雨等で被災した既設作業道の修繕費用がかかるため、修繕できず森林整備が出来なかったところが、作業道修繕の補助を行うことにより、作業道が修繕され、森林整備が行われることになった。さらなる森林整備の推進が期待できる。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 事業効果を事業後も継続的に検証しながら、事業を行う必要がある。	 （廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
特になし

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		林業就業者支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03761	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	産業観光課	担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	林業就業者支援事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	新規林業就業者に対して、引越、家賃補助を行うとともに、雇用主に対して、該当者に支払われる給与、育成指導費の補助、新規就業者募集のための林業体験に関する費用の補助をおこなうもの。令和3年度新設。	鏡野町の林業従事者は、毎年減少しており、林業の担い手不足や担い手の育成は林業事業体にとって急務の課題となっている。この問題を解決するため、新規の担い手の確保や育成・定着に向け、鏡野町の林業就業者及び事業体を経済・技術支援することを目的とした林業就業者支援事業令和3年度より行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	労働力人口（全国）	→	ア	労働力人口（全国）	千人	見込	61,523	61,523	**68,600**	68,600	68,600
						実績	61,523	61,523	**68,600**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

fg

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	町内林業従事者	→	ア	町内林業従事者数	人	目標	36	37	**38**	39	40
						実績	37	39	**45**		
						達成率	102.8%	105.4%	**118.4%**		112.5%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	新規林業就業者の確保	→	ア	制度利用者	人	目標		1	**1**	1	1
						実績		1	**2**		
						達成率		100.0%	**200.0%**		200.0%
イ	林業体験の実施	→	イ	開催数（事前体験	回	目標		1	**1**	1	1
						実績		0	**0**		
						達成率		0.0%	**0.0%**		0.0%
ウ	事前視察体験ツアー	→	ウ	受入事業者数		目標		1	**1**	1	1
						実績		0	**0**		
						達成率		0.0%	**0.0%**		0.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	01	09	林業就業者支援事業	03761

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		2,301	**5,731**	6,320	6,320	3,430	一般財源		1,425	**5,724**	4,040	6,320	4,299
合計	0	2,301	**5,731**	6,320	6,320	3,430	合計(A)	0	1,425	**5,724**	4,040	6,320	4,299

財源名称					従事正職員人数		1	**1**	1	1	
					延べ業務事務時間		30	**31**	30	30	1
					人件費計（千円）(B)	0	101	**106**	101	101	6
	最終予算額	**5,731 千円**	予算執行率	**99.8%**	トータルコスト(A+B)		1,526	**5,830**	4,141	6,421	4,305

1枚目

事業番号	03761	事務事業名	林業就業者支援事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
コロナウイルスによるウッドショックが引き金となった材価の高騰、落ち着きを取り戻すと同時に下がり続ける材価というように目まぐるしい変化が起きている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
この事業を利用した新規就業者、雇用している事業体からは「大変手厚い事業でありがたい」という意見をもらっている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	昨今の林業における離職者の増加、新規就業者の減少は全国的に問題となっており、町の重要な資源の一つである林業の振興促進、政策体系に結びついていると考える。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	林業の振興促進は、町の重要政策と位置付けているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☑ 見直し余地がある □ 適切である	理由説明	現在、現場作業員のみの対応としているが、事務職員（プランナーや計画担当）への拡大を考えていく。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	成果を上げるためには雇用がないと上がらないことから目標水準に達していると考える。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	この事業があることで、新規就業者のやる気、継続の意識に影響があるなら大きな影響を持っている。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	やり方として現状改善の余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	令和3年度は中途から1名、令和4年度は2名の利用があり、利用者・事業体からもこの事業が大変有意義なものであると聞いている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	現場作業員と併せてプランナー等(事務職員)への対応。 岡山県に登録している意欲ある林業事業体の町内事務所の対応。	
□ 目的再設定	□ 改善		
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
現状の就業状況などを参考にし、課内での協議等を行い、対応の必要性が見いだせれば進めていく。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		間伐促進等特別対策事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03910	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法　鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	森林施業の効率化を図り、活発な協業活動を推進するため、除伐及び間伐、枝打ち実施者に対して補助金を支出する	岡山県の実施する緊急間伐3ヵ年対策により開始（町上乗せを前提として岡山県が補助を行う）

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内森林面積	ア	町内森林面積	ha	見込	36,370	36,284	**36,284**	36,274	36,274
					実績	36,284	36,284	**36,274**		
イ	町内人工林面積	イ	町内の民有林における人工林	ha	見込	21,701	21,633	**21,677**	21,754	21,754
					実績	21,633	21,677	**21,754**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	優良な人工林を形成する	ア	間伐実績面積	ha	目標	700	400	**425**	450	450
					実績	274	327	**206**		
					達成率	39.1%	81.8%	**48.5%**		45.8%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	間伐等の実施	ア	補助対象施業実施面積	ha	目標	275	190	**190**	190	190
					実績	140	123	**125**		
					達成率	50.9%	64.7%	**65.8%**		65.8%
イ	間伐等の実施	イ	補助対象防護柵実施距離	m	目標			**2,000**	2,000	2,000
					実績			**4,150**		
					達成率			**207.5%**		207.5%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	20	01	間伐促進等特別対策事業費	03910

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	8,900	8,500	**7,500**	8,500	8,500	−1,000	一般財源	5,334	4,131	**4,913**	8,500	8,500	782
合計	8,900	8,500	**7,500**	8,500	8,500	−1,000	合計(A)	5,334	4,131	**4,913**	8,500	8,500	782
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	35	35	**35**	35	35	
							人件費計(千円)(B)	117	117	**120**	118	118	2
	最終予算額	**7,500 千円**	予算執行率	**65.5%**			トータルコスト(A+B)	5,451	4,248	**5,033**	8,618	8,618	784

1枚目

事業番号	03910	事務事業名	間伐促進等特別対策事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
搬出間伐が施業の中心であり、主伐も増えつつあるが、再造林が進んでいない。台風被害跡地の保育施業は少なくなりつつある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成29年度に除伐枝打の補助を追加。 令和4年度に獣害防護柵の補助を追加
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
他の自治体と比べ手厚い補助であるとの意見が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	本事業により、山主の負担が減り、森林施業の実施が促進されている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	森林整備意欲が希薄となる中で、森林の公益的機能の発揮のためには、町の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	施業量の上限が労務により決まってしまうため、林業従事者が増加すれば、施業量も増加する。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	廃止した場合、施業意欲の低下につながる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	最小限の事務のため、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助単価を下げると、森林整備意欲の低下につながるため削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	最低限の補助金申請事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内人工林を対象としており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	山主の森林整備意欲を喚起することにつながっており、森林の公益的機能の発揮のためにも継続する必要がある。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 特になし。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
特になし。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		間伐材運搬費補助事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03911	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法　鏡野町林業振興促進対策補助金交付要綱		

1．事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	搬出間伐の促進のため、間伐材の搬出にかかる経費の一部を補助する。	近年の林業生産活動の停滞や高齢化等を背景として、適時適切な森林施業が行われない森林が増加しており、また木材価格の低迷により収益性が悪化しているため。

2．事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	町内の森林	→	ア	町内の森林面積	ha	見込	36,370	36,284	**36,284**	36,274	36,274
						実績	36,284	36,284	**36,274**		
イ	町内人工林	→	イ	民有林人工林	ha	見込	21,701	21,633	**21,677**	21,756	21,756
						実績	21,633	21,677	**21,756**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	優良な人工林の形成する	→	ア	間伐実績面積	ha	目標	700	400	**425**	500	500
						実績	274	327	**206**		
						達成率	39.1%	81.8%	**48.5%**		41.2%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	搬出間伐の実施	→	ア	搬出間伐材積	㎥	目標	10,000	11,000	**12,000**	12,000	12,000
						実績	8,067	12,055	**10,505**		
						達成率	80.7%	109.6%	**87.5%**		87.5%
イ	搬出間伐の実施	→	イ	貯木場搬入材積		目標				10,000	10,000
						実績					
						達成率					
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3．事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	20	02	間伐材運搬費補助事業	03911

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	19,404	21,267	**19,404**	19,492	19,492	−1,863	一般財源	14,230	21,266	**18,532**	19,492	19,292	−2,734
合計	19,404	21,267	**19,404**	19,492	19,492	−1,863	合計(A)	14,230	21,266	**18,532**	19,492	19,292	−2,734
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**19,404 千円**	予算執行率	**95.5%**			トータルコスト(A+B)	14,297	21,333	**18,600**	19,559	19,359	−2,733

1枚目

事業番号	03911	事務事業名	間伐材運搬費補助事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
高性能林業機械の導入や林齢の高齢級化によりヘクタール当たりの搬出材積は増加傾向にある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成29年度に補助金単価を増額している。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
市町

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	本事業により森林所有者の施業意欲が向上し、間伐が行われることにより、森林整備の推進・林業の振興へ結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	間伐を行うことは、木材生産だけではなく、水源涵養や土砂流出の防止などにつながり、公益的機能の発揮のためにも町の関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	本事業により一定の間伐が行われており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	間伐面積は目標値を下回っているものの、齢級の高い森林が増え、ha当たりの搬出材積が多くなっていることにより、搬出材積は概ね目標水準に近い値を維持している。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	事業を廃止した場合は、施業意欲の低下による放置森林の増加が懸念される
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	補助金交付事務であり最小限の事務のため、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	事業費を削減するには、補助単価を減額するしかく、施業意欲の低下につながりかねない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	最小限の事務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内に森林を所有するものを対象としており、偏りはない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	森林所有者の経営意欲を喚起する事業であり、本事業により間伐が促進されている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 特になし。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
現状維持。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		作業道補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03925	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法、間伐等特措法、鏡野町林業振興促進対策補助金交		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	森林施業の効率化を図り活発な協業活動を推進するため間伐作業道設置者に対して補助金を支出する。	合併以前から、国県補助事業より簡易で取り組みやすい事業として開始。 旧鏡野町、奥津町にて実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	森林作業道	→	ア 開設延長	m	見込	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000
					実績	10,262	8,709	3,139		
イ		→	イ		見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	計画的に整備する	→	ア 開設延長	m	目標	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000
					実績	10,262	8,709	3,139		
					達成率	128.3%	87.1%	31.4%		31.4%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	作業道開設に対する補助	→	ア 開設延長	m	目標	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000
					実績	10,262	8,709	3,139		
					達成率	128.3%	87.1%	31.4%		31.4%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
	属する施策の対象		属する施策の意図
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		23	01	作業道補助金	03925

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金	3,000	3,000	3,000	4,826	4,826		国庫支出金	3,000	3,000	1,174	4,826	4,826	-1,826
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,000	3,000	3,000	4,825	4,825		一般財源	3,000	2,557	1,175	4,825	4,825	-1,382
合計	6,000	6,000	6,000	9,651	9,651	0	合計(A)	6,000	5,557	2,349	9,651	9,651	-3,208
財源名称	美しい森林づくり基盤整備交付金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	40	40	40	40	40	
							人件費計(千円)(B)	134	134	137	134	134	3
	最終予算額	6,000 千円	予算執行率	39.1%			トータルコスト(A+B)	6,134	5,691	2,486	9,785	9,785	-3,205

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和4年度実績が想定よりも少なく、令和5年に繰越をしている。 繰越額　1825千円　1826千円
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		林業研究クラブ補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03955	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	田後善史
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	鏡野町林業グループ連絡協議会に対する助成金を支給する。 構成団体：みどり会　奥津林業研究会　望春会　すずのこ会　泉農林業研究会　明日桧会	合併前、旧苫北地区（3カ町村）においては林業改良普及協議会による助成制度があり運営、情報交換の場を設けてお互い切磋琢磨しており、鏡野地区においては町独自の補助制度により運営補助をおこなっていた。平成18年度7団体が協議会を設けたため全体に対しての助成制度を開始、旧町村単位で実施していた補助金を一本化し縮減して実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	林業研究グループ	ア	林業研究グループ団体数	団体	見込	6	6	6	6	6
					実績	6	6	6		
イ		イ	会員数		見込	150	150	130	130	130
					実績	149	123	125		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	グループが相互に協力し、森林林業に関する情報を収集	ア	研修会、情報交換会等の開催数	回	目標	6	6	6	6	6
					実績	3	3	3		
					達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
イ	林業経営の合理化・地域林業の発展を図る	イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	研修会、情報交換会の開催	ア	研修会、情報交換会等の開催数	回	目標	6	6	6	6	6
					実績	3	3	3		
					達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		26	01	林業研究クラブ補助金	03955

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	400	400	400	400	400		一般財源	400	400	400	400	400	
合計	400	400	400	400	400	0	合計(A)	400	400	400	400	400	0

財源名称				従事正職員人数	1	1	1	1	1	
				延べ業務事務時間	20	20	20	20	20	
				人件費計(千円)(B)	67	67	68	67	67	1
	最終予算額	400 千円	予算執行率 100.0%	トータルコスト(A+B)	467	467	468	467	467	1

1枚目

事業番号	03955	事務事業名	林業研究クラブ補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
一部の団体を除き、林業研究グループ会員の高齢化が進み、新規加入者も少ないため、後継者の育成が必要である。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成21年度当初予算編成において、補助金単価の減額が行われ、その後同額で推移している。（H24年度1団体解散、R3年度1団体解散）
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
事業の存続、活動に対する充分な助成の要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	林業振興のためには、林業事業体だけではなく、林家の育成も図る必要があり、各グループの活動により林家の技術向上が図られている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	木材価格の低迷により、立木販売収入だけでは各グループの活動経費が賄えず、公的な助成を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	対象は町内全域の林業研究グループの組織する団体であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	若年層の参加を期待するが、いずれの団体も高齢者が主であり向上余地は乏しい。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	各林業研究グループ単独の活動になり、知識・技術の伝承が困難になる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	事業としては補助金の交付のみであり、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	協議会参加団体数に応じ、一律の金額を補助しており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助金の交付、研修会への参加等、必要最低限の業務である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内全林業研究グループが構成する協議会であり、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	林業の低迷を反映して、会員は固定化・老齢化の傾向にあり、活力ある活動のためには新規会員の勧誘が望まれる。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 後世に伝えていくべき技術等を伝承する手段を、新規会員の勧誘方法等模索しながら検討する必要がある。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
特になし。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ナラ枯対策事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04022	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	町内のナラ枯れ被害は年々増加傾向にあり、駆除しても追いつかない現状にある。このことから町内観光地及び景勝地付近を中心に、町有施設等の景観を守る方向に変更した。令和4年度は羽出地区、奥津ゴルフ倶楽部の敷地内の伐採等を行った。	平成22年度、全国的に被害拡大が進んでいるナラ枯れの被害が町内で発見された。早期な駆除が望まれ、放置若しくは対応が遅れた場合拡大し、鳥取県のように早期に適切な対応ができなかった場合、年間3千万円以上の費用をかけても効果が望めなくなる。津山市阿波方面と共に、町内へは鳥取県境から上齋原地域を西南進で被害木が確認されている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ナラ枯れ枯死木	→	ア	ナラ枯れ枯死木数	本	見込	400	400	250	250	250
						実績	399	541	254		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	被害の拡大を防ぐ	→	ア	枯死木の確認本数	本	目標	400	400	200	200	200
						実績	399	541	254		
						達成率	99.8%	135.3%	127.0%		127.0%
イ	被害の拡大を防ぐ	→	イ	伐倒及び立木くん蒸処理本数	本	目標	400	400	200	200	200
						実績	424	541	254		
						達成率	106.0%	135.3%	127.0%		127.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	被害木探査	→	ア	被害木探査回数	回	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	伐倒及び立木くん蒸処理	→	イ	伐倒及び立木くん蒸処理本数	本	目標	400	400	200	200	200
						実績	424	541	254		
						達成率	106.0%	135.3%	127.0%		127.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		39	01	ナラ枯対策事業費	04022

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	8,687	6,586	**5,963**	5,418	5,300	−623	県支出金	8,687	6,586	**5,519**	5,418	5,300	−1,067
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	220	52	**246**	439	400	194	一般財源	220	52	**690**	439	400	638
合計	8,907	6,638	**6,209**	5,857	5,700	−429	合計(A)	8,907	6,638	**6,209**	5,857	5,700	−429
財源名称	ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業費補助金						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	30	32	**32**	30	30	
							人件費計(千円)(B)	100	107	**109**	101	101	2
	最終予算額	**6,209 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	9,007	6,745	**6,318**	5,958	5,801	−427

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町内において広範囲にナラ枯れが広がってきているため、追っていくことが難しくなっている。昨年度から景勝地や観光施設へかかる道路周辺で駆除を実施している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		森林経営管理制度推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04029	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	産業観光課	担当者・シート作成者	田中惇也
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林経営管理法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	令和3年度に引き続き森林経営管理制度を推進するために地域林政アドバイザーの雇用、町へ委託を希望した者の森林の現地調査を継続しておこない、令和4年度はモデル地区について経営管理権集積計画を2件策定した。	林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的として、平成31年4月より森林経営管理法が施行されたことによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林	→ ア	民有林人工林面積	ha	見込	21,701	21,633	**21,677**	21,754	21,754
					実績	21,633	21,677	**21,754**		
イ		→ イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	林業経営の効率化及び森林の管理の適正化	→ ア	経営管理集積計画作成面積	ha	目標	29	5	**5**	10	10
					実績	0	0	**6**		
					達成率	0.0%	0.0%	**118.0%**		59.0%
イ		→ イ	市町村森林経営管理事業実施面積	ha	目標	20	5	**5**	6	10
					実績	0	0	**0**		
					達成率	0.0%	0.0%	**0.0%**		0.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	意向調査の実施	→ ア	意向調査実施面積	ha	目標	4,468	2,044	**2,500**	2,000	2,000
					実績	3,467	1,873	**4**		
					達成率	77.6%	91.6%	**0.2%**		0.2%
イ	町へ委託等希望箇所現地調査	→ イ	現地調査筆数	筆	目標	617	541	**1,000**	500	500
					実績	495	166	**394**		
					達成率	80.2%	30.7%	**39.4%**		78.8%
ウ		→ ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	46	01	森林経営管理制度推進事業費	04029

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	9,728	11,360	**5,962**	19,255	19,255	−5,398	一般財源	8,895	5,606	**5,149**	19,255	19,255	−457
合計	9,728	11,360	**5,962**	19,255	19,255	−5,398	合計(A)	8,895	5,606	**5,149**	19,255	19,255	−457

財源名称								
一般財源及び森林環境譲与税（一般財源）				従事正職員人数	2	2	**2**	3	2	
				延べ業務事務時間	96	96	**150**	120	120	54
				人件費計(千円)(B)	321	322	**513**	403	403	192
最終予算額	**5,962 千円**	予算執行率	**86.3%**	トータルコスト(A+B)	9,216	5,928	**5,662**	19,658	19,658	−265

1枚目

事業番号	04029	事務事業名	森林経営管理制度推進事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
森林経営管理法の開始時と大きな変化はなく、引き続き森林所有者の森林管理への意欲減退が進んでおり、放置森林の増加が懸念されている。意向調査の回答を通して多数の森林が希望委託森林としてアンケート結果に表れている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和4年度において、鏡野町経営管理制度の取組方針の改定、意向調査票の改良、鏡野町　経営管理集積計画作成取組方針の策定を進めた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
祖父の代から管理ができない山林について、遠方に住んでいない為代わりに管理をしていただけるのはとてもありがたいと森林所有者からの意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	本事業により、今まで管理が行われていなかった山林の森林整備が促進され、林業の振興並びに森林の公益的機能の増進へ結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	森林経営管理制度上、市町村が主体となり森林環境譲与税を活用した森林整備を推進する必要性があるため、町が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	本事業により、町内の森林資源の把握、今まで管理が行われていなかった山林の森林整備が推進できるため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	事業内容の精査、効率化により今後向上する余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	管理不能の山林が増加し、森林の多面的機能の減退や、土砂災害の危険性が高まることから影響は大きい
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	GNSS測量機器等の導入による現地調査の効率化や現地調査簿等の改良を通して、業務改善の余地はある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	今後本格的な事業の推進を進めるにあたり、削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	今後本格的な事業の推進を進めるにあたり、削減の余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	手入れが必要な人工林の中で、町内全体の民有地人工林を対象としており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	放置森林の解消及び林業の振興には、本事業を通じた森林整備の推進が不可欠と考えられる。今後も目的達成のための取組、改善を図る。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
☑ 拡充　□ 現状維持 □ 目的再設定　☑ 改善 □ 休止・廃止　□ 事業完了	今後の改革改善案 GNSS測量機器の導入による、現地調査の効率化等 経営管理権集積計画の樹立の推進	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
マンパワーの不足、集積計画策定後の事業実施の推進方法の確立、意欲ある事業体に再委託するための選定委員会の設立、要綱の作成

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		森林資源解析事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04031	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	田後　善史
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　3　年度～　5　年度） ☑　単年度のみ	森林資源解析事業で得られる立木本数、樹高など森林資源に必要なデータをGISなどの森林システムに取り込むことにより、森林経営管理制度による事業運営や森林整備計画策定等を円滑に進め、将来にわたる正確な森林資源情報を解析するためのデータ収集を行う。	町内の森林資源データの把握には、現在岡山県作成の森林簿や森林計画図を使用している状況だが、地番ごとに整理されている状況ではなく、データについても当初より更新がされておらず、今後地番ごとに管理を行う森林経営管理制度をはじめとした各種事業に直接利用しにくい状況にある。そのため津山圏域定住自立圏で行われる、森林解析事業に参加し、得られる詳細な森林資源データから、森林経営管理制度等の各種事業を円滑に行えるよう、森林資源解析システムの構築を行う

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	町内森林面積	ア	町内森林面積	ha	見込		36,284	**36,278**	36,274	
					実績		36,278	**36,274**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	町内森林面積の把握	ア	町内森林面積	ha	目標		36,284	**36,278**	36,274	
					実績		36,278	**36,274**		
					達成率		100.0%	**100.0%**		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	資源解析事業導入協議	ア	協議数	件	目標		3	**2**	2	
					実績		3	**2**		
					達成率		100.0%	**100.0%**		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		48	01	森林資源解析事業	04031

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		4,503	**45,558**	10,305		41,055	一般財源		4,503	**41,567**	10,305		37,064
合計	0	4,503	**45,558**	10,305	0	41,055	合計(A)	0	4,503	**41,567**	10,305	0	37,064
財源名称							従事正職員人数		1	**1**	1		
							延べ業務事務時間		20	**20**	20		
							人件費計(千円)(B)	0	67	**68**	67	0	1
	最終予算額	**45,558 千円**	予算執行率	**91.2%**			トータルコスト(A+B)		4,570	**41,635**	10,372		37,065

1枚目

事業番号	04031	事務事業名	森林資源解析事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
森林経営管理制度や森林環境譲与税の導入など、森林を中心とした見直しが図られている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
単独で解析事業を実施すると高額になることから、1市4町（R4に1町追加）合同で実施することとしている。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
特になし

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	町が実施する森林経営管理制度などに深く結びついていくため施策体系と繋がっている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	上記と同様で町が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	見直す余地はない。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	現段階の市町との合同実施が合理的である。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	現段階でレーザー計測を用いたデータ解析が一番有能であるため廃止・休止は影響が大きい
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	特になし
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	特になし
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現状のやり方で削減余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	公平・公正になっている

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	レーザ解析を用いた計測が一番有効であり、現段階では問題はない。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 特になし	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
特になし

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		山村広場交流センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04115	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	山村広場交流センター（富ふれあいセンター）は、屋内ゲートボール場・広間・調理室等の設備があり、ゲートボールや地域交流などに利用されている。	平成4年度に建設されて以降維持管理業務が行われている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	地域住民	ア	富地域の住民	人	見込	640	560	**560**	560	550
					実績	551	545	**528**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	住民相互の交流・活動を提供する	ア	施設数	軒	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用申請受付	ア	利用日数	日	目標	80	50	**50**	50	50
					実績	17	41	**40**		
					達成率	21.3%	82.0%	**80.0%**		80.0%
イ	利用申請受付	イ	利用者数	人	目標	1,500	900	**200**	400	400
					実績	260	436	**338**		
					達成率	17.3%	48.4%	**169.0%**		84.5%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業施設費		01	77	山村広場交流センター経常管理費	04115

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	510	460	**464**	914	502	4	一般財源	434	388	**386**	914	502	-2
合計	510	460	**464**	914	502	4	合計(A)	434	388	**386**	914	502	-2
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額		**464 千円**	予算執行率		**83.1%**	トータルコスト(A+B)	441	395	**393**	921	509	-2

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	利用方法が変化しており、利用者数は回復しなかった。 消防施設の点検時に、消耗部品の交換等細かな整備を行っている。 調理室・和室の広縁のｶｰﾃﾝﾚｰﾙを修理した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		特用林産物生産事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04121	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	嶋田　麦
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	上齋原地域特産の原木なめこ、新たに生産を始めたきくらげの安定した生産量、供給を行う。町内飲食店へ年間通じての供給のため冷凍保存方法を試行した。	平成28年度に地方創生交付金を活用した生産施設を整備し、平成29年度より商品開発を行う。従来の生産方法では、安定的な供給が難しく、また加工品の種類も限られていたため、生産の安定化、新商品の開発を行うことにより、産業振興を図る必要があったため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	原木なめこ生産量	→	ア	原木伏せ込み本数	本	見込	18,700	18,700	**18,700**	21,700	24,700
						実績	14,852	17,679	**20,268**		
イ	きくらげ生産量	→	イ	収穫量	kg	見込	900	900	**900**	900	900
						実績	759	684	**773**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	生産量の拡大	→	ア	原木伏せ込み本数	本	目標	18,700	18,700	**18,700**	21,700	24,700
						実績	14,852	17,679	**20,268**		
						達成率	79.4%	94.5%	**108.4%**		82.1%
イ	生産量の拡大	→	イ	収穫量	kg	目標	900	900	**900**	900	900
						実績	759	684	**773**		
						達成率	84.3%	76.0%	**85.9%**		85.9%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	生産委託	→	ア	きくらげ収穫加工	人	目標	100	100	**100**	100	100
						実績	140	119	**133**		
						達成率	140.0%	119.0%	**133.0%**		133.0%
イ	生産委託	→	イ	なめこ収穫加工	人	目標	200	200	**200**	200	200
						実績	251	177	**125**		
						達成率	125.5%	88.5%	**62.5%**		62.5%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業施設費	51	03	特用林産物生産事業	04121

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財	500	2,500	**2,000**	2,000	2,000	−500	その他特財	2,624	1,958	**3,177**	2,000	2,000	1,219
一般財源	9,617	7,585	**8,059**	7,955	7,955	474	一般財源	7,457	8,125	**6,859**	7,955	7,955	−1,266
合計	10,117	10,085	**10,059**	9,955	9,955	−26	合計(A)	10,081	10,083	**10,036**	9,955	9,955	−47
財源名称	特用林産物販売収入						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	200	200	**200**	150	150	
							人件費計(千円)(B)	669	670	**684**	504	504	14
	最終予算額	**10,059 千円**	予算執行率	**99.7%**			トータルコスト(A+B)	10,750	10,753	**10,720**	10,459	10,459	−33

1枚目

事業番号	04121	事務事業名	特用林産物生産事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
上齋原地域の特産品である原木なめこは生産者の高齢化により、生産量が減少している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
作州かがみの森林組合が主に生産に取組んでいたが、生産者の高齢化、生産量の減少等により原木なめこ事業からの撤退を表明していた。上齋原地域で古くから生産されてきた地域特産品の原木なめこが消滅することに町は危機感を抱き、原木なめこ等商品開発事業としてテコ入れするもの。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
新たな特産品の開発による雇用の増加等を期待する声がある。また、天候・気候による生産量の増減が激しく、さらに通年収穫できるものでないため活用が難しいという声もある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	原木の切り出しにより広葉樹の活用が図られ、新たな林業の活性化に結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	衰退しつつある特産品の再興を図ることを目的としており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	衰退しつつある特産品の再興を図ることを目的としており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	天候等の影響で生産量が安定せず、生産コストが大きくかかっている。収穫量も目標を下回っているため、湿度・温度・日照など、生育に最適な伏せ込み場の環境を模索し、収穫量増と安定した商品生産を目指す。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	現在原木なめこときくらげの販売収入のみでは採算が合っておらず、特産品の販売事業としては厳しい。廃止すると町で古くから生産されてきた特産品が消滅する可能性がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	収穫量が目標を下回っており、生産量が安定しないため、伏せ込み場の湿度、温度、日照時間等の調査を行い、適した発生条件を模索していく必要がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	駒打ち、収穫時期に限り地元住民を雇用するなど人件費の削減を行っており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	業務の委託を行い、担当職員1名で事務を行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	特産品の再興とさらなる振興を目的としており、長期的にみれば町全体の活力の向上につながり公平であると考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	なめこの発生量は少なかったものの、きくらげは昨年度以上の収穫を行うことができ、売り上げが増加した。安定した生産や生産コストを抑えることが今後の課題といえる。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□ 拡充　☑ 現状維持
□ 目的再設定　□ 改善
□ 休止・廃止　□ 事業完了

今後の改革改善案

収穫量の向上と生産を安定化させるため、生育環境の調査は今後も続けていく必要がある。収穫量が向上し安定した生産を行うことができるようになれば、生産コストの低下にもつながる。

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

現在の生産コストと販売収入による採算を考えると収穫量の向上と生産の安定化は喫緊の課題であるが、生育環境の調査には様々な要因があり、どうしても時間がかかってしまう。

④担当課としての事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		貯木場整備事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04122-0	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	令和3年度において町産材の利用拡大を図ることを目的とした貯木場整備のため造成工事を実施。令和4年に一部繰越を行った。	町産材の利用拡大を図るべく、鏡野町森林づくり協議会で協議され、木材価格の変動等に対応し、町産材の安定供給を行うには木材集積基地（貯木場）の整備が必要であるとの提言があり、貯木場整備事業を開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の林業事業体	→	ア	岡山県認定林業事業体	社	見込	5	5	**5**	6	6
						実績	5	5	**5**		
イ	町内の林業従事者数（国勢調査）	→	イ	林業従事者数	人	見込	72	72	**72**	76	76
						実績	106	90	**89**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林	→	ア	町内人工林面積	ha	目標	21,701	21,633	**21,667**	21,620	21,620
						実績	21,633	21,667	**21,754**		
						達成率	99.7%	100.2%	**100.4%**		100.6%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託契約	→	ア	委託契約数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業施設費		51	04	貯木場整備事業	04122-0

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債			**36,000**			36,000	町　債			**36,000**			36,000
その他特財							その他特財						
一般財源			**27,722**			27,722	一般財源			**18,332**			18,332
合計	0	0	**63,722**	0	0	63,722	合計(A)	0	0	**54,332**	0	0	54,332
財源名称	過疎債						従事正職員人数			**1**			1
	森林環境譲与税						延べ業務事務時間			**30**			30
							人件費計(千円)(B)	0	0	**103**	0	0	103
	最終予算額	**63,722 千円**	予算執行率	**85.2%**			トータルコスト(A+B)			**54,435**			54,435

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和3年度から開始した貯木場敷地造成を一部繰越を行い予定通り工事終了した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		貯木場整備事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04122	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	平田　誠
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	令和4年度は管理棟の建設、場内舗装を行った。管理体制として岡山県森林組合連合会のサテライト市場としての機能開始、作州かがみの森林組合への委託管理とした。	町産材の利用拡大を図るべく、鏡野町森林づくり協議会で協議され、木材価格の変動等に対応し、町産材の安定供給を行うには木材集積基地（貯木場）の整備が必要であるとの提言があり、貯木場整備事業を開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の林業事業体	→	ア	岡山県認定林業事業体	社	見込	5	5	**5**	6	6
						実績	5	5	**5**		
イ	町内の林業従事者数（国勢調査）	→	イ	林業従事者数	人	見込	72	72	**72**	76	76
						実績	106	90	**89**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内人工林	→	ア	町内人工林面積	千円	目標	21,701	21,633	**21,667**	21,620	21,620
						実績	21,633	21,667	**21,754**		
						達成率	99.7%	100.2%	**100.4%**		100.6%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託契約	→	ア	委託契約数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業施設費		51	04	貯木場整備事業	04122

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債		59,000	**70,600**	14,000		11,600	町　債		38,000	**70,600**	14,000		32,600
その他特財							その他特財						
一般財源	3,817	73,572	**30,783**	12,076		-42,789	一般財源	3,817	30,700	**27,580**	12,076		-3,120
合計	3,817	132,572	**101,383**	26,076	0	-31,189	合計(A)	3,817	68,700	**98,180**	26,076	0	29,480
財源名称	過疎債						従事正職員人数	2	2	**2**	2	2	
	森林環境譲与税						延べ業務事務時間	60	60	**120**	40	35	60
							人件費計(千円)(B)	201	201	**411**	134	118	210
	最終予算額	**101,383 千円**	予算執行率	**96.8%**			トータルコスト(A+B)	4,018	68,901	**98,591**	26,210	118	29,690

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	管理委託先及び委託内容の決定に時間がかかった点。 結果、今現在、山元や出荷者への考えうる最善の策が出来た。 今後、情報収集や協議を行い、常に最善の道を模索していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		町有林整備事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04155	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	田後　善史
	施策名	22	林業の振興	根拠法令等	森林法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	町有林整備事業の実施。 ①町有林台帳　②現地確認　③設計書作成　④見積もり提出依頼　⑤見積受領　⑥契約締結　⑦事業実施　⑧完了届受領　⑨現地確認検査　⑩請求書受領　⑪代金の支払　⑫台帳整備	町政施行以来、町有林として取得し造林開始（町行造林を含む）

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町有林	ア	施業面積	ha	見込	50	50	**50**	50	20
					実績	20	8	**9**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	財産価値を上げる	ア	町有林材積（直営）	㎥	目標	392,000	393,000	**450,000**	424,636	424,636
					実績	392,314	420,609	**424,636**		
					達成率	100.1%	107.0%	**94.4%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適正な管理	ア	施業内容　間伐	ha	目標	20	20	**20**	20	20
					実績	15	2	**6**		
					達成率	76.9%	10.0%	**30.0%**		30.0%
イ		イ	除伐	ha	目標	5	5	**5**	5	5
					実績	0	4	**2**		
					達成率	0.0%	80.0%	**40.0%**		40.0%
ウ		ウ	下刈り	ha	目標	10	10	**10**	10	10
					実績	0	2	**4**		
					達成率	0.0%	17.0%	**42.0%**		42.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の林業従事者	ア	担い手の確保と森林の保全
イ	町内の森林面積	イ	優良材の生産
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 02	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	林業費	町有林管理費	02	01	町有林整備事業費	04155

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	12,179	5,060	**16,985**	11,142	12,000	11,925	県支出金	1,401	6,485	**3,469**	11,142	12,000	-3,016
町　債							町　債						
その他特財	1,810	1,410	**2,010**	2,613	2,500	600	その他特財	6,932	315	**1,795**	2,613	2,500	1,480
一般財源	20,875	1,868	**10,037**	9,503	7,500	8,169	一般財源	20,080			9,503	7,500	
合計	34,864	8,338	**29,032**	23,258	22,000	20,694	合計(A)	28,413	6,800	**5,264**	23,258	22,000	-1,536

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
	林業費県補助金　造林事業補助金			延べ業務事務時間	60	60	**60**	60	60	
	立木売却収入			人件費計(千円)(B)	201	201	**205**	202	202	4
	最終予算額	**29,032 千円**	予算執行率 **18.1%**	トータルコスト(A+B)	28,614	7,001	**5,469**	23,460	22,202	-1,532

1枚目

事業番号	04155	事務事業名	町有林整備事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
災害防止等森林の持つ公益的機能にも関心が高まる中、林業成長産業化が森林・林業基本計画に明記される等、木材生産とのバランスが求められている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
多面的機能のいずれに重点を置くかを森林毎に精査し、木材生産を行う場合は隣接する森林整備公社等と共同で作業道の開設を行う等コスト削減に努めた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
主要道路に近接した森林では保育間伐等を通じた機能向上を求める声や、受益範囲に含まれる森林所有者は森林作業道の共同整備を求める声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明	当事業を通じ、町有林の公益的機能の向上が図られているとともに、業務発注を通じて林業事業体の技術向上や雇用の確保にも結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	町の財産管理であり、収益化が望めない森林も多く、面積の90%を森林が占める当町において、まずは私有林と公有林、それぞれの所有者による適切な管理が必要であり、公費の投入は妥当と思われる。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	町有林整備による公益的機能の向上は災害から住民生活や町資産を守るためにも妥当であり、町有林を通じた雇用の確保にも貢献している。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由 説明	費用面においては収益を見込めない森林が多数であるため予算上の問題、収益化が見込める森林であっても林業事業体の育成を同時に進めているため現状での目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由 説明	林業事業体の育成、町として森林管理の方向性を示すためにも当事業が必須となる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明	整備を要する森林に関して補助金を最大限活用しつつ施業を行うためには現在の方法が最適と思われる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	事業費削減のための集約化や企業との協定による森林整備は既に取り組んでおり今以上の削減は望めない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	施業に関しては民間委託を行っており、森林ICT活用のためには国県補助金の制約もあることから今以上の人件費削減は望めない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	大規模事業発注においては入札方法を含め公平に行っており、制限を課しているものの再委託も認めており小規模事業体の参入機会も確保している。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	各多面的機能の発揮に向け、航空レーザ解析等を用いた山地災害危険地区分析によるゾーニングや微地形表現図を基にした災害に強い作業道の開設、利用可能な路網や森林施業、過去施業履歴の森林GISへの集約化等今後も林業の技術革新や国の森林基本計画等に応じた適切な森林管理に努めたい。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 事業体の受注能力や予算が限られる中、森林経営管理制度による森林整備も並行し実施する必要が今後あることから、優先順位の判断は適切に行っていきたい。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
特になし。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ひらめ種苗センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04200	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	23	水産業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （ 平成31　年度～ 令和5　年度） □ 単年度のみ	富地域にあるひらめの稚魚生産を行う施設の管理を、指定管理者である㈱未来奥津に委託する。	昭和51年に富地域の特産であるひらめの養殖が始まり、旧富村内に7カ所の養殖施設が生産組合により運営されていた。養殖から加工までの一貫経営を目指し、技術を要する稚魚生産部分を旧富村が受け持ち、養殖農家の需要量をまかなうため、 昭和54年に当該施設を設置したことにより、事

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	富ひらめ種苗センター	→	ア	適切に運営・管理された施設数	施設	見込	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な運営・管理	→	ア	適切に運営・管理された施設数	施設	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託の管理・監督	→	ア	協議回数	回	目標	3	3	3	3	3
						実績	3	3	3		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	修繕工事の管理・監督	→	イ	協議回数	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の水産業者	ア	担い手の確保
イ		イ	生産高を維持してもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		水産業費		水産業振興費		05	71	ひらめ種苗センター経常管理費	04200

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,074	2,705	**2,060**	3,282	3,282	−645	一般財源	2,074	2,705	**2,060**	3,282	3,282	−645
合計	2,074	2,705	**2,060**	3,282	3,282	−645	合計(A)	2,074	2,705	**2,060**	3,282	3,282	−645
							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
財源名称							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額	**2,060 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	2,081	2,712	**2,067**	3,289	3,289	−645

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	高品質の生産ができていると報告あり
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		淡水魚養殖施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04202	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	23	水産業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （ 平成31　年度～ 令和5　年度） □ 単年度のみ	富地域にあるひらめの成魚生産を行う施設の管理を、指定管理者である㈱未来奥津に委託する。	昭和51年に富地域の特産であるひらめの養殖が始まり、旧富村内に7カ所の養殖施設が生産組合により運営されていた。養殖から加工までの一貫経営を目指し、技術を要する稚魚生産部分を旧富村が受け持ち、養殖農家の需要量をまかなうため、昭和54年に当該施設を設置したことにより、事業が始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	淡水魚養殖施設	→	ア	施設数	施設	見込	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な管理・運営	→	ア	適切に管理運営された施設数	施設	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託の管理・監督	→	ア	協議回数	回	目標	3	3	3	3	3
						実績	3	3	3		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の水産業者	ア	担い手の確保
イ		イ	生産高を維持してもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		水産業費		水産業振興費		05	73	淡水魚養殖施設経常管理費	04202

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,885	2,705	**1,885**	3,003	3,003	−820	一般財源	1,885	2,705	**1,885**	3,003	3,003	−820
合計	1,885	2,705	**1,885**	3,003	3,003	−820	合計(A)	1,885	2,705	**1,885**	3,003	3,003	−820
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額	**1,885 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,892	2,712	**1,892**	3,010	3,010	−820

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設は老朽化しているが、R2フェンスの改修などにより、生産性を確保している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		花のプロムナード推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02968	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	片田知宏
	施策名	43	自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	「国民宿舎いつき」裏の田などに花を植えつけ、管理を行う。（一般財団法人上齋原振興公社に業務委託） 上齋原花のプロムナード維持管理業務の見積もりにより管理作業（耕作、除草、苗植え、刈り払い等）発注する。前払金を支出し、実績報告により業務内容を精査し、委託期間終了時に残額を支出する。	平成3年ミルキーウェイパークの完成に合わせ、休耕田を地元住民より借り上げて花を植え、景観整備した。これにより周辺の観光、文化、スポーツ施設の集客増を図る。平成8年度より地元の農業者の生産した花の苗使用している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	花のプロムナードへの見学者	→	ア	見学者数（推計）	人	見込	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
						実績	1,500	1,500	1,500		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	上齋原地域への観光客の来訪数増加	→	ア	周辺施設　国民宿舎いつき	人	目標	20,000	20,000	20,000	0	0
						実績	5,355	5,428	5,374		
						達成率	26.8%	27.1%	26.9%		#DIV/0!
イ		→	イ	周辺施設　クアガーデンこのか	人	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
						実績	17,670	14,837	18,515		
						達成率	44.2%	37.1%	46.3%		46.3%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア		→	ア	花の植え付け（草刈り・耕作・苗植え付）	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
	属する施策の対象		属する施策の意図
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	32	01	花のプロムナード推進事業費	02968

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	933	1,194	1,194	1,194	1,194		一般財源	933	1,194	1,194	1,194	1,194	
合計	933	1,194	1,194	1,194	1,194	0	合計(A)	933	1,194	1,194	1,194	1,194	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	3	3	3	3	3	
							人件費計(千円)(B)	10	10	10	10	10	0
	最終予算額	1,194 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	943	1,204	1,204	1,204	1,204	0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	宿泊・休憩施設であった国民宿舎いつきと一体的な付帯観光施設であるため、本年度（令和4年11月末）で国民宿舎が閉館し、代替施設の建設まで間が見込まれるため、本施設や隣接のミルキーウェイパークだけでは、今後の観光客の集客が困難であるという現実に直面している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		緑化推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03890	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	嶋田　麦
	施策名	43	自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	4～5月の春の緑の月間で行う町内での「緑の募金」を基にした事業であり、その実績額に応じて(社)岡山県緑化推進協会から町内植樹の助成が行われる。また、実績とは別に一定の補助を受け、町内の巨樹・老樹の治療補助を行う。①緑の募金活動（4～5月） ②募金の金額により、苗木植樹の計画を策定(6月） ③交付申請(9月） ④事業実施(10～12月） ⑤実績報告(1～2月）	平成17年の町村合併により、緑の募金法に基づき緑の募金を礎に県土の緑化や緑化思想の普及等に努めるために開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共施設	→	ア	対象公共施設数	箇所	見込	2	2	**2**	2	2
						実績	1	1	**1**		
イ	巨樹・老樹	→	イ	植樹数	本	見込	50	50	**50**	50	50
						実績	4	65	**50**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共施設の緑化	→	ア	植樹施設数	箇所	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	1	1	**1**		
						達成率	50.0%	50.0%	**50.0%**		50.0%
イ	巨樹・老樹の保存	→	イ	保存対策をした巨樹・老樹の本数	本	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	0	0	**0**		
						達成率	0.0%	0.0%	**0.0%**		0.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	緑の募金活動	→	ア	募金金額	千円	目標	90	90	**90**	90	90
						実績	56	61	**58**		
						達成率	62.2%	67.8%	**64.4%**		64.4%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		17	01	緑化推進事業費	03890

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財	100	63	**90**	90	90	27	その他特財	88	130	**28**	90	90	-102
一般財源	36	67	**40**	40	40	-27	一般財源	42			40	40	
合計	136	130	**130**	130	130	0	合計(A)	130	130	**28**	130	130	-102
財源名称	岡山県緑化推進協会緑化助成金						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
	最終予算額	**130 千円**	予算執行率	**21.5%**			トータルコスト(A+B)	297	298	**199**	298	298	-98

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度はトチノキ50本の植樹を行った。緑の募金事業への理解を深めてもらい協力を依頼することで、今後とも町内の緑化推進に努めていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ふるさと納税推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
00039	政策名	5	みんなでつくる里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター・クリストフ
	施策名	53	効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	所得税法、地方税法		

1．事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	寄附金の受付 返礼品の発注・支払 寄附金受領証明書の発行（送付） ふるさと納税ワンストップ特例制度への対応 町HP・ポータルサイト等の更新管理 県（国）への報告及び指定制度申出	平成20年度の地方税法の改正に伴い受け入れを開始した。

2．事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ふるさと納税応援寄附金	ア	寄附金額	千円	見込	20,000	20,000	**20,000**	30,000	30,000
					実績	19,149	20,558	**16,712**		
イ	町民以外	イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	寄附者の増加	ア	寄附件数	件	目標	800	1,200	**1,200**	1,350	1,350
					実績	1,121	1,089	**903**		
					達成率	140.1%	90.8%	**75.3%**		66.9%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	PR	ア	ポータルサイトの増加	サイト	目標	1	1	**1**	2	3
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		33.3%
イ	返礼品	イ	返礼品の充実	品	目標	43	43	**43**	135	135
					実績	43	43	**45**		
					達成率	100.0%	100.0%	**104.7%**		33.3%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	鏡野町の行財政	ア	自主的・自律的な行財政運営の確立
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3．事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	01	18	ふるさと納税推進事業費	00039

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			**7,474**	8,826	9,000	7,474	一般財源			**6,723**	7,943	8,100	6,723
合計	0	0	**7,474**	8,826	9,000	7,474	合計(A)	0	0	**6,723**	7,943	8,100	6,723
財源名称							従事正職員人数			**1**	1	1	1
							延べ業務事務時間			**1,800**	1,800	1,800	1,800
							人件費計(千円)(B)	0	0	**6,158**	6,052	6,052	6,158
	最終予算額	**7,474 千円**	予算執行率	**89.9%**			トータルコスト(A+B)			**12,881**	13,995	14,152	12,881

1枚目

事業番号	00039	事務事業名	ふるさと納税推進事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

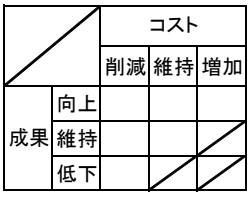
① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ふるさと納税に係る指定制度の運用がより厳格なものになってきた。（返礼品基準、地場産地基準、募集適正基準）
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
商工会等関係機関に声掛けをして、返礼品の募集を行ってきた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
ふるさと納税を有効に活用して、鏡野町を全国にPRするべきという声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	町外の方々から寄附金納付をいただくことは、当町の自主財源の確保、健全な財政運営に資することから、施策体系に結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	地方自治体が募集・受付を行うことは、平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する方法」で規定されており妥当と考えられる。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	ふるさとに貢献したい、応援したいという納税者が寄附金を納付することにより、寄附金税額控除が受けられるものであり適正である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	積極的なPRとともに他の自治体などとの連携、返礼品の見直し等により成果の向上が期待される。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	自主財源の減少、納税者にたいしての税制面での措置がとれない。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	新たな返礼品提供事業者募集、返礼品の見直し、ポータルサイトの見直し、町外イベントなどでのPR、友好都市などとの連携、運営や管理などノウハウを持った中間業者への委託、寄附者を対象にしたモニターツアーなど
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現在のところ返礼品や必要最低限の委託料のみであり削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	最低限の人員で対応しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	受益者負担を伴わない事業である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	積極的なPRとともに他の自治体などとの連携、返礼品の見直し等により成果の向上が期待される。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	□ 現状維持	町内事業者へ対して新たな返礼品提供事業者募集、返礼品の見直し、ポータルサイトの見直し、町外イベントなどでのPR、友好都市などとの連携、運営や管理などノウハウを持った中間業者への委託、寄附者を対象にしたモニターツアーの開発（DMOとの協力）	 （廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）
□ 目的再設定	☑ 改善		
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
今後は制度の趣旨を踏まえ適正な執行をし、当町の特性を反映した寄附金の使途の明示、工夫を凝らした寄附の募集を図らなければならない。

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		観光経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04350	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	鏡野町観光全般に係る事務的経常経費 （観光宣伝等出張旅費・需用費・委託料・各種協議会等負担金）	観光行政の基本であり、町が観光行政を担っている限り必要な経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	観光入込客数	千人	見込	1,100	800	825	1,000	1,000
						実績	729	790	948		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	多くの人に来町してもらう	→	ア	観光入込客数	千人	目標	1,100	800	825	1,000	1,000
						実績	729	790	948		
						達成率	66.3%	98.8%	114.9%		94.8%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光パンフレットの作成・印刷	→	ア	かがみのトリップ日本語版	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	1	2	2		
						達成率	50.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	マスコットキャラクターを活用したPR	→	イ	鏡野町公式マスコットキャラクター みずりん、おゆりん着ぐるみの活用	回	目標	15	15	15	15	15
						実績	2	5	4		
						達成率	13.3%	33.3%	26.7%		26.7%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光費		01	01	観光経常管理費	04350

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財			2,082			2,082
一般財源	9,482	10,015	9,478	6,857	6,857	−537	一般財源	7,783	9,177	7,094	6,857	6,857	−2,083
合計	9,482	10,015	9,478	6,857	6,857	−537	合計(A)	7,783	9,177	9,176	6,857	6,857	−1
財源名称							従事正職員人数	3	3	3	3	3	
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100	
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7
	最終予算額	9,478 千円	予算執行率	96.8%			トータルコスト(A+B)	8,117	9,512	9,518	7,193	7,193	6

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	総合観光パンフレット増刷等や観光雑誌等への広告等行い、観光のピーアルを行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		観光臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04351	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	小谷　英
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　3　年度～　5　年度） □　単年度のみ	岡山デスティネーションキャンペーン（DC）事業の実施（7月～9月） ・受入対策事業（モニターツアー）の受け入れ ・DC素材の企画・造成　・DC素材の広報・宣伝 ・高清水トレイル駐車場連絡便「送迎タクシー」）の実施 映画ロケ支援 ・国際共同制作長編映画「Performing KAORU's Funeral」（カオルの葬式）のロケに係る宿泊施設及び飲食店の受入支援。	JR、岡山県、地元自治体や観光事業者等が連携した大型観光キャンペーン「岡山デスティネーションキャンペーン」事業の実施。 国際共同制作長編映画「Performing KAORU's Funeral」（カオルの葬式）のメインロケが令和4年9月に鏡野町奥津温泉で実施されることが決定し、宿泊等の受入支援を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2　年度	3　年度	**4　年度**	5　年度	6　年度
ア	観光客	ア	観光入込客数	千人	見込	1,100	800	**825**	850	
					実績	729	790	**948**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2　年度	3　年度	**4　年度**	5　年度	6　年度
ア	多くの人に来町してもらう	ア	観光入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	850	
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2　年度	3　年度	**4　年度**	5　年度	6　年度
ア	県外プロモーション	ア	大都市圏観光プレゼンテーション・商談会への参加	回	目標		3	**3**	3	
					実績		1	**1**		
					達成率		33.3%	**33.3%**		#DIV/0!
イ	観光キャンペーン事業の実施	イ	観光キャンペーン独自事業の実施	件	目標		1	**1**	1	
					実績		2	**3**		
					達成率		200.0%	**300.0%**		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光費		01	02	観光臨時管理費	04351

予算（千円）	2　年度実　績	3　年度実　績	**4　年度実績**	5　年度見込	6　年度見込	前年比	**決算（千円）**	2　年度実　績	3　年度実　績	**4　年度実績**	5　年度見込	6　年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		1,537	**3,630**	2,260		2,093	一般財源		1,105	**2,565**	2,260		1,460
合計	0	1,537	**3,630**	2,260	0	2,093	合計(A)	0	1,105	**2,565**	2,260	0	1,460
財源名称							従事正職員人数		1	**1**	1		
							延べ業務事務時間		128	**208**	128		80
							人件費計（千円）(B)	0	429	**712**	430	0	283
	最終予算額	**3,630 千円**	予算執行率	**70.6%**			トータルコスト(A+B)		1,534	**3,277**	2,690		1,743

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	岡山DC事業では、高清水トレイルモーニングハイクや苫田ダム探訪プレミアムツアーなどを企画し、旅行商品の造成に向けた県内外へのPR・プロモーションを実施した。秋にはキャンペーンを追加実施し、紅葉シーズンのプランやイベント等の情報発信を行った。また、高清水トレイルの人形峠と赤和瀬駐車場を連絡する送迎タクシーを運行し、コース縦走時の利便性向上を図った。新型コロナウイルスの影響もあったが、自然アクティビティの拠点スポットとして、利用者の増加に繋がっている。また映画のロケに関しては約30名のスタッフを13日間受け入れ、撮影を行った。令和6年公開予定。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		インバウンド推進費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04353	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	小谷　英
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	・外国人観光客に向けた情報発信の強化 ・案内看板等の多言語化（主要箇所）	インバウンドに対応した観光経常管理費であり、町が観光行政を担っている限り必要な経費である。外国人旅行者の受入環境の更なる充実による滞在型観光の推進を図る。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	外国人観光入込客数	千人	見込	2,500	200	500	1,000	1,000
						実績	0	0	0		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	多くの人に来町してもらう	→	ア	外国人観光入込客数	千人	目標	2,500	200	500	1,000	1,000
						実績	0	0	0		
						達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	外国人向け観光パンフレットによる情報発信	→	ア	かがみのトリップ外国語版の作成・印刷	回	目標	1	1	0	1	1
						実績	0	0	0		
						達成率	0.0%	0.0%	#DIV/0!		0.0%
イ	外国人向け観光ウェブコンテンツの作成による情報発信	→	イ	かがみの旅とくらし（英語・中国語サイト）へのコンテンツ整備	回	目標	3	2	0	2	2
						実績	2	0	0		
						達成率	66.7%	0.0%	#DIV/0!		0.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光費		01	04	インバウンド推進費	04353

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,959	1,000	725	340	340	−275	一般財源	1,156	550	484	340	340	−66
合計	1,959	1,000	725	340	340	−275	合計(A)	1,156	550	484	340	340	−66
							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	60	60	40	40	40	−20
財源名称							人件費計(千円)(B)	201	201	137	134	134	−64
	最終予算額	725 千円	予算執行率	66.7%			トータルコスト(A+B)	1,357	751	621	474	474	−130

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	観光案内看板等の整備など、ハード面については改善していく必要がある。ソフト面については、観光地域づくり法人（DMO）の役割として、効率的かつ効果的なコンテンツ造成等に取り組んでいく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		大納涼祭事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04361	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①花火協賛実行委員会の設立(協賛金活動)／商工会・農協・森林組合他 ②イベント委託、警備委託先を選定、契約、実施、撤去 ③チラシ作成～新聞折込 ④警察・消防・出店関係者との協議 ⑤会場準備、実施計画の検討、実施 令和4年度も中止	平成17年4町村の合併を機に新生鏡野町をPRするイベントとして開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民及び町内外者	→	ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
						実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→	イ	県南地域人口(岡山市、倉敷市)	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	イベントを通じて鏡野町に来てもらう	→	ア	大納涼祭来場者数	人	目標			**0**	43,000	43,000
						実績			**0**		
						達成率			**ー**		0.0%
イ	多くの人に鏡野町を知ってもらう	→	イ	観光入込客数	千円	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	イベント実行委員会	→	ア	実行委員会の開催	回	目標			**0**	3	3
						実績			**0**		
						達成率			**－**		0.0%
イ	イベント内容の充実	→	イ	出展者数	件	目標			**0**	15	15
						実績			**0**		
						達成率			**－**		0.0%
ウ	花火協賛社の勧誘	→	ウ	協賛事業者数	件	目標			**0**	250	250
						実績			**0**		
						達成率			**－**		0.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	03	02	大納涼祭事業費	04361

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財				2,500	25,000		その他特財				2,500	2,500	
一般財源			**83**	13,785	13,785	83	一般財源			**14**	13,785	13,785	14
合計	0	0	**83**	16,285	38,785	83	合計(A)	0	0	**14**	16,285	16,285	14
財源名称							従事正職員人数						
							延べ業務事務時間						
							人件費計(千円)(B)	0	0	0	0	0	0
	最終予算額	**83 千円**	予算執行率	**16.8%**			トータルコスト(A+B)			**14**	16,285	16,285	14

1枚目

事業番号	04361	事務事業名	大納涼祭事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
令和2年度からコロナ禍で開催中止している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
同日、同時期に開催される花火大会との差別化を図る奥津湖立地を活かした体験アトラクションの充実や花火の独自性の確立、渋滞緩和に向けた交通計画の整備。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
令和2年度からコロナ禍で開催中止している。今後の開催については賛否両論があり、夜の花火のみ打上など開催方法にも様々な意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	地元消防団の協力、花火協賛金の募集など他のイベントに比して町民の支援を受け開催を行っている面が大きく、町民への浸透率も高い。そのため、鏡野町の魅力を鏡野町民に知って貰うという面では独自性を持ち、観光振興の基礎をなしていると思われる。（令和2～4年度は中止）
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	民間を主とした花火協賛金実行委員会は組織、運営ともに主体性を持ち活動が行えており、町は最低限行うべき開催場所管理団体や警察等機関との調整、委託先の選定のみを行っている。（令和2～4年度は中止）
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☑ 見直し余地がある □ 適切である	理由説明	来場者数は着実に増えているが、宿泊を含む周辺への波及効果は低いように思われ対処の余地がある。（令和2～4年度は中止）
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	一過性のイベントとして終わってしまう部分が多く、年間の鏡野町入込客数の向上に結びつくにはいたっていないように思われる。そのため、カヌー体験のようなイベント日以外も実施が行われている体験アトラクションや町内の観光資源をPRし、複数回鏡野町を訪れて貰える仕組みづくりが必要である。（令和2～4年度は中止）
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	実際に足を運んでもらい、体験等を通じ鏡野町の観光の魅力を知って貰えることが当事業の目的であり、花火を目玉とすることで多数の来場者を獲得し、宿泊につなげやすいことが当事業の独自性であるため廃止によりその場が失われる。（令和2～4年度は中止）
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	開催日の見直しによる他の花火大会との差別化や日中アトラクションの参加者を増やす仕組みづくり、④で示した成果の向上の達成方法を検討すれば改善の余地はあると思われる。（令和2～4年度は中止）
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	地元消防団など、すでに協力してもらっている。今後についても、物価高騰や警備費用の高止まり等で事業費の増加が見込まれる。（令和2～4年度は中止）
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	他課や花火協賛金実行委員会などの他団体の協力を最大限得て行っているため、削減の余地はない。（令和2～4年度は中止）
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町民及び近隣市民に広く来場を求めており、受益機会は広くあたえられている。（令和2～4年度は中止）

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	コロナ禍の影響により、令和2～4年度は中止
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	開催費用を押させる必要はあるが、事業費の増加が見込まれる。	
□ 目的再設定	□ 改善		
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
今後についても、物価高騰や警備費用の高止まり等で事業費の増加が見込まれる。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		山村都市交流事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04365	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター　クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	町外からの鏡野町来客数の上位を占める岡山市、倉敷市、及び大阪府、兵庫県内を中心とした県外における単町や県等他団体、北おおさか信用金庫と連携した観光物産展の開催等を通じて、鏡野町の魅力をPRする。	旧町村単位で行っていた都市部との交流事業を合併後統合し、町としてのPR戦略の元、大阪府内摂津水都信用金庫（現北おおさか信用金庫）での物産展や茨木市にある鏡野町アンテナショップでのPRイベント等を実施してきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	都市部観光客	→	ア 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	**16,957**	16,957	16,957
					実績	16,957	16,957	**16,957**		
イ	都市部観光客	→	イ 県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町内への観光客数の増加	→	ア 近畿地方からの観光客数(県全体)	千人	目標	4,000	2,800	**3,200**	3,200	3,200
					実績	2,453	2,069	**2,076**		
					達成率	61.3%	73.9%	**64.9%**		64.9%
イ	多くの人に鏡野町を知ってもらう	→	イ 観光客入込客数	千人	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	物産展への参加	→	ア 物産展参加回数	回	目標	25	5	**10**	8	8
					実績	0	4	**9**		
					達成率	0.0%	80.0%	**90.0%**		112.5%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	03	06	山村都市交流事業費	04365

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,034	1,302	**1,011**	896	896	-291	一般財源	555	1,247	**672**	896	896	-575
合計	1,034	1,302	**1,011**	896	896	-291	合計(A)	555	1,247	**672**	896	896	-575
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	60	60	**60**	60	60	
							人件費計(千円)(B)	201	201	**205**	202	202	4
	最終予算額	**1,011 千円**	予算執行率	**66.4%**			トータルコスト(A+B)	756	1,448	**877**	1,098	1,098	-571

1枚目

事業番号	04365	事務事業名	山村都市交流事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
アフターコロナに向けて、行政と民間が一体となったPR活動が重要である。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
越畑ふるさと村やアンテナショップ等、町主催物産展の会場、時期、回数の検討、参加場所の立地、客層、開催時期に合わせた観光宣伝の展開。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
関西圏の消費者やイベント来場者、イベント会場からは物産展の継続、拡大を望む声が大きい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	都市部の潜在的な観光客に対し直接的な観光PRを行えるため鏡野町への誘客に効果が認められる。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	販売益が見込めないものであっても、PR効果が認められる物産展においては町の関与が必須となる。今後はコスト低減や販売益の見込める物産展等を増やしていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	鏡野町の観光資源や素材、立地、交通の便を考慮し、最も効果的な対象を設定している。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	町外へのPRは、一体的なPR・プロモーションを実施しているが、今後は自然アクティビティを中心とした滞在型の観光素材を強化しながら、鏡野町への誘客による消費拡大に繋げることが必要と思われる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	特産品や加工品、新商品販売、試験の機会等、町外の消費者に直接PRする場を失うこととなる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	観光協会等関係団体が主体となり、当事業に新たな手段を付加し、成果を向上することは考えられる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	会場使用料、搬入出方法、車両の見直しによる事業費の削減には余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	観光協会等関係団体への一部業務委託を進め、職員に係る人件費の削減を進めている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	コストを加味しながらより来場者数の得られる会場を選定しており、受益者は公平と思われる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	アフターコロナに向けて、ふるさと物産展やアンテナショップでのイベントを再開した。健康の町かがみのプロモーション本部が中心となり徐々に効果的な発信ができつつある。今後もウイズコロナ、アフターコロナを見据え、ニーズを的確に捉え、事業展開していくことが必要である。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針
□ 拡充	□ 現状維持	今後の改革改善案	
□ 目的再設定	☑ 改善	町主催もしくは町が連携したイベント以外の物産展においては参加目的を明確にし、主体を観光協会等関係団体に移行していくことで、継続した事業ができ、効果も得やすい。	
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
上記改善案の実施においては、町全体として観光または農産業等への波及効果を考慮し、将来的には観光地域づくり法人が中心となり、ファン拡大に繋がる戦略的なアプローチ等が必要と思われる。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		設定の考え方、測定方	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		越畑紅葉祭事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04370	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	5年ぶりに名称を越畑ミニもみじまつりに変更し開催　実施主体が　香北地区地域づくり協議会　産業観光課がサポートするかたちへ変更 実施時期　11月3日及び11月町の土日 ①企画起案②出展依頼③チラシ作成④前日までに会場準備等は実施主体 ⑤3日のみ役場職員参加⑥期間中は仮設トイレを設置	昭和54年に、越畑ふるさと村のPRと地域の活性化を図る目的で開始された事業である。（平成30年度で第40回）

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民及び県内外者	→	ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
						実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→	イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	越畑紅葉祭りを通じて鏡野町に来てもらう	→	ア	越畑ミニもみじまつり来場者数	人	目標			**2,200**	2,200	2,200
						実績			**2,500**		
						達成率			**113.6%**		113.6%
イ	多くの人に鏡野町を知ってもらう	→	イ	観光入込客数	千人	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	越畑ミニもみじ祭り	→	ア	開催日数	日	目標			**5**	5	5
						実績			**7**		
						達成率			**140.0%**		140.0%
イ		→	イ	出店社数	店	目標			**1**	1	1
						実績			**4**		
						達成率			**400.0%**		400.0%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	03	11	越畑紅葉祭事業費	04370

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			**503**	400	400	503	一般財源			**330**	400	400	330
合計	0	0	**503**	400	400	503	合計(A)	0	0	**330**	400	400	330
財源名称							従事正職員人数			**2**	2	2	2
							延べ業務事務時間			**20**	20	20	20
							人件費計（千円）(B)	0	0	**68**	67	67	68
	最終予算額	**503 千円**	予算執行率	**65.6%**			トータルコスト(A+B)			**398**	467	467	398

1枚目

事業番号	04370	事務事業名	越畑紅葉祭事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
イベント自体は多くの集客があり、毎年賑わっていたが、越畑地区の高齢化により中止、主催を香北地区地域づくり協議会にして、5年ぶり開催。産業観光課は祭りができるようにサポートをするかたちで関わる。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
30年までは越畑地区と鏡野町が主催、高齢化により、主催を香北地区地域づくり協議会へ変更　期間も紅葉時期の土日祝日の複数日へ変更
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
会場となる越畑ふるさと村一帯は30年以上観光資源として地元を中心に整備が続けられたところであり、そのPRの最たる当事業の復活を望む声はあった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	・観光地としての対外的なPR効果がある。 ・地域の活性化が図れる。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	当事業は旧鏡野町時代から続く事業であり、上記政策体系との整合性の観点からも評価できる事業である。今後については、香北地区地域づくり協議会が中心となり、行政は最小限の関与で行っていくこととしており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	香北地域を中心とした鏡野町特産品や資源のPR、集客といった面から適切と考えられる。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	開催場所の集客、収容人数を最大限確保した上で期間中の土日祝にミニイベントを開催し、受け入れ環境を整えている。また、期間中に仮設トイレを設置。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	越畑地区の衰退が加速化する可能性がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	香北地区地域づくり協議会が主催であり、行政は受入体制の協力(仮設トイレ設置等)など最低限の事業費で実施を行えている。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	事業費を考慮したうえで可能な部分は全て香北地区地域づくり協議会にお願いしているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	行政は最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	行政は最小限の協力で行っており、適切なものとなっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	5年ぶりの開催で、主催は地域づくり協議会で、行政は期間中の仮設トイレの設置と11月3日のみの職員協力で行っており、以前のように多くの職員を動員することなく実施できた。また、地元主催に移行できたことは今後継続的な実施に繋がると思われる。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充　☑ 現状維持 □ 目的再設定　□ 改善 □ 休止・廃止　□ 事業完了	今後の改革改善案 今後も主催を地域づくり協議会とし、行政としては、ハード面の協力に移行したい。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
今後も越畑地域だけでなく香北地区地域づくり協議会が主催となって地域でカバーし合う体制を継続していく必要がある。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		奥津紅葉祭開催事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04371	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	年間を通じて最大の集客時期である紅葉の時期に合わせ、奥津地域の風土、自然、物産、伝統等隠れた良さを観光客にアピールするとともに、観光客の誘致によって鏡野町全体の活性化を促進する。 具体的には、紅葉期間中、奥津渓谷一帯でのライトアップを実施するとともに（昼間は交通規制を実施）、オープニングイベントとして「奥津もみじ祭り」を実施している。	オープニングイベントについては、合併以前より旧奥津地域のイベントとして定着実施していたことから、現在も継続している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民・観光客	→	ア 鏡野町人口	人	見込	12,143	12,413	**11,800**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→	イ 県南地域人口（岡山市、倉敷市）		見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来場者の増加（町のPR）	→	ア 来場者数（概数）	千人	目標	50	50	**50**	50	50
					実績	41	35	**41**		
					達成率	82.0%	70.0%	**82.0%**		82.0%
イ	多くの人に鏡野町をしってもらう	→	イ 観光入込客数	千人	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	もみじ祭り	→	ア もみじ祭りオープニングイベント催行回数	回	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	0	0	**1**		
					達成率	0.0%	0.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ オープニング出展者数	店	目標			**8**	8	8
					実績			**9**		
					達成率			**112.5%**		112.5%
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	03	12	奥津紅葉祭開催事業費	04371

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財		3,666				-3,666
一般財源	4,783	4,990	**5,491**	6,463	6,500	501	一般財源	4,754	829	**5,398**	6,463	6,500	4,569
合計	4,783	4,990	**5,491**	6,463	6,500	501	合計(A)	4,754	4,495	**5,398**	6,463	6,500	903
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**100**	100	100	50
							人件費計(千円)(B)	167	168	**342**	336	336	175
	最終予算額	**5,491 千円**	予算執行率	**98.3%**			トータルコスト(A+B)	4,921	4,663	**5,740**	6,799	6,836	1,078

1枚目

事業番号	04371	事務事業名	奥津紅葉祭開催事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
2020年1月、国内において最初のコロナウイルス感染者が発見されて以降、外出自粛や移動制限などにより、2022年の夏頃までは観光客が激減したが、その後ワクチン接種などの効果により規制が和らいだことから、観光客数もほぼ以前の状態まで回復してきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
2012年（平成24年）度より「奥津温泉もみじ祭り」「奥津もみじ祭り」を統合し、奥津振興センターでオープニングイベントとしての位置づけとし開催している。全体を通して鏡野町観光協会が主体となり運営を行っているが、事務の軽減には繋がっていない。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
鏡野町のPRでもあり盛大に開催してほしいといった意見がある一方で、オープニングイベント参加者の大半が地元住民であり、他地域からの観光客招致にはあまり関係していないという声もある。また、イベントを行う際、感染拡大への影響を考慮しながら実施することが共通認識。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由説明	奥津渓谷の紅葉については合併以前より有名で、宣伝をせずとも秋の紅葉シーズンになれば、かなりの来客がある。ただ、オープニングイベントについては、町外者の来場状況を見ると、来客効果に役立っているとは思えず、オープニングイベントと、紅葉に対する対応は切り離して考えた方が良いと考える。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由説明	多くの観光客が訪れることでの地元経済効果からすれば、奥津渓谷のライトアップであるとか、交通渋滞による混乱を避けるためのガードマン配置等について、町か関与することには妥当性があると考えるが、オープニングイベントについては、町が関与することなく民間主体へと移行すべきである。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由説明	紅葉シーズンについては、既にPRせずとも多くの観光客が見込まれる。そうした状況からオープニングイベントなどにかける経費については閑散期に使用するなど、有効な経費支出のあり方について、もう少し考えるべきだと考える。財政が苦しい中、現在まで実施してきたことを開催理由とすることは好ましくない。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由説明	関連性があるので、一つのイベントとしてのみ考察するのではなく、町全体のイベントからそれぞれを考察しなければ、真の有効性評価とはならないと思うが、目的妥当性評価で述べたように、全体を見渡した中での経費配分を考えて行けば、向上余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	☑ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	オープニングイベントについては廃止しても影響がないと考えるが、紅葉を見に来られる方の状況から、交通規制やガードマンの配置を止めてしまうと、大渋滞等起こりかねない状況であるので、影響がある部分と、ない部分がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由説明	現在まで、観光協会が中心となり、奥津もみじ祭り実行委員会に補助金支出を行ってきたが、令和5年6月12日に一般社団法人　鏡野観光局が発足したことから、今後は鏡野観光局の考え方や、補助金支出のあり方などを考察することで、改善余地が出てくるものと考える。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由説明	物価高騰により、諸々の経費やガードマンの委託料が増加している状況の中、これらの経費を削減していくことは難しいが、オープニングイベントである「奥津もみじ祭り」を廃止することで、経費削減を図る余地は残されている。場合によっては、ライトアップの廃止も視野に入れるべきと考える。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由説明	奥津振興センターの機能縮小により、観光協会への事務移管をされたようになっているが、オープニングイベントを実施するにしても、結局は事務の大半をセンター職員が行っている実態である。そうしたことから、こうした点を再度見直すことで、削減余地があるものと考える。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由説明	オープニングイベントの実施等を含め考察すると、実態としての対象が、一部地域の住民に偏っている部分もある。紅葉を多くの方に楽しんでいただくことは必要であるが、これについての事業選別は必要ではないかと考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A　目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	まず最初に、今後もオープニングイベントを継続して実施していくかどうかを検討・判断していく必要がある。 町の財政状況について年々硬直化している状況の中、シビアに事業仕分けを実施していかなければ、評価云々という状況を飛び越え、一気にすべてを強制的に廃止するといった最悪の状況も考えられる。 また、個別に事業評価していくことは大切であるが、事業分類の中で選別も含め一緒に考察しなければならない部分もあるので、その点については考慮すべきと思う。
B　有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C　効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	
D　公平性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
☐ 拡充　☐ 現状維持 ☐ 目的再設定　☐ 改善 ☑ 休止・廃止　☐ 事業完了	今後の改革改善案 究極の選択を求めるならば、特に大掛かりなイベント等実施しなくても、観光集客が見込める時期については、更なる経費投下を行う必要は無いと考える。ただし、住民の安全上の問題にかかわるような事案については速やかに対処していくことが必要である。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
まずは、町の財政状況も加味し、実施する事業の選別を的確に行っていくことが必要である。 次に、一般社団法人　鏡野観光局が発足したことから、町として、こうしたイベントも含めた今後の関わり方等について考察する必要がある。その上で、人件費を含めた経費削減を図って行くべきである。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		町観光協会補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04390	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	小谷　英
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	観光協会補助金として助成する。 ①補助金等交付申請書の受理 ②補助金等交付決定通知 ③補助金の確定 ④補助金の支払	鏡野町観光振興協議会が平成18年11月に設立し、協議会より各地区（鏡野・奥津・富・上齋原）観光協会に分配される鏡野町全体の観光振興事業への補助金。①協議会の総会及び月例会の実施、②補助金の支払業務、③協議会協働による事業として、四季企画の実施を行う。平成23年3月に鏡野町観光協会を設立。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町観光協会	→	ア	観光協会会員数（賛助会員を含む）	地区	見込	55	55	**55**	55	55
						実績	47	49	**49**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協会の自立・活性化	→	ア	観光協会会員数（賛助会員を含む）	人	目標	55	55	**55**	55	55
						実績	47	49	**49**		
						達成率	85.5%	89.1%	**89.1%**		89.1%
イ	多くの人に鏡野町を知ってもらう	→	イ	観光入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		94.8%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光協会観光宣伝	→	ア	町内外への観光宣伝回数	回	目標	40	20	**30**	30	30
						実績	21	6	**20**		
						達成率	52.5%	30.0%	**66.7%**		66.7%
イ	観光協会イベント開催	→	イ	主催・共催イベントの開催数	回	目標	40	15	**25**	25	25
						実績	8	7	**9**		
						達成率	20.0%	46.7%	**36.0%**		36.0%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	04	01	町観光協会補助金	04390

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	7,600	7,600	**7,600**	28,000	28,000		一般財源	7,600	7,600	**7,600**	28,000	28,000	
合計	7,600	7,600	**7,600**	28,000	28,000	0	合計(A)	7,600	7,600	**7,600**	28,000	28,000	0

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
				延べ業務事務時間	8	8	**8**	8	8	
				人件費計(千円)(B)	27	27	**27**	27	27	1
	最終予算額	**7,600 千円**	予算執行率 **100.0%**	トータルコスト(A+B)	7,627	7,627	**7,627**	28,027	28,027	1

1枚目

事業番号	04390	事務事業名	町観光協会補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
効率的で効果的な観光振興を目指した組織力強化のため、平成23年3月に鏡野町観光協会設立。四季の魅力を発掘し、各地域の連携を強化し観光協会の一本化を図り、誘客事業の強化に努めている。新たな観光推進体制を構築するため、地域づくり法人（DMO）の設立に向けた準備会議の実施等、調整・協議が進められている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成23年3月、鏡野町観光協会設立。令和3年度よりDMOの設立に向けた協議。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
地域の活性化、飛躍的な観光振興を目指す組織として、協会の自立と協会員の意識改革が求められている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	各地域の活性化を目的に、多くの集客が得られるよう観光振興に努めている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	町内観光振興の充実と連携を図っている。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	町の考えとして、鏡野町内の各地区観光団体を、鏡野町観光協会にまとめたものである。また、新たな時代に適応した推進体制の構築に向け、準備・協議が進められている。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	町内の総合的な観光の魅力向上を図るため、地域づくり法人（DMO）の設立に向けた準備・協議を進め、持続可能な組織体制の強化を図る。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	観光振興、地域活性化への影響は大きい。点在する観光施設の存続にも影響が出ると思われる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	補助金での交付が、鏡野町観光協会が自らの意思で一番動きやすいと考える。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	平成23年3月に設立したものであり、当分は現状維持が適当であるが、昨今の観光振興の状況は厳しさを増しており、効果的な取り組みが必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	補助金交付申請の受付事務であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	鏡野町全体で一本化した唯一の観光協会であるので、鏡野町民全体が受益者である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	各地域を一本化し、全町的な観光協会としてある程度の意識改革が進められた。新型コロナウイルスや異常気象等のリスクを踏まえ、持続可能な観光推進体制の構築が急務となっており、令和5年度早期の観光地域づくり法人（DMO）の設立にむけ、プロモーション本部と観光協会が中心となり準備・調整が進められている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	□ 現状維持	令和5年度早期に設立が予定されている観光地域づくり法人（DMO）発足後は、現観光協会の役割は新法人に移行されることから、本事業は終了する。	
□ 目的再設定	□ 改善		
□ 休止・廃止	☑ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
観光地域づくり法人（DMO）の早期設立により、観光推進体制を強化する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ひらめ祭実行委員会補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04391	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	富地域の特産品である「ひらめ」をPRする夏最後のイベントで、町の五大イベントとして他の特産品とともに鏡野町及び富地域をPRする。 感染症の拡大防止のため、令和2年度から3年間開催していない。	富地域の特産である「ひらめ」の生産を拡大するために、昭和48年から人工養殖を開始し、併せて村外にPRするために、昭和55年から旧富村最大の観光イベントとして開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民・観光客	→	ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
						実績	12,625	12,397	**12,358**		
イ		→	イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来場者・協賛団体の増加	→	ア	来場者数	人	目標	4,000	4,000	**4,000**	4,000	4,000
						実績	0	0	**0**		
						達成率	0.0%	0.0%	**0.0%**		0.0%
イ	多くの方に鏡野町を知ってもらう	→	イ	観光入込客数	千人	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ひらめ祭	→	ア	協賛出店者数	店	目標	15	15	**15**	15	15
						実績	0	0	**0**		
						達成率	0.0%	0.0%	**0.0%**		0.0%
イ	広報活動	→	イ	広報の回数	回	目標	5	5	**0**	5	5
						実績	0	0	**0**		
						達成率	0.0%	0.0%	**#DIV/0!**		0.0%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	04	02	ひらめ祭実行委員会補助金	04391

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			**800**	2,400	2,400	800	一般財源			**800**	2,400	2,400	800
合計	0	0	**800**	2,400	2,400	800	合計(A)	0	0	**800**	2,400	2,400	800
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	4	4	**4**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	13	13	**14**	168	168	0
	最終予算額	**800 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	13	13	**814**	2,568	2,568	800

1枚目

事業番号	04391	事務事業名	ひらめ祭実行委員会補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ひらめの塩焼きやつかみどり、ステージイベント等は人気が高く、令和元年度までは盛大に開催できた。 開催していない3年間に地元協力団体はますます高齢化し、祭の内容や開催方法について検討を要している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
鏡野町観光協会への事務事業移管により、事務効率化ならびに職員の事務従事負担を減少させている。イベントでは地域づくり協議会実施の写真コンテスト会場を五葉邸に移して見学者が増加した。公民館実施のひまわりコンテストの表彰を行うなど、地域全体でひらめ祭を盛り上げている。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
協賛団体の一部から、参加者の高齢化に伴い祭自体への出店が困難であるとの申し出が寄せられるようになったため、他団体への出店要請や、職員の配置などを行っている。ステージイベントの内容・方法にも賛否がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	町の五大イベントである「富ひらめ祭」の開催は、産業・観光振興にも寄与しており、妥当である。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	合併前より町内外に認知されていた催しであり、合併後も鏡野町の知名度、イメージアップ及び特産品販売の拡大に寄与している。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	富地域の特産品である「ひらめ」を中心に、富地域ならびに鏡野町をPRする催しであり、地域の特産振興や交流に大きく寄与している。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	体験型のイベント（ひらめのつかみどりなど）や、ステージ参加イベントを実施している。引き続き来場者が参加できるイベントを考える必要があり、向上の余地がある。また、それを周知させるための広報手段の多様化も検討が必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	特産品である「ひらめ」に関わる産業振興を図れなくなるとともに、地域の活性化が失われる。このため、廃止・休止することは地域に大きな影響を及ぼす。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	鏡野町観光協会への事務移管により、広報周知などについては他イベントと連携した宣伝活動を行っている。その事務について効果的な運営が見込まれる。祭内容の方向性によっては、改善余地がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	資材など、他イベントとの一括調達などを図っているが、祭内容の方向性によっては、削減余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	鏡野町観光協会への事務移管により、事務従事時間が効果的に減少している。祭当日の職員の従事者を観光協会会員にシフトさせるなど、更なる効率化が見込まれる。また、祭内容の方向性によっては、削減余地がある。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	開催にあたっては町内外にかかわらず広く広報周知を行っており、参加者・来場者すべての人に受益の機会があり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	ひらめ祭開催により、ひらめを含めた各種特産品の知名度・販売実績の拡大に寄与している。 事務局の移管などにより効率化を図っており、その効果がある。 3年間開催されなかったことにより、再開の期待が大きいが、その半面、協力団体には、以前どおりの協力には不安が見られ、運営方法の変更など、検討が必要である。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充　□ 現状維持 ☑ 目的再設定　☑ 改善 □ 休止・廃止　□ 事業完了	今後の改革改善案 事務従事負担は減少しているものの、事前準備・当日運営などの人的負担は減少していない。また、開催されなかったことにより、地元協力団体の高齢化は深刻で、ますます担当課及び富関係職員の負担は大きい。富関係職員が減少していく中で今後は人員確保が大きな問題となる。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
出店者となる地元協力団体の高齢化が深刻で、運営方法について検討していく必要がある。物価高騰による資金不足も懸念される。 また、ひらめ生産者の減少及び高齢化が進んでいる。祭りの名称として掲げ、地域特産品としての「ひらめ」生産者の確保・育成が課題となっている。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上	○		
維持			
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04392	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	奥津温泉足踏み洗濯保存会に対し、年間100,000円の補助金を支払う。 （保存会の活動：日曜日、祝日を中心とした指定日に、奥津橋下の洗濯場で観光用の足踏み洗濯を実演している。） ①奥津温泉足踏み洗濯保存会に補助金の支払業務。	古くから奥津温泉に伝わる奇習足踏み洗濯をいつまでも保存しながら、奥津温泉の活性化につなげていくため、奥津温泉足踏み洗濯保存会を設立し、活動を続け今日に至っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	奥津温泉足踏み洗濯保存会	→	ア	実演者数	人	見込	12	12	12	12	12
						実績	12	8	5		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	会の保存	→	ア	実演者数	人	目標	12	12	12	12	12
						実績	12	8	5		
						達成率	100.0%	66.7%	41.7%		41.7%
イ	奥津温泉観光客数の増加	→	イ	奥津温泉宿泊者数	人	目標	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
						実績	4,135	5,509			
						達成率	47.0%	62.6%			

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払	→	ア	補助金額	千円	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100	100		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	04	03	奥津温泉足踏み洗濯保存会補助金	04392

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	100	100	100	100	100		一般財源	100	100	100	100	100	
合計	100	100	100	100	100	0	合計(A)	100	100	100	100	100	0
							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	7	7	5	5	5	-2
							人件費計(千円)(B)	23	23	17	17	17	-6
財源名称							トータルコスト(A+B)	123	123	117	117	117	-6

最終予算額　100 千円　予算執行率　100.0%

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	人員不足により、保存会の存続が年々厳しくなってきている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		氷紋まつり開催事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04400	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	石田　和之
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①イベント代表者会議の開催（上齋原振興公社・町） ②イベント企画コンペによる業者を選定～契約 ③チラシ作成～新聞折込④警察・警備・出店関係者との協議 ⑤大雪像づくり⑥企画～開催～片付け～会計 3年度は代替WEBイベント等の実施に向けた企画設計	平成4年旧上齋原村で企画されたもので、恩原高原スキー場を広く紹介することを目的として冬の祭りを3日間開催した。翌年からは1日のイベントとなった。冬イベントは県下でも少なく、じわじわと人気が出た。平成7年からは、岡山駅に雪像をつくり恩原高原スキー場PRに一役買っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民及び県内外者	ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	氷紋まつりを通じて鏡野町に来てもらう	ア	氷紋まつり来場者数	人	目標	13,000	13,000	**13,000**	13,000	13,000
					実績	0	0	**15,000**		
					達成率	0.0%	0.0%	**115.4%**		115.4%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	開催に伴う打合せ会議	ア	会議の開催回数	回	目標	10	10	**10**	5	5
					実績	0	3	**5**		
					達成率	0.0%	30.0%	**50.0%**		100.0%
イ	イベント内容の充実	イ	出展者数	回	目標	15	15	**15**	15	15
					実績	0	0	**18**		
					達成率	0.0%	0.0%	**120.0%**		120.0%
ウ	雪像つくり	ウ	製作日数	日	目標	5	5	**5**	5	5
					実績	0	0	**3**		
					達成率	0.0%	0.0%	**60.0%**		60.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	05	01	氷紋まつり開催事業費	04400

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		3,953	**11,306**	15,233	15,233	7,353	一般財源		3,370	**11,141**	15,233	15,233	7,771
合計	0	3,953	**11,306**	15,233	15,233	7,353	合計(A)	0	3,370	**11,141**	15,233	15,233	7,771
財源名称							従事正職員人数		1	**2**	2	2	1
							延べ業務事務時間		50	**80**	80	80	30
							人件費計(千円)(B)	0	168	**274**	269	269	106
	最終予算額	**11,306 千円**	予算執行率	**98.5%**			トータルコスト(A+B)		3,538	**11,415**	15,502	15,502	7,877

1枚目

事業番号	04400	事務事業名	氷紋まつり開催事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
対象者はスキー客、観光客及び町民であり、開始時期から目的意識は変化していない
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
より一層スキー場との一体感を出すため会場をゲレンデ内とし、公社協力のもと様々な体験型アトラクションを開催し、新たなスキー場の魅力をPRできた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
雪祭りへの期待と関心は年々高まっている。特に冬花火とレーザーは珍しく、問い合わせも多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	鏡野町の3大イベントとして、恩原高原スキー場の魅力を発信し多くの集客を図ることを目的にしたイベントのため結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	鏡野町の3大イベントとして、鏡野町に多くのの集客を図ることを目的にしたイベントのため妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	恩原高原スキー場を中心とした冬の観光資源を町内を始め、広く町外・県外に広報していくことは妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	来場者のニーズは、年々変化するため、イベントの企画段階で内容を精査していく必要はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	鏡野町の冬にイベントとして定着したものであり、鏡野町の魅力発信には必要なコンテンツのため、廃止することは、マイナス効果は大きく恩原高原の魅力も低下する。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	アフターコロナに向け、イベント内容については検討の余地はある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	イベントの主催は町であり、恩原高原スキー場の指定管理業者の上齋原振興公社に協力を頂いて、事業実施しているほか、物価高もあり、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	安価かつ最大限集客の集められる仕組みづくりを模索していく必要がある。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町民及び県内外から広く集客を求めており、適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	4年ぶりの開催であり、今までよりも多くの来客があったが、大きなトラブルもなく、鏡野の冬を町内、町外にPRできた。雪に慣れ親しんでいない方にも恩原高原スキー場の魅力を知って貰うため、雪を使ったアトラクション、遊具を通じてスキーやスノーボード以外のスキー場利用価値を見出せた。今後も施設運営事業者の公社と良好な関係が築きながらより一層のスキー場、そして冬期鏡野町の観光振興につなげていきたい。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針
□ 拡充	□ 現状維持	今後の改革改善案	
□ 目的再設定	☑ 改善	物価高や警備費、除雪費用など経費が膨らんでいるため、経費を抑えつつ最大限集客の集められる仕組みづくりを模索していく必要がある。	
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
経費を抑えられる部分は押させつつ、イベント内容を見直すことが必要であるが、警備費については安全面からも押させることは難しい。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		恩原高原緑化事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04405	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	恩原高原スキー場のシーズンオフの観光資源としての活用と、環境保全を目的にニッコウキスゲの群集を作り、夏場の観光客の集客を図ることを目的として整備するもの。 業務は一般財団法人上齋原振興公社へ委託する。	以前からシーズンオフの誘客の検討を行っていたが、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金が後押しとなり、平成27年度から事業に着手する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民及び県内外者	→ ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→ イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	リピーター、新規観光客を確保できる状態になっている	→ ア	ニッコウキスゲを目的に恩原高原に訪れる人の数	人	目標	1,000	1,000	**1,000**	1,000	1,000
					実績	500	500	**2,000**		
					達成率	50.0%	50.0%	**200.0%**		200.0%
イ	多くの方に鏡野町を知ってもらう	→ イ	観光入込客数		目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ニッコウキスゲの植栽・管理、PR活動	→ ア	植付・草取・電気柵の設置等	件数	目標	12	12	**12**	12	12
					実績	10	10	**10**		
					達成率	83.3%	83.3%	**83.3%**		83.3%
イ		→ イ	啓発（広報紙、ホームページ、ダイレクトメール、有線TV・新聞社の取材）	回	目標	10	10	**10**	10	10
					実績	3	1	**1**		
					達成率	30.0%	10.0%	**10.0%**		10.0%
ウ		→ ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	06	05	恩原高原緑化事業	04405

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,200	2,380	**1,928**	2,000	2,000	-452	一般財源	2,200	2,294	**1,928**	2,000	2,000	-366
合計	2,200	2,380	**1,928**	2,000	2,000	-452	合計(A)	2,200	2,294	**1,928**	2,000	2,000	-366
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	1	1	**1**	1	1	
							人件費計(千円)(B)	3	3	**3**	3	3	0
	最終予算額	**1,928 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	2,203	2,297	**1,931**	2,003	2,003	-366

1枚目

事業番号	04405	事務事業名	恩原高原緑化事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
鏡野町観光協会開催のオープンガーデンイベント開催に伴い、観光客が増加した。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
5カ年の事業計画は完了したが、スキー場の夏場の有効利用の一つとして事業継続している。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
植栽範囲の拡大をしてはどうか。現地にたどり着きやすいように看板を設置してはどうか。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☑ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由説明	ニッコウキスゲの観覧に料金は徴収しておらず、町財政への収益はない。周辺の観光施設の活性化は多少期待できる。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	観光客の増加を目的としており、観光振興のために町が税金を投入することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	観光客を対象としており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	令和3年度実施の土壌改良により開花状況は良好で、観光客から高い評価を得られた。植栽範囲の拡大は検討できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	☐ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	毎年開花時期には問い合わせが多数あり、観光客の減少が懸念される。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由説明	全国的にもニッコウキスゲの観光地は珍しい。鏡野町観光協会、かがみのプロモーション本部と連携し、さらなる周知を実施できる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	さらなる開花のため毎年必要な作業を行っており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現地作業の事業は一般財団法人上齋原振興公社に委託しており、本事業に係る職員は1名で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	☐ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	観光客全体を対象としているので、受益者負担は公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	オープンガーデンイベントの開催が功を奏し、例年を上回る観光客であった。 次年度以降、PRについては（一社）鏡野観光局を主体として、対外的なPRを実施できるとなおよい。
B 有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	☐ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
☐ 拡充 ☑ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業完了	今後の改革改善案 本来、恩原高原はニッコウキスゲが開花しにくい土地・環境であるため、植栽範囲の拡大は慎重に検討する必要がある。土壌改良により開花状況がよくなったので、引き続き必要な作業を実施しながら観光素材としたい。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
観光協会等関係団体と連携しながら広報活動を強化するほか、期間中のイベント等を実施し、集客につなげる必要がある。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和6年9月　作成

事業番号	事務事業名		健康の町かがみのファン創出事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04406	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	小谷　英
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　2　年度～　4　年度） □　単年度のみ	健康の町かがみのファン創出に向けた取り組みとして、エコツーリズムを推進し、鏡野町の魅力を一体的にPR・プロモーションを行う協議会への負担金 【協議会の取り組み】 ・戦略的な情報発信　・エコツーリズムの推進 ・PR・プロモーション　・会員制ファンクラブの運用	生物多様性保全推進交付金（エコツーリズム地域活性化支援事業）の事業として、健康のまち鏡野町のファンを創出する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	観光入込客数	千人	見込	1,100	800	825		
						実績	729	790	948		
イ		→	イ		千人	見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	着地型観光商品による経済効果を増加させる	→	ア	着地型観光商品による経済効果	千人	目標	25,000	8,000	13,000		
						実績	5,312	9,120	12,026		
						達成率	21.2%	114.0%	92.5%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	戦略的な情報発信	→	ア	季刊パンフレットの発行（夏・秋・冬・春）	回	目標	4	4	4		
						実績	3	4	4		
						達成率	75.0%	100.0%	100.0%		#DIV/0!
イ	PR・プロモーションの実施	→	イ	関西圏を中心としたPRイベント 旅行会社等プロモーション	回	目標	25	5	10		
						実績	3	2	4		
						達成率	12.0%	40.0%	40.0%		#DIV/0!
ウ	会員制ファンクラブの運用	→	ウ	かがみの里山健康クラブ	人	目標	5,000	4,000	5,000		
						実績	2,954	3,850	5,200		
						達成率	59.1%	96.3%	104.0%		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	06	06	健康の町かがみのファン創出事業	04406

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金	5,000						国庫支出金	2,113		5,259			5,259
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	6,043	5,453	5,953			500	一般財源	5,273	5,304	614			−4,690
合計	11,043	5,453	5,953	0	0	500	合計(A)	7,386	5,304	5,873	0	0	569
財源名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						従事正職員人数	1	1	1			
							延べ業務事務時間	500	700	500			−200
							人件費計(千円)(B)	1,672	2,345	1,711	0	0	−635
	最終予算額　5,953 千円		予算執行率	98.6%			トータルコスト(A+B)	9,058	7,649	7,584			−66

1枚目

事業番号	04406	事務事業名	健康の町かがみのファン創出事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ライフスタイルの変化による消費者ニーズの多様が進み、独自性を活かした着地型観光の推進、感染症や異常気象を踏まえた新しい観光がより一層求められている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
「里山」「健康」をキーワードとした着地型観光素材の企画・造成、並びに受入環境の充実を図るための人材育成等仕組みづくり。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
着地型観光素材の充実により、当町へ来訪する旅行者を増加させ、観光施設やスポットにおける観光消費額を拡大させる。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明	中期的な観光振興にとって、着地型観光の推進は必要不可欠であり、健康づくりや農業、林業等の最重点施策等主要産業の活性化を目指す事業であり、結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	着地型観光の推進は、官民一体となった戦略的な取り組みが必要不可欠であり、鏡野町を一体的にPR・プロモーションする実施体「健康の町かがみのプロモーション本部」を中心に取り組んでいる。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	自然等地域資源をいかした着地型観光の推進による観光振興は、鏡野町の中長期的な観光行政にとっても重要であり、エコツーリズムの推進など民間団体等と連携しながら更に推進していく事業である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由 説明	新型コロナウイルス感染症や異常気象等の影響を考慮しながら、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取り組みが必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由 説明	自然をメインとした着地型観光の推進は、鏡野町や岡山県、国内観光の振興にとってはもちろん、アフターコロナ後のインバウンド等外国人観光客の受入も含め影響は大きい。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明	鏡野町の地域特性にマッチした着地型観光推進の形が必要であり、観光地域づくり法人（DMO）の設立に向けた準備・調整。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーションを始めとした取り組みが実施が困難となったが、アフターコロナを見据えた受入環境整備を進めることで、目標以上の成果を上げる可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	令和5年度に設立する観光地域づくり法人に業務を移行していく。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	国庫補助事業の取り組みであり、事業の費用負担や公平性は保たれている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・ 評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外PRイベントやプロモーションは中止となった事業が多く、活動が制限された中で、「健康の町かがみのプロモーション本部」が中心となり、戦略的な情報発信やエコツーリズムの推進、会員制ファンクラブの運用等により ファン創出に繋がってきている。また、観光地域づくり法人（DMO）の設立に向けた準備会議等を実施した。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充　□ 現状維持 □ 目的再設定　□ 改善 □ 休止・廃止　☑ 事業完了	今後の改革改善案 「健康の町かがみのプロモーション本部」と「鏡野町観光協会」の連携を深め、鏡野町の観光地域づくり法人（DMO）の設立・運営について、町も参画する形でサポートしていく必要がある。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
「健康の町かがみのプロモーション本部」と「鏡野町観光協会」と協議を進め、早急に観光地域づくり法人を設立する必要がある。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04407	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町文化・スポーツ合宿誘致補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①合宿の補助金対象認定 ②認定団体の合宿実施 ③合宿の実績検査 ④補助金の支払い	本町における文化・スポーツ合宿の誘致を推進することを目的とし開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の合宿受入施設	ア	合宿受入宿泊施設数	箇所	見込	9	9	**8**	8	8
					実績	9	4	**3**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	合宿受入数の増加	ア	申請件数	件	目標	20	20	**20**	20	20
					実績	4	3	**8**		
					達成率	20.0%	15.0%	**40.0%**		40.0%
イ	多くの方に鏡野町を知ってもらう	イ	観光入込客数		目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金交付申請書の受領から補助金交付までの一連業務	ア	啓発（プロモーション活動）	回	目標	4	4	**4**	4	4
					実績	4	2	**2**		
					達成率	100.0%	50.0%	**50.0%**		50.0%
イ		イ	補助金交付金額	千円	目標	1,000	1,510	**760**	760	760
					実績	211	222	**486**		
					達成率	21.1%	14.7%	**63.9%**		63.9%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	06	07	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	04407

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	866	1,510	**760**	300	300	−750	一般財源	211	222	**486**	300	300	264
合計	866	1,510	**760**	300	300	−750	合計(A)	211	222	**486**	300	300	264
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	10	**20**	20	20	10
							人件費計(千円)(B)	67	34	**68**	67	67	35
	最終予算額	**760 千円**	予算執行率	**63.9%**			トータルコスト(A+B)	278	256	**554**	367	367	299

1枚目

事業番号	04407	事務事業名	鏡野町文化・スポーツ合宿補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
合宿の再開に伴い、申請が微増した。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
関西・四国方面の旅行会社へプロモーション活動に出向いていた。（感染症の影響で昨年度に引き続き実施無し）
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
申請の簡素化を要望される。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	町内の宿泊・スポーツ施設の利用により、施設管理者の収入増に繋がっている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	鏡野町を訪れるきっかけとなり得る事業であり、観光客の増加が期待できるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	町内施設利用者に対しての助成であり、対象は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	周知に関して、外部に委託しているガイドブック及びウェブサイトへの掲載にとどまっており、認知度が低い。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	町内の宿泊・スポーツ施設の利用減少に繋がるため、地域経済に影響が及ぶ。 合宿をきっかけとした本町への来訪機会減少が懸念される。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	申請方法の簡素・簡略化が検討できる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	昨年度実績に基づき予算額を決定しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	必要最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内の宿泊施設等に合宿受け入れの希望調査を行っており、受益機会は公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	チラシの再作成にあたり、町内宿泊施設へ対象施設に含むかの調査を行ったため、制度の再周知に繋がった。 団体受入が可能な宿泊施設がないため、令和5年度は申請数の減少が懸念される。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 プロモーション対象の見直しを行うこと。 （例：少人数制のスポーツ等）	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
各宿泊施設を巻き込んでのプロモーション活動を強化する必要がある。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		登山道・観光施設等管理事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04410	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター　クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	作州かがみの森林組合へ事業を委託 登山道及び観光施設の安全管理、除草、簡易な修繕を行う。 見積り入札により契約→事業実施→完了→検査→支払	平成23年度まで緊急雇用創出事業で実施していたが、平成25年度より町の最重要課題となり、登山道・観光施設等管理事業として開始する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内及び町内外者	→ ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→ イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な維持管理を行う	→ ア	整備路線延長（面積）	㎡	目標	23,187	23,187	**23,187**	23,187	23,187
					実績	23,187	23,187	**23,187**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	多くの方に鏡野町を知ってもらう	→ イ	観光入込客数	千人	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	登山道・観光施設整備	→ ア	作業日数	日	目標	300	300	**300**	300	300
					実績	327	305	**268**		
					達成率	109.0%	101.7%	**89.3%**		89.3%
イ	自然体験プログラムの創設	→ イ	体験プログラム数		目標	45	45	**45**	50	50
					実績		25	**46**		
					達成率	#VALUE!	55.6%	**102.2%**		92.0%
ウ		→ ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07	01	登山道・観光施設等管理事業	04410

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	5,984	6,435	**6,028**	7,000	7,000	−407	一般財源	5,984	6,435	**6,028**	7,000	7,000	−407
合計	5,984	6,435	**6,028**	7,000	7,000	−407	合計(A)	5,984	6,435	**6,028**	7,000	7,000	−407
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**6,028 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	6,051	6,502	**6,096**	7,067	7,067	−406

1枚目

事業番号	04410	事務事業名	登山道・観光施設等管理事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

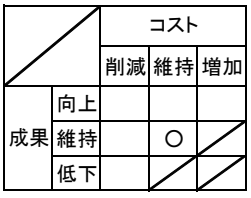
① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
管理の状況や草刈の状況に変更はないが、近年の天候の荒天により、登山道が維持できなくなっている。登山客は増加傾向にある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
管理の状況や草刈の状況に変更はないが、登山道に修繕が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
登山シーズンまでに草刈り等の管理をしてほしい。貴重な山野草に気を付けて草刈りをしてほしい。登山客は増えてきている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	登山者や観光客の集客および施設の景観整備を目的としており、観光の振興と結びついている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	登山者や観光客の集客を目的としており、観光の振興として妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	登山者や観光客を対象としているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	適切な時期に適切な管理を行っており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	登山道・観光施設は放置すると立入ができないほど荒廃してしまうため、安全性が保てない。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	施設を熟知した業者に管理を委託しているため、改善の余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	経常管理に加え、災害時等の軽微な修繕も同事業で行っているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	職員1名で必要最小限の事務を行っているので、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	観光客全体を対象としているので、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	登山道・観光施設等の管理を行うことで、施設の景観整備及び安全に利用することができる。 委託事業者も登山道・観光施設について熟知しており円滑に整備を行っている
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 登山等の点検等により、大規模修繕にならないよう修繕していく。	 （廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
近年の天候の荒天により、一時的な雨量の増加により、登山道が被害を受けることもあり、登山道の維持費用が増えることが見込まれる。

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		大手アウトドア企業と連携した好循環創出事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04416	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	小谷　英
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　4　年度） □　単年度のみ	モンベルと連携した受入環境整備 モンベルが事務局となり、カヤック、自転車、ハイクを楽しみながら、環境について考えるスポーツイベント「SEA TO SUMMIT」の開催を契機とし、年間を通じてアクティビティを楽しみながら地域を旅する「ジャパン・エコ・トラック」への登録・移行に伴い、アクティビティの受入環境整備を行う。	当町は、平成24年より大手アウトドア企業「モンベル」とのフレンドエリア登録。同社の会員（約110万人）に向けた情報発信及びPR等により、鏡野町の認知向上に寄与している。また、令和元年に締結した包括連携協定により、好循環を創出する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	自然環境に興味があるアクティブ層	→	ア　鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	**12,143**	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	**12,358**		
イ		→	イ　県南地域人口（岡山市、倉敷市）		見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	**1,190**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	多くの方に鏡野町を知ってもらう	→	ア　観光入込客数	件	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	71.8%	**86.2%**		86.2%
イ	着地型観光商品による経済効果を増加させる	→	イ　着地型観光商品による経済効果	千円	目標	20,000	20,000	**20,000**		
					実績	5,312	9,120	**18,000**		
					達成率	26.6%	45.6%	**90.0%**		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	広報宣伝	→	ア　アウトドアイベントの広報	回	目標	2	2	**2**	10	10
					実績	2	4	**7**		
					達成率	100.0%	200.0%	**350.0%**		70.0%
イ	自然アクティビティプラン創設	→	イ　自然体験プログラム数	件	目標	45	45	**45**	50	50
					実績		25	**46**		
					達成率	0.0%	55.6%	**102.2%**		92.0%
ウ	自然アクティビティプランへの参加	→	ウ　自然アクティビティ等滞在型プラン参加人数	人	目標	1,000	1,200	**1,400**	2,000	2,000
					実績	742	1,087	**1,979**		
					達成率	74.2%	90.6%	**141.4%**		99.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07	06	大手アウトドア企業と連携した好循環創出事業	04416

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	717	12,250	**1,876**			−10,374	一般財源	517	12,199	**1,875**			−10,324
合計	717	12,250	**1,876**	0	0	−10,374	合計(A)	517	12,199	**1,875**	0	0	−10,324
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**			
							延べ業務事務時間	7	30	**20**			−10
							人件費計（千円）(B)	23	101	**68**	0	0	−32
	最終予算額　**1,876 千円**		予算執行率	**99.9%**			トータルコスト(A+B)	540	12,300	**1,943**			−10,356

1枚目

事業番号	04416	事務事業名	大手アウトドア企業と連携した好循環創出事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
ライフスタイルの多様化がより一層進む中で、企業との連携による戦略的な好循環創出が求められている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
当町は、平成24年より大手アウトドア企業「モンベル」（本社：大阪市）とのフレンドエリア契約により、同社の会員（モンベルクラブ）約110万人に向けた情報発信及び交流イベントへの参加等によるPR効果により、鏡野町の認知度向上に寄与している。また、同社と包括連携協定を令和元年に締結し、連携を深めている。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
モンベルのブランド力を活かした健康のまち鏡野町の知名度向上や地域資源を活かした体験プログラム等の企画・造成などの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	モンベルの専門性を生かし、アウトドアの観光戦略を提案いただくことは、鏡野町の観光資源を生かすためには重要であり、今後の観光振興に結び付く。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	町の知名度向上を図り、好循環を創出していくためには、官民が連携した戦略的な取り組みが必要不可欠であり、明確なコンセプトと強力な広報宣伝力を有する「モンベル」と鏡野町が連携する形が妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	鏡野町が有する自然資源を始めとした観光素材を活かすためには、日本を代表する大手アウトドアブランドである「モンベル」と連携する形が最善であると考えられ、中期的に戦略を練ることは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	今までの連携により、地域を把握した中での専門性を生かした提案であり、有効な提案である。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	鏡野町の観光資源を生かした観光振興の再構築を行うためには必要な事業である。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	包括連携により、より一層連携強化を図ることで、効果の向上に期待できる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	提案事業を実施する場合は、観光地域づくり法人との調整を図り、費用対効果を見極めながら維持・調整していく必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	観光地域づくり法人に業務を移行していく。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	包括連携協定を締結して行っており、妥当である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	大手アウトドア企業「モンベル」と包括連携協定に基づき、アウトドアアクティビティの充実に向けた受入環境整備を進めることかできた。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充　☑ 現状維持 □ 目的再設定　□ 改善 □ 休止・廃止　□ 事業完了	今後の改革改善案 アクティビティ体験の充実と受入環境整備が必要。	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		
財源を確保しながら、観光地域づくり法人と連携しながら事業計画を進めていく必要がある。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		観光施設共通経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04450	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	公共観光施設の維持管理に係る費用 需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料	観光施設の維持管理を行うため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共観光施設	ア	産業観光課所管観光施設数	施設	見込	27	27	27	27	27
					実績	27	27	27		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適正に管理する	ア	修繕箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10
					実績	16	18	15		
					達成率	160.0%	180.0%	150.0%		150.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公衆トイレの維持管理	ア	公衆トイレの数	箇所	目標	8	8	9	9	9
					実績	9	9	9		
					達成率	112.5%	112.5%	100.0%		100.0%
イ	公共観光施設の修繕	イ	修繕の箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	15
					実績	16	18	15		
					達成率	160.0%	180.0%	150.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	01	観光施設共通経常管理費	04450

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財		557	1,463			906
一般財源	31,486	32,222	26,478	23,099	23,099	−5,744	一般財源	26,683	28,930	23,462	23,099	23,099	−5,468
合計	31,486	32,222	26,478	23,099	23,099	−5,744	合計(A)	26,683	29,487	24,925	23,099	23,099	−4,562
財源名称	県産材利用促進対策事業補助金　1,179千円						従事正職員人数	3	3	3	3	3	
							延べ業務事務時間	80	80	80	80	80	
							人件費計(千円)(B)	267	268	274	269	269	6
	最終予算額　26,478 千円		予算執行率	94.1%			トータルコスト(A+B)	26,950	29,755	25,199	23,368	23,368	−4,556

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	観光施設・公衆トイレ等修繕や清掃を行なってきているが、老朽化してきた施設も多くあるため、廃止も含めて検討が必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		観光施設共通臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04451	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター　クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	公共観光施設の臨時的な維持管理に係る費用 需用費・委託料・工事請負費・備品購入費・原材料費・負担金・補助金	観光施設の維持管理を行うため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共観光施設	→	ア	産業観光課所管観光施設数	施設	見込			27	27	27
						実績			27		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切に管理する	→	ア	修繕箇所数	箇所	目標			10	10	10
						実績			45		
						達成率			450.0%		450.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共観光施設の修繕	→	ア	修繕の箇所数	箇所	目標			10	10	10
						実績			45		
						達成率			450.0%		450.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	02	観光施設共通臨時管理費	04451

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金			1,893			1,893
町　債							町　債						
その他特財							その他特財			27,521			27,521
一般財源			88,582	1,792	1,792	88,582	一般財源			58,378	1,792	1,792	58,378
合計	0	0	88,582	1,792	1,792	88,582	合計(A)	0	0	87,792	1,792	1,792	87,792
財源名称							従事正職員人数			2	2	2	2
							延べ業務事務時間			100	100	100	100
							人件費計(千円)(B)	0	0	342	336	336	342
	最終予算額	88,582 千円	予算執行率	99.1%			トータルコスト(A+B)			88,134	2,128	2,128	88,134

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	観光施設等の臨時的に発生した修繕等を行った外、公共施設に燃料高騰による燃料代補助を行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		越畑ふるさとセンター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04452	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町越畑ふるさとセンター条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	越畑ふるさとセンター維持管理業務　平成21年4月1日より休館しているが、地域の避難場所となっているため電気及び水道は継続している。 （秋の紅葉まつり会場） 維持管理に必要な経費をそれぞれの業者からの請求により支払う。 必要最小限の電気・水道代のみ支出している。	昭和49年度岡山県ふるさと村に指定される。平成2年度にふるさと整備事業により整備され、平成3年6月にオープンした。利用者の減少により平成21年4月1日閉館した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共施設　越畑ふるさとセンター	→	ア	公共施設　越畑ふるさとセンター	施設	見込	休止中	休止中	休止中	休止中	休止中
						実績					
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	最低限の維持管理を行う	→	ア	公共施設　越畑ふるさとセンター	施設	目標	休止中	休止中	休止中	休止中	休止中
						実績					
						達成率	#VALUE!	#VALUE!			
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	水道料金の支払い	→	ア	支払回数	回	目標	6	6	6	6	6
						実績	6	6	6		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	11	越畑ふるさとセンター経常管理費	04452

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	196	208	**201**	190	190	−7	一般財源	165	174	**170**	190	190	−4
合計	196	208	**201**	190	190	−7	合計(A)	165	174	**170**	190	190	−4
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	4	4	**4**	4	4	
							人件費計(千円)(B)	13	13	**14**	13	13	0
	最終予算額	**201 千円**	予算執行率	**84.5%**			トータルコスト(A+B)	178	187	**184**	203	203	−4

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	必要最小限の管理を行っているが、建物の痛みが増してきている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		男女山公園経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04456	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町立公園等条例　鏡野町立公園等条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	男女山公園の指定管理業務。 指定管理者と年度協定を締結して、指定管理料を支払う。	令和4年4月1日から一般社団法人かがみらのが指定管理者を務める。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	男女山公園	ア	公園面積	㎡	見込	24,343	24,343	**24,343**	24,343	24,343
					実績	24,343	24,343	**24,343**		
イ	男女山公園来園者	イ	公園来園者数	人	見込	15,000	15,000	**15,000**	15,000	15,000
					実績	13,593	14,321	**9,526**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	多くの人に来園してもらう	ア	公園来園者数	人	目標	15,000	15,000	**15,000**	15,000	15,000
					実績	13,593	14,321	**9,526**		
					達成率	90.6%	95.5%	**63.5%**		63.5%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託料の支払	ア	委託料支払回数	回	目標	5	5	**1**	1	1
					実績	6	5	**1**		
					達成率	120.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	15	男女山公園経常管理費	04456

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財		7	**2**			−5
一般財源	4,250	4,578	**3,346**	3,457	3,457	−1,232	一般財源	4,248	4,240	**3,532**	3,457	3,457	−708
合計	4,250	4,578	**3,346**	3,457	3,457	−1,232	合計(A)	4,248	4,247	**3,534**	3,457	3,457	−713
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	**1**	10	10	−9
							人件費計(千円)(B)	33	34	**3**	34	34	−30
	最終予算額	**3,346 千円**	予算執行率	**105.6%**			トータルコスト(A+B)	4,281	4,281	**3,537**	3,491	3,491	−743

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理者による円滑で健全な運営が行われた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		男女山公園臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04457	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	男女山公園に設置されている風車等電気発電設備と老朽化した遊具の撤去工事を行った。 （内容） ・風車解体撤去 ・太陽光発電設備撤去 ・遊具撤去 ・通路再舗装	風車等が原因で起こりうる事故を未然に防ぐため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	男女山公園来園者	ア	公園来園者数	人	見込	15,000	15,000	15,000		
					実績	13,593	14,321	9,526		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	快適に男女山公園が利用できる状態になっている	ア	設計通り工事が竣工した施設数	個	目標			6		
					実績			6		
					達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	工事契約	ア	契約件数		目標			2		
					実績			2		
					達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	16	男女山公園臨時管理費	04457

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財			10,000			10,000
一般財源			14,011			14,011	一般財源			3,607			3,607
合計	0	0	14,011	0	0	14,011	合計(A)	0	0	13,607	0	0	13,607
財源名称							従事正職員人数			2			2
							延べ業務事務時間			120			120
							人件費計(千円)(B)	0	0	411	0	0	411
	最終予算額	14,011 千円	予算執行率	97.1%			トータルコスト(A+B)			14,018			14,018

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	設計通り竣工し、老朽化した設備の撤去を実施した。特に風車については、毎年約100万円の点検費を要していたが、令和5年度からこれが削減されるため、財政的負担も減少した。指定管理者からの要望で通路の再舗装を実施し、ベビーカー等も通行しやすくなったため、利用者層の拡大が期待できる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ふれあい交流広場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04458	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	大山　博聖
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町立公園等条例及び施行条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	鏡野町物産館「夢広場」北側に隣接する公園を「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ委託。	「夢広場」附帯施設として整備され、「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ管理委託。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	夢広場への来客者	→ ア	来客数	人	見込	270,000	270,000	**270,000**	270,000	270,000
					実績	275,823	263,011	**282,440**		
イ		→ イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	快適に利用してもらう	→ ア	夢広場への来場者数	人	目標	270,000	270,000	**270,000**	270,000	270,000
					実績	275,823	263,011	**282,440**		
					達成率	102.2%	97.4%	**104.6%**		104.6%
イ		→ イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託料の支払	→ ア	支払回数	回	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	1	1	**1**		
					達成率	50.0%	50.0%	**50.0%**		50.0%
イ		→ イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	17	ふれあい交流広場経常管理費	04458

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,440	1,440	**1,440**	1,440	1,440		一般財源	1,440	1,440	**1,440**	1,440	11,440	
合計	1,440	1,440	**1,440**	1,440	1,440	0	合計(A)	1,440	1,440	**1,440**	1,440	11,440	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	4	4	**4**	4	4	
							人件費計(千円)(B)	13	13	**14**	13	13	0
	最終予算額	**1,440 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,453	1,453	**1,454**	1,453	11,453	0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	「夢広場」附帯施設として整備され、「夢広場」指定管理者である鏡野町振興公社へ管理委託していて、施設全体の利用者も増加傾向にある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		万葉のみち経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04460	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター　クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	万葉のみちの維持管理（街路灯の電気代を支払う）。 平成29年度まで、万葉のみちを育てる会に管理を委託していたが、平成30年度からは委託先が変更となり、鏡野町観光協会へ万葉の道清掃管理委託料（補助金）を支払う。 （毎年3月に万葉のみち清掃管理委託料補助金を交付する。）	昭和61年度に鏡野町が「香り高い文化の町づくり運動の一端として、地域振興事業交付金事業、万葉の道整備事業により整備された。これに伴い、沿線の地域住民により「万葉の道を育てる会」が結成され、町がその助成を行っていたが、高齢化等により委託が出来なくなった為、鏡野町観光協会へ委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	万葉のみち	→	ア	万葉のみち	場所	見込	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	万葉のみち	→	ア	清掃回数	回	目標	12	12	12	12	12
						実績	12	12	12		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	電気代の支払	→	ア	街路灯本数	本	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	清掃管理委託料の交付	→	イ	委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	23	万葉のみち経常管理費	04460

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	110	110	110	110	110		一般財源	104	105	104	110	110	−1
合計	110	110	110	110	110	0	合計(A)	104	105	104	110	110	−1
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	7	7	6	6	6	−1
							人件費計(千円)(B)	23	23	21	20	20	−3
	最終予算額	110 千円	予算執行率	94.5%			トータルコスト(A+B)	127	128	125	130	130	−4

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	万葉のみち清掃管理を観光協会に委託して、美観を保った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		大釣温泉施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04462	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町大釣温泉条例鏡野町大釣温泉条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　3　年度～　7　年度） □　単年度のみ	大釣温泉の管理を指定管理者である「特定非営利活動法人　いーなプロジェクト」に委託する。（令和3年7月より変更） 施設用地が町有地ではないため、土地を賃貸契約し、借地料の支払い事務を行っている。指定管理者との基本協定等の締結、事業報告のとりまとめ等実施。 借地料については毎年4月に支払い手続き事務を行っている。	昭和57年に町民の健康と福祉の増進、及び観光休憩所として、奥津町時代に建設された。 施設用地が町所有でないため、賃貸借契約している。平成17年度より指定管理者制度を導入している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア　大釣温泉入込客数	人	見込		20,000	**20,000**	0	0
					実績	19,533	11,119	**10,967**		
イ	土地所有者	→	イ　借地土地面積	㎡	見込	2,395	2,395	**2,395**	2,395	2,395
					実績	2,395	2,395	**2,395**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	奥津渓内の主要観光施設としての集客向上	→	ア　観光入込客数に対する大釣温泉入込客数	%	目標	2	2	**2**	0	0
					実績	1	1	**1**		
					達成率	50.0%	50.0%	**50.0%**		#DIV/0!
イ	賃貸借契約	→	イ　借地料	千円	目標	850	850	**850**	850	850
					実績	850	850	**850**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定等の締結事務	→	ア　基本協定・年度協定締結件数	件	目標	1	1	**1**	0	0
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		#DIV/0!
イ	指定管理料の支払い事務	→	イ　指定管理者数	件	目標	1	1	**1**	0	0
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	31	大釣温泉施設経常管理費	04462

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	4,085	4,196	**4,196**	4,195	4,195		一般財源	4,084	4,196	**4,196**	4,195	4,195	
合計	4,085	4,196	**4,196**	4,195	4,195	0	合計(A)	4,084	4,196	**4,196**	4,195	4,195	0
							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
財源名称							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**4,196 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	4,151	4,263	**4,264**	4,262	4,262	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和4年度においても、コロナ禍で落ち込んだ入込客を増やすには至らなかった。これに加え、施設の老朽化により、各所に不具合が生じている状況などから、指定管理者より3月末での撤退申出があった。 根本的な問題解決には、大規模な施設修繕を伴うため、今後の事業廃止も含めて検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		奥津湖総合案内所経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04466	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町奥津湖総合案内所条例鏡野町奥津湖総合案内所条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　元　年度～　6　年度） □　単年度のみ	奥津湖総合案内所を指定管理者である非営利活動法人「てっちりこ」に委託する。 事業内容については、指定管理者との基本協定等の締結、事業報告のとりまとめ等。 電気料の負担割合については、町が41.28%で、「てっちりこ」が58.72%の負担。	苫田ダム建設により誕生した奥津湖を町の新たな地域資源として最大活用した地域活性化推進、水没地域の歴史や文化の伝承、地域情報等の発信拠点施設として平成16年に完成し、維持管理が必要となった。平成16年度から業務委託を導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	奥津湖総合案内所	→	ア	広報展示館利用者数	人	見込	50,000	50,000	**50,000**	50,000	50,000
						実績	28,197	33,502	**39,403**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	地域観光の振興	→	ア	ふるさと情報展示数	数	目標	10	10	**10**	10	10
						実績	10	10	**10**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに 指定管理料の支払い	→	ア	指定管理料	千円	目標		3,770	**3,770**	3,978	3,978
						実績	3,770	3,770	**3,978**		
						達成率		100.0%	**105.5%**		100.0%
イ	施設点検管理	→	イ	浄化槽施設点検作業回数	回	目標	52	52	**52**	52	52
						実績	52	52	**52**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	35	奥津湖総合案内所経常管理費	04466

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財	2,466	2,466	**2,433**	2,467	2,467	−33	その他特財	995	1,094	**2,143**	2,170	2,170	1,049
一般財源	7,653	6,620	**8,243**	8,362	8,362	1,623	一般財源	7,004	7,066	**7,850**	7,944	7,944	784
合計	10,119	9,086	**10,676**	10,829	10,829	1,590	合計(A)	7,999	8,160	**9,993**	10,114	10,114	1,833

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
	奥津湖総合案内所電気負担金			延べ業務事務時間	30	30	**30**	30	30	
	※特定非営利活動法人「てっちりこ」から			人件費計(千円)(B)	100	101	**103**	101	101	2
	敷地面積の内広報展示館を除く58.72%分を受領									
	最終予算額	**10,676 千円**	予算執行率	**93.6%**	トータルコスト(A+B)	8,099	8,261	**10,096**	10,215	10,215	1,835

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	将来、アウトドア用品店の出店やDMO事務所を整備していく計画であるが、そうすると、現在の指定管理者の運営形態から変化していく可能性がある。地域観光の振興という事業目的は変わるものではないが、奥津湖総合案内所として、ダム湖の利活用や、アウトドアブームの中での観光客ニーズを的確にとらえた戦略により、観光客の増加を図る必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		泉源園地経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04470	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町泉源園地条例及び同条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4　年度～　8　年度） □　単年度のみ	泉源園地の管理を指定管理者である泉源部落会に委託する。 施設用地が町有ではないため、土地を賃貸借契約し、借地料の支払い事務を行っている。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ等、その他、借地料について毎年12月に支払い手続きを行っている。	平成2年度、岡山県県境町村等振興事業により完成。管理棟、休憩所、バーベキュー棟、調理棟の4棟があり、ヤマメのつかみ取りができる。 平成3年から土地を賃貸借している。 平成18年度より指定管理制度を導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	利用者数	人	見込	650	400	**650**	1,000	1,000
						実績	329	491	**945**		
イ	管理施設	→	イ	管理施設棟	棟	見込	4	4	**4**	4	4
						実績	4	4	**4**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用者の増加	→	ア	観光入込客数に対する当該施設の入込客数	%	目標	0.0010	0.0010	**0.0010**	0.0010	0.0010
						実績	0.0004	0.0007	**0.0012**		
						達成率	40.0%	70.0%	**120.0%**		120.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに指定管理料の支払い	→	ア	指定管理料	千円	目標	313	313	**313**	313	313
						実績	313	313	**313**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	土地賃借料の支払い	→	イ	土地賃借料	千円	目標	100	100	**100**	100	100
						実績	100	100	**100**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	39	泉源園地経常管理費	04470

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	414	413	**413**	413	413		一般財源	413	413	**413**	413	413	
合計	414	413	**413**	413	413	0	合計(A)	413	413	**413**	413	413	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	16	16	**16**	16	16	
							人件費計(千円)(B)	53	54	**55**	54	54	1
	最終予算額		**413 千円**	予算執行率	**100.0%**		トータルコスト(A+B)	466	467	**468**	467	467	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナ禍による、利用者減少から脱却しつつあり、今後更なる利用者増を目指したい。ただ、施設オープン後30年以上が経過する中、施設の老朽化がかなり進んでおり、顧客満足度をあげていくには、修繕や改修工事を実施する必要があるが、町の財政状況が厳しい中、改修工事等を見込むことが難しくなってきており、このままだと今後の営業に支障をきたす恐れがある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ファームビレッジ施設等経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04472	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町ファームビレッジ施設条例鏡野町ファームビレッジ施設		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4　年度～　8　年度） □　単年度のみ	ファームビレッジの管理を指定管理者である農事組合法人長藤農場に委託する。 指定管理者との基本協定の締結、事業報告の取りまとめなどを行う。	平成5年～8年度の事業により中山間地域の生活環境基盤に活性化施設を取り入れ、都市住民による農業・農村生活の体験等を通じて、農業の大切さや農村生活の素晴らしさを実感し、その役割について誓いを促すとともに、農村住民と都市住民の交流による中山間地域の農業・農村の活性化を図る。このため、都市住民が、農業体験・農産物加工体験もできる宿泊・研修施設を備えた施設を整備した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	利用者	人	見込	269	300	1,000	1,000	1,000
						実績	270	567	1,112		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用者の増加	→	ア	観光入込客数に対する当該施設の入込客数	%	目標	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010
						実績	0.0003	0.0008	0.0011		
						達成率	30.0%	80.0%	110.0%		110.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに指定管理料の支払い	→	ア	指定管理料	千円	目標	523	523	523	523	523
						実績	523	523	523		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	41	ファームビレッジ施設等経常管理費	04472

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	523	523	523	523	523		一般財源	523	523	523	523	523	
合計	523	523	523	523	523	0	合計(A)	523	523	523	523	523	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10	
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1
	最終予算額	523 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	556	557	557	557	557	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	コロナ禍による利用者減少から脱却しつつあるが、地元地域の高齢化により、施設管理が続けられないとのことから、指定管理者より2月に辞退の申し出があった。新たな公募により、今後の事業継続を図るが、この施設は、都市住民との交流や農業・農村の良さを実感してもらう中で地域活性化を図る目的をもっていることから、そこをどのように考えるかが課題となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		スノーモービルランド施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04474	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町スノーモビルランド施設条例鏡野町スノーモビルランド		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4　年度～　8　年度） □　単年度のみ	スノーモビルランドの管理を指定管理者であるスノーモビルランドinナチュラル泉源運営協議会に委託する。 施設用地と駐車場用地が町所有でないため、借地料の支払い。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ。 施設借地料（年間20万円）と駐車場借地料（年間32万円）を、毎年12月20日までに支払う。	平成9年8月、県境町村等振興事業により県下では初、中国地方では最大級となるスノーモビル施設が完成。地域の活性化を推進したいことから、平成9年に場所選定を行うとともに用地（施設・駐車場）を賃貸借して施設整備を行った。平成18年度より指定管理制度を導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア　利用者数	人	見込	300	300	**300**	300	300
					実績	0	266	**232**		
イ	施設	→	イ　借地面積	㎡	見込	3,331	3,331	**3,331**	3,331	3,331
					実績	3,331	3,331	**3,331**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用者の増加	→	ア　観光入込客数に対する当該施設の入込客数	%	目標	0.0010	0.0010	**0.0010**	0.0010	0.0010
					実績	0.0000	0.0003	**0.0003**		
					達成率	0.0%	30.0%	**30.0%**		30.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに指定管理料の支払い	→	ア　指定管理料	千円	目標	418	418	**418**	418	418
					実績	418	418	**418**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	43	スノーモービルランド施設経常管理費	04474

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	418	418	**418**	418	418		一般財源	418	418	**418**	418	418	
合計	418	418	**418**	418	418	0	合計(A)	418	418	**418**	418	418	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	16	16	**16**	16	16	
							人件費計(千円)(B)	53	54	**55**	54	54	1
	最終予算額	**418 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	471	472	**473**	472	472	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	オープンから25年が経過しそれなりの知名度もあるが、運営については半ば自然（降雪）頼りの所があることから、改善によってすぐに成果が向上する施設ではない。ただ、現状では冬季間のスノーモビルのみに特化しているが、年間を通しモータースポーツ全般での視点に切り替えることで、新たな展開が望めるかもしれないので、考察を要する事項と考えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		月出原苑地交流施設等経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04476	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町月出原苑地交流施設条例鏡野町月出原苑地交流施		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4　年度～　8　年度） □　単年度のみ	月出原苑地交流施設の管理を指定管理者である月出原観光農園管理組合に委託する。 指定管理者との基本協定等の締結、事業報告の取りまとめ等。	平成9年施設完成。 平成18年度より指定管理制度導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	利用者数	人	見込	100	100	**100**	100	100
						実績	23	4	**22**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用者の増加	→	ア	観光入込客数に対する当該施設の入込客数	%	目標	0.0010	0.0010	**0.0010**	0.0010	0.0010
						実績	0.0002	0.0001	**0.0002**		
						達成率	20.0%	10.0%	**20.0%**		20.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに指定管理料の支払い	→	ア	指定管理料（月出原苑池）	千円	目標	523	523	**623**	623	623
						実績	523	523	**623**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	協定締結ならびに指定管理料の支払い	→	イ	指定管理料（月出原観光農園）	千円	目標	470	470	**470**	470	470
						実績	470	470	**470**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	45	月出原苑地交流施設等経常管理費	04476

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,198	1,198	**1,093**	1,093	1,093	−105	一般財源	993	993	**1,093**	1,093	1,093	100
合計	1,198	1,198	**1,093**	1,093	1,093	−105	合計(A)	993	993	**1,093**	1,093	1,093	100
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	16	16	**16**	16	16	
							人件費計(千円)(B)	53	54	**55**	54	54	1
	最終予算額	**1,093 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,046	1,047	**1,148**	1,147	1,147	101

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	現状としては、コロナ禍に関係なく利用者が低迷しているとともに、農園についても、ハウスや水道施設等の維持で手一杯の状況の中、努力に比例した農園作物の販売には繋がっていない。また、管理者の高齢化も進んでいることなども踏まえ、施設の地元移譲なども含めた検討が必要ではないかと考える。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04478	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	奥津振興センター	担当者・シート作成者	小林　英将
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設条例鏡野町奥津		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4　年度～　8　年度） □　単年度のみ	奥津温泉星の里キャンプビレッジの施設管理を、地元の奥津温泉振興企業組合に、指定管理委託している。 事務概要としては、指定管理者との基本協定等の締結ならびに事業報告の取りまとめ等を行っている。 令和4年度末まで、奥津発電所の工事事業者に敷地内利用をさせていたので、施設を休止している。（令和5年度からは、通常営業）	平成10年4月、林業構造改善事業により、星の里キャンプビレッジが完成。 平成18年度より指定管理制度を導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア　利用者数	人	見込	0	0	**0**	1,000	1,200
					実績	0	0	**0**		
イ		→	イ		見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設内の適切な利用	→	ア　施設数	数	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定締結ならびに 指定管理料の支払い	→	ア　指定管理料	千円	目標	648	648	**648**	811	811
					実績	648	648	**648**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		79.9%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	47	奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設経常管理費	04478

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	648	648	**648**	811	811		一般財源	648	648	**648**	811	811	
合計	648	648	**648**	811	811	0	合計(A)	648	648	**648**	811	811	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	16	16	**16**	16	16	
							人件費計(千円)(B)	53	54	**55**	54	54	1
	最終予算額	**648 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	701	702	**703**	865	865	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和4年度末まで中国電力奥津発電所の改修工事のため、施設内を工事施工業者に賃貸借していたため、一般の施設利用客を受け入れていない。 令和5年度から通常営業に戻り、コロナ禍の収束、アウトドアブームなどによって利用客の増加を目指したいが、3年間のブランクがあることから、運営状況を見ながら、改善事項等について対応していきたいと考えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04479	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　　年度～　　年度） ☑　単年度のみ	テントサイトの丸太が経年劣化により腐食しており、利用するにあたり危険な状態となっている。また、コテージハウス周辺の土が風雨で流出し排水管等が露出しており、宿泊者が躓く危険性がある。これら危険性がある箇所について、改修及び整備を行う。	長年指定管理者から修繕要望がされており、付近の電力会社の工事が終了し令和5年度からの営業再開をきっかけに着手した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	星の里キャンプビレッジ利用者	→	ア	星の里キャンプビレッジ利用者数	人	見込	0	0	0		
						実績	0	0	0		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安全に利用できる状態になっている	→	ア	設計通り工事が竣工した施設数	個	目標			3		
						実績			3		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	工事契約	→	ア	契約件数	件	目標			3		
						実績			3		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	48	奥津温泉星の里キャンプビレッジ施設臨時管理費	04479

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金			9,103			9,103	国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			17,136			17,136	一般財源			16,770			16,770
合計	0	0	26,239	0	0	26,239	合計(A)	0	0	16,770	0	0	16,770

財源名称				従事正職員人数			2			2
				延べ業務事務時間			200			200
	電源立地交付金（水力交付金）			人件費計(千円)(B)	0	0	684	0	0	684
	最終予算額　26,239 千円	予算執行率	63.9%	トータルコスト(A+B)			17,454			17,454

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設利用者数は、近隣の電力施設の工事に伴い休業してたため0人である。指定管理者の要望を反映しながら工事を実施した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		ミルキーウェイパーク経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04482	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容） 公園内の清掃、除草、草刈り、及び河川整備、植栽木の管理を一般財団法人上齋原振興公社に業務委託し、行っている。 （業務の内容手順など） 維持管理業務委託契約、契約後契約額の3分の2相当額を支払い、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。	当該施設を整備した当時から一般財団法人上齋原振興公社に業務委託し、管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア	岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,472	1,472	**1,472**		
イ		→	イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,795	16,795	**16,795**	16,795	16,795
						実績	16,795	16,795	**16,795**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし、滞在させ消費につなげる	→	ア	観光客入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
						実績	898	790	**948**		
						達成率	81.6%	98.8%	**114.9%**		94.8%
イ		→	イ	延べ宿泊客数	千人	目標	30	20	**21**	20	20
						実績	18	17	**24**		
						達成率	60.0%	85.0%	**114.3%**		120.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	業務委託の締結	→	ア	協定締結数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	実績報告に基づく検査、委託料の支払	→	イ	検査、支払い	時間	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	3	3	**3**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	61	ミルキーウェイパーク経常管理費	04482

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	895	731	**731**	731	731		一般財源	895	731	**731**	731	731	
合計	895	731	**731**	731	731	0	合計(A)	895	731	**731**	731	731	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	15	15	**15**	15	15	
							人件費計(千円)(B)	50	50	**51**	50	50	1
	最終予算額	**731 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	945	781	**782**	781	781	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	宿泊・休憩施設であった国民宿舎いつきと一体的な付帯観光施設であるため、本年度（令和4年11月末）で国民宿舎が閉館し、代替施設の建設まで間が見込まれるため、本施設や隣接の花のﾌﾟﾛﾑﾅｰﾄﾞだけでは、観光客の集客が困難であるという現実に直面している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		オートキャンプ場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04484	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町恩原高原オートキャンプ場条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容） オートキャンプ場の管理、運営を行う事業で一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務委託している。 （業務の内容手順など） ①毎年度、年度協定を締結　②締結後契約額の2分の1相当額を支払い、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残金を支払った。	岡山県が開設した本格的なオートキャンプ場で、のちに旧上齋原村の施設となり、管理を一般財団法人上齋原振興公社に委託し、鏡野町に合併後の平成18年度から指定管理者制度により、管理を委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	キャンプ場利用者数	→	ア	利用者数	人	見込	4,500	4,500	**4,500**	4,500	4,500
						実績	3,001	3,146	**4,694**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	快適な利用	→	ア	利用者数	人	目標	4,500	4,500	**4,500**	4,500	4,500
						実績	3,001	3,146	**4,694**		
						達成率	66.7%	69.9%	**104.3%**		104.3%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定等の締結事務	→	ア	支払回数	回	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	2	2	**2**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	63	オートキャンプ場経常管理費	04484

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,251	1,251	**1,242**	1,242	1,242	−9	一般財源	1,251	1,251	**1,242**	1,242	1,242	−9
合計	1,251	1,251	**1,242**	1,242	1,242	−9	合計(A)	1,251	1,251	**1,242**	1,242	1,242	−9
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**1,242 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,318	1,318	**1,310**	1,309	1,309	−8

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理料の支払い等の事務は必要最低限の人員で実施しており、このまま継続する。施設の利用者数も回復しつつあり、さらなる利用者の増加を望む。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		上齋原観光トイレ経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04486	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容） 上齋原地域内の観光地に整備しているトイレ（観光リフレッシュトイレ、岩井滝トイレ、野鳥の森トイレ）の維持管理を行う事業で清掃業務を一般財団法人上齋原振興公社に委託している。 （業務の内容手順など） 維持管理業務委託契約、契約後契約金額の3分の2相当額を支払、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。	上齋原地域の観光客用トイレとして整備した施設の維持管理で、施設の整備後は一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア	岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,190	1,672	**1,472**		
イ		→	イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	**19,302**	16,957	16,795
						実績	16,957	19,302	**16,795**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア	観光客入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		94.8%
イ		→	イ	延べ宿泊客数	千人	目標	29	29	**29**	20	20
						実績	18	17	**24**		
						達成率	62.1%	58.6%	**82.8%**		120.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	業務委託契約の締結	→	ア	事務に要した時間	時間	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	2	2	**2**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	実績報告の検査、委託料の支払	→	イ	事務に要した時間	時間	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	3	3	**3**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	65	上齋原観光トイレ経常管理費	04486

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,136	1,136	**1,145**	1,115	1,115	9	一般財源	990	1,054	**1,093**	1,115	1,115	39
合計	1,136	1,136	**1,145**	1,115	1,115	9	合計(A)	990	1,054	**1,093**	1,115	1,115	39
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**1,145 千円**	予算執行率	**95.4%**			トータルコスト(A+B)	1,057	1,121	**1,161**	1,182	1,182	40

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	上齋原地域中心部にある国道179号沿線の観光トイレであり、需要も大きい。今後適切な管理・補修等を行い、地域の観光産業の基盤を支える施設として維持する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		クアガーデンこのか経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04488	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町クアガーデンこのか条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容） 施設の管理・運営について一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務の委託を行っている。 （業務の内容手順など） 毎年度年度協定を締結、締結後5月・7月に500万円12月に契約額の残額を支払った。	クアガーデンこのかは、施設整備当初より施設の維持管理を町で行っていたが、平成18年度より指定管理制度を取り入れ一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア	岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
						実績	1,190	1,672	**1,472**		
イ		→	イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	**19,302**	19,302	
						実績	16,957	19,302	**16,795**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア	観光客入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
						実績	729	790	**948**		
						達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		94.8%
イ		→	イ	延べ宿泊客数	千人	目標	29	29	**29**	29	
						実績	18	17	**24**		
						達成率	62.1%	58.6%	**82.8%**		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	業務委託契約の締結	→	ア	事務に要した時間	時間	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	2	2	**2**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	実績報告の検査、委託料の支払	→	イ	事務に要した時間	時間	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	3	3	**3**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	67	クアガーデンこのか経常管理費	04488

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	15,827	15,827	**16,637**	15,804	15,804	810	一般財源	15,826	15,826	**16,636**	15,804	15,804	810
合計	15,827	15,827	**16,637**	15,804	15,804	810	合計(A)	15,826	15,826	**16,636**	15,804	15,804	810
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**16,637 千円**	予算執行率	**99.9%**			トータルコスト(A+B)	15,893	15,893	**16,704**	15,871	15,871	811

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理料の支払い等の事務は必要最低限の人員で実施しており、このまま継続する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		妖精の森ガラス美術館経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04490	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	大山　博聖
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	妖精の森ガラス美術館条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	妖精の森ガラス美術館の管理運営を行う事業。 利用者が美術館展示室の観覧、ガラス工房でのガラス製作体験、ミュージアムショップでの作品購入などを支障なく利用できるように施設・設備の維持管理、運営を行う。日常業務は、会計年度任用職員6名（事務員3名、学芸員・工房スタッフ3名）アルバイト1名（ガラス作家）で実施している。	平成10年の旧動燃人形峠事業所の事業縮小に伴い、地域振興策の一つとして旧動燃事業団、国、県の協力のもと、地域資源である人形峠産ウランを着色剤として用いた「ウランガラス」の開発に着手し、日本でオンリーワンのウランガラスを制作するガラス工房と展示、販売施設の整備を行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→ ア	入館者数	人	見込	11,000	10,000	**10,000**	10,000	10,000
					実績	8,869	8,164	**9,410**		
イ		→ イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	快適に利用してもらう	→ ア	入館者数	人	目標	11,000	10,000	**10,000**	10,000	10,000
					実績	8,869	8,164	**9,410**		
					達成率	80.6%	81.6%	**94.1%**		94.1%
イ		→ イ	ガラス体験利用者数	人	目標	900	700	**700**	700	700
					実績	544	110	**234**		
					達成率	60.4%	15.7%	**33.4%**		33.4%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ガラス作品の企画展の実施	→ ア	企画展の実施回数	回	目標	4	4	**4**	4	2
					実績	4	4	**4**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		200.0%
イ	ウランガラスの常設展示	→ イ	入館者数	人	目標	11,000	10,000	**10,000**	10,000	10,000
					実績	8,869	8,164	**9,410**		
					達成率	80.6%	81.6%	**94.1%**		94.1%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	69	妖精の森ガラス美術館経常管理費	04490

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財	17,040	15,324	**15,373**	15,480	15,300	49	その他特財	13,239	12,697	**14,838**	15,480	15,300	2,141
一般財源	28,569	23,973	**25,778**	27,231	22,600	1,805	一般財源	21,231	23,386	**24,009**	27,231	22,600	623
合計	45,609	39,297	**41,151**	42,711	37,900	1,854	合計(A)	34,470	36,083	**38,847**	42,711	37,900	2,764

財源名称				従事正職員人数						
	作品制作受託事業収入									
	入館料、売店収入、体験講座受講料、雑入			延べ業務事務時間						
				人件費計(千円)(B)	0	0	0	0	0	0
	最終予算額　**41,151 千円**	予算執行率	**94.4%**	トータルコスト(A+B)	34,470	36,083	**38,847**	42,711	37,900	2,764

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和5年度はコロナ禍の影響により、コロナ禍以前（令和元年度）と比較すると、入館者が1,389人減（13%減）、ガラス体験は吹きガラス体験・サンドブラスト体験を4年度中休止としたため829人減（78%減）となった。 また、光熱水費や原材料費等の高騰に対応するため、販売商品の価格の改定を行い、ガラス体験料については令和5年4月1日より料金を改定する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		恩原高原青少年旅行村経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04492	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町恩原高原青少年旅行村条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容） 施設の管理・運営について一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務の委託を行っている。 （業務の内容手順など） 毎年度年度協定を締結、締結後5月・7月に500万円12月に契約額の残額を支払った。	施設整備当初より施設の維持管理を町で行っていたが、平成18年度より指定管理制度を取り入れ一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア 岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,672	**1,472**		
イ		→	イ 京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	**19,302**	19,302	
					実績	16,957	19,302	**16,795**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア 観光客入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		94.8%
イ		→	イ 延べ宿泊客数	千人	目標	29	29	**29**	20	20
					実績	18	17	**24**		
					達成率	62.1%	58.6%	**82.8%**		120.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	業務委託契約の締結	→	ア 事務に要した時間	時間	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	2	2	**2**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	実績報告の検査、委託料の支払	→	イ 事務に要した時間	時間	目標	3	3	**3**	3	3
					実績	3	3	**3**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	71	恩原高原青少年旅行村経常管理費	04492

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	418	418	**418**	418	418		一般財源	418	418	**418**	418	418	
合計	418	418	**418**	418	418	0	合計(A)	418	418	**418**	418	418	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**418 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	485	485	**486**	485	485	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理料の支払い等の事務は必要最低限の人員で実施しており、このまま継続する。令和4年度は施設破損のため休業としたが、指定管理料で施設の適切な維持管理がされた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		国民宿舎いつき経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04494	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町営国民宿舎いつき条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　年度～　5　年度） □　単年度のみ	施設の管理・運営について一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務の委託を行っている。 （業務の内容手順など） 指定管理期間開始時に5年間の基本協定を締結する。指定管理料の支払いはなし。 大規模な施設のため燃料費の一部を補助している。 施設修繕は要望によって年次計画を立てて対応し、緊急を要する場合で、費用が30万円を超えるものは、内容を精査して都度対応している。	施設整備当初（当時「白雲閣」）より施設の維持管理を町で行っていたが、平成18年度より指定管理制度を取り入れ一般財団法人上齋原振興公社に委託し、管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア	岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	1,200		
						実績	1,190	1,672	1,472		
イ		→	イ	京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	19,302		
						実績	16,957	19,302	16,795		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア	観光客入込客数	千人	目標	1,100	1,100	1,100		
						実績	729	790	948		
						達成率	66.3%	71.8%	86.2%		#DIV/0!
イ		→	イ	延べ宿泊客数	千人	目標	29	29	29		
						実績	18	17	24		
						達成率	62.1%	58.6%	82.8%		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	基本協定の締結	→	ア	事務に要した時間	時間	目標		2	2		
						実績		2	2		
						達成率		100.0%	100.0%		#DIV/0!
イ	実績報告の検査	→	イ	事務に要した時間		目標		1	1		
						実績		1	1		
						達成率		100.0%	100.0%		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	73	国民宿舎いつき経常管理費	04494

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	10,080	8,748	8,500			−248	一般財源	10,020	8,747	8,426			−321
合計	10,080	8,748	8,500	0	0	−248	合計(A)	10,020	8,747	8,426	0	0	−321
財源名称							従事正職員人数	1	1	1			
							延べ業務事務時間	12	1	1			
							人件費計(千円)(B)	40	3	3	0	0	0
	最終予算額	8,500 千円	予算執行率	99.1%			トータルコスト(A+B)	10,060	8,750	8,429			−321

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設の老朽化が深刻であり、今後も営業を続けていく場合、施設の抜本的な改修が必要になること、また、鏡野町北部地域の観光振興ビジョンの計画に伴い、令和4年11月をもって閉館した。近年は新型コロナの影響で利用客が減少し、厳しい経営が続いたが、長きにわたり多くの方にご愛顧いただき、満足度の高い国民宿舎であった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		うたたねの里経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04496	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	鏡野町うたたねの里条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	いっぷく亭、木地師の館、森の学校、公衆トイレその他関連施設（炭釜、園地、倉庫等）一括指定管理者による管理運営	施 設 名：鏡野町うたたねの里 位　　置：鏡野町上齋原1805番12 管理状況：いっぷく亭、木地師の館、森の学校、その他関連施設（炭釜、園地、倉庫等）一括指定管理者による管理運営 農山村の体験型観光施設を整備し、都市との交流による地域の振興と活性化を図るため、鏡野

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	うたたねの里利用者	→	ア	利用者数	人	見込	11,000	11,000	**11,000**	11,000	11,000
						実績	8,589	7,506	**9,048**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア	利用者数	人	目標	11,000	11,000	**11,000**	11,000	11,000
						実績	8,589	7,506	**9,048**		
						達成率	78.1%	68.2%	**82.3%**		82.3%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定等の締結事務7	→	ア	指定管理料の支払回数	回	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	2	2	**2**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	75	うたたねの里経常管理費	04496

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,777	3,770	**3,770**	3,770	3,770		一般財源	3,736	3,770	**3,770**	3,770	3,770	
合計	3,777	3,770	**3,770**	3,770	3,770	0	合計(A)	3,736	3,770	**3,770**	3,770	3,770	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	40	40	**40**	40	40	
							人件費計(千円)(B)	134	134	**137**	134	134	3
	最終予算額	**3,770 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	3,870	3,904	**3,907**	3,904	3,904	3

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	指定管理料の支払い等の事務は必要最低限の人員で実施しており、このまま継続する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		うたたねの里臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04497	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	現在、うたかたの館で食事提供のための漬物を製造しているが、食品衛生法改正（平成30年6月公布）に伴う営業届出制度の創設・施行（令和3年6月1日）により、営業施設基準（共通ならびに漬物製造業の基準）を満たす施設に改修する必要が生じたため、この設計をしたもの。 また、指定管理者から修繕要望にあげられていた天井の改修もこの設計に含む。	食品衛生法改正に伴う営業届出制度が創設・施行されたため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	うたかたの館　漬物部屋	→	ア	部屋数	個	見込			1		
						実績			1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	営業施設基準を満たすこと	→	ア	食品衛生法		目標			1		
						実績			1		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	設計業務委託	→	ア	契約件数	件	目標			1		
						実績			1		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	76	うたたねの里臨時管理費	04497

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財			250			250
一般財源			1,306			1,306	一般財源			982			982
合計	0	0	1,306	0	0	1,306	合計(A)	0	0	1,232	0	0	1,232
財源名称							従事正職員人数			1			1
							延べ業務事務時間			5			5
							人件費計(千円)(B)	0	0	17	0	0	17
	最終予算額	1,306 千円	予算執行率	94.3%			トータルコスト(A+B)			1,249			1,249

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	予定通り設計業務が完了した。 設計業務は建設課及び業者に依頼し、正確な成果をあげられた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		野鳥の森経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04498	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	片田　知宏
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　　年度～　　年度） □　単年度のみ	（事務事業の内容） 恩原湖畔に野鳥とのふれあいを通して多くの人に自然と親しんでもらうために作られた「野鳥の森」の遊歩道、広場の草刈りなどの維持管理について一般財団法人上齋原振興公社を指定し、管理業務委託を行っている。 （業務の内容手順など） 維持管理業務委託契約を締結。締結後契約額の3分の2相当額を支払、業務完了後実績報告に基づいて検査し、残額を支払った。	野鳥とのふれあいを通して多くの人たちに自然に親しんでもらうことを目的に、昭和62年度に恩原湖野鳥の森整備事業で整備した施設であり、平成4年度からは施設の管理を一般財団法人上齋原振興公社に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町外からの来訪者（観光客）	→	ア　岡山県南地域人口	千人	見込	1,200	1,200	**1,200**	1,200	1,200
					実績	1,190	1,672	**1,472**		
イ		→	イ　京阪神地域人口	千人	見込	16,957	16,957	**19,302**	19,302	19,302
					実績	16,957	19,302	**16,795**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	来訪者を増やし滞在して消費してもらう	→	ア　観光客入込客数	千人	目標	1,100	800	**825**	1,000	1,000
					実績	729	790	**948**		
					達成率	66.3%	98.8%	**114.9%**		94.8%
イ		→	イ　延べ宿泊客数	千人	目標	29	29	**29**	29	
					実績	18	17	**24**		
					達成率	62.1%	58.6%	**82.8%**		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	業務委託契約の締結	→	ア　事務に要した時間	時間	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	2	2	**2**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	実績報告の検査、委託料の支払	→	イ　事務に要した時間	時間	目標	3	3	**3**	3	3
					実績	3	3	**3**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	77	野鳥の森経常管理費	04498

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	473	542	**542**	542	542		一般財源	473	473	**542**	542	542	69
合計	473	542	**542**	542	542	0	合計(A)	473	473	**542**	542	542	69
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**542 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	540	540	**610**	609	609	70

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	国道482号線以南については、小谷・小河川を渡河する園路の木橋が多いが、経年劣化腐損でほとんど落橋し、園路の半分以上が通行止めである。当初と同規模の木橋の架設は費用面や今後の維持からも困難であるので、最短の簡易な木橋に変更して新架橋し、全園路の通行を可能にしたい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		高清水トレイル経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04500	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	ソーター　クリストフ
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	遊歩道整備・修繕、トイレ清掃・修繕、維持管理経費の支払い、委託業務契約の締結など	令和元年度に高清水トレイル完成に伴い。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	観光客	→	ア	観光客入込客数	千人	見込	1,100	800	825	1,000	1,000
						実績	729	790	948		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適正な維持管理を行う	→	ア	遊歩道延長	m	目標	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
						実績	8,132	8,132	8,132		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	遊歩道の管理	→	ア	修繕（直営）	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	トイレの清掃	→	イ	委託事業者	者	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	3	3		
						達成率	100.0%	150.0%	150.0%		150.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	79	高清水トレイル経常管理費	04500

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			4,075	3,812	3,812	4,075	一般財源			2,939	3,812	3,812	2,939
合計	0	0	4,075	3,812	3,812	4,075	合計(A)	0	0	2,939	3,812	3,812	2,939
財源名称							従事正職員人数			1	1	1	1
							延べ業務事務時間			50	50	50	50
							人件費計(千円)(B)	0	0	171	168	168	171
	最終予算額	4,075 千円	予算執行率	72.1%			トータルコスト(A+B)			3,110	3,980	3,980	3,110

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	観光客等に対し心地の良い利用をしてもらうため遊歩道・トイレ等の管理修繕や清掃を行なっており今後も引き続き対応が必要と考えられる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		のとろ原キャンプ場経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04502	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （ 平成31　年度～ 令和5　年度） □　単年度のみ	富地域にある、のとろ原キャンプ場の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	昭和54年にのとろ原キャンプ場が整備され、バンガロー・管理棟を含む周辺施設が設置されたことにより、本事業が開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	のとろ原キャンプ場利用者	ア	のとろ原キャンプ場利用者数	人	見込	7,800	7,900	**8,000**	8,100	8,100
					実績	6,427	5,679	**7,730**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な運営・管理	ア	適切に運営・管理された施設数	施設	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託の管理・監督	ア	協議回数	回	目標	2	2	**2**	2	2
					実績	2	2	**2**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	81	のとろ原キャンプ場経常管理費	04502

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,092	1,092	**1,031**	1,031	1,031	−61	一般財源	1,020	1,026	**1,031**	1,031	1,031	5
合計	1,092	1,092	**1,031**	1,031	1,031	−61	合計(A)	1,020	1,026	**1,031**	1,031	1,031	5
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額	**1,031 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,027	1,033	**1,038**	1,038	1,038	5

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	テントサイトやトイレ等改修により、快適な施設を提供でき、利用者も増えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		のとろ原キャンプ場臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04503	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　　年度～　　年度） ☑　単年度のみ	キャンプ場施設の改修工事を行ったもの。 （内容） ・トイレ洋式化 ・トイレ・シャワー棟外壁改修 ・上記に係る電気、機械設備工事 ・浄水施設屋根改修	指定管理者からの修繕要望に基づく。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	のとろ原キャンプ場利用者	→	ア	のとろ原キャンプ場利用者数	人	見込	7,800	7,900	8,000		
						実績	6,427	5,679	7,730		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	清潔で快適に利用できる状態になっている	→	ア	設計通り工事が竣工した施設数	個	目標			2		
						実績			2		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	契約	→	ア	契約件数	件	目標			3		
						実績			3		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	82	のとろ原キャンプ場臨時管理費	04503

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	785		7,902			7,902	一般財源	785		7,623			7,623
合計	785	0	7,902	0	0	7,902	合計(A)	785	0	7,623	0	0	7,623
財源名称							従事正職員人数			2			2
							延べ業務事務時間			120			120
							人件費計(千円)(B)	0	0	411	0	0	411
	最終予算額	7,902 千円	予算執行率	96.4%			トータルコスト(A+B)	785		8,034			8,034

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	観光においてトイレ等の衛生関係設備の清潔さ、快適さは重要視されるものである。今回、トイレを和式から洋式にしたり、ベビーチェア、ベビーシートを新設したりしたため、キャンプ場利用者の満足度の向上が図れるものと思う。 あわせて、トイレ・シャワー棟の外壁改修を行い、景観改善に繋がった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		のとろ温泉経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04504	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （平成31　年度～　令和5　年度） □　単年度のみ	富地域にある、のとろ温泉の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	平成15年度に施設を建設したことにより管理運営が始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	のとろ温泉利用者	→	ア	のとろ温泉利用者数	人	見込	31,500	32,000	**32,500**	33,000	33,000
						実績	23,317	24,991	**28,935**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な管理・運営	→	ア	適切に管理・運営された施設数	施設	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設の管理・運営に係る協議	→	ア	協議回数	回	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	3	3	**3**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	修繕等工事の調整・協議	→	イ	協議回数	回	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	83	のとろ温泉経常管理費	04504

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,234	3,412	**3,229**	3,229	3,229	−183	一般財源	3,234	3,220	**3,229**	3,229	3,229	9
合計	3,234	3,412	**3,229**	3,229	3,229	−183	合計(A)	3,234	3,220	**3,229**	3,229	3,229	9
							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
財源名称							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額	**3,229 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	3,241	3,227	**3,236**	3,236	3,236	9

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	R2シャワーの改修等により快適な施設を提供でき、利用者が増えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		のとろ館経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04506	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （平成31　年度～　令和5　年度） □　単年度のみ	富地域にある、のとろ館の管理運営を、指定管理者である富ふるさと公社に委託する。	平成16年度に施設を建設したことにより管理運営が始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	のとろ館利用者	→	ア	のとろ館利用者数	人	見込	13,600	13,700	**13,800**	13,900	
						実績	6,890	7,209	**8,618**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な運営・管理	→	ア	適切に運営・管理された施設数	施設	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設の管理・運営に係る協議	→	ア	協議回数	回	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	3	3	**3**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	85	のとろ館経常管理費	04506

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,233	3,259	**3,229**	3,229	3,229	−30	一般財源	3,233	3,218	**3,229**	3,229	3,229	11
合計	3,233	3,259	**3,229**	3,229	3,229	−30	合計(A)	3,233	3,218	**3,229**	3,229	3,229	11
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	**2**	2	2	
							人件費計(千円)(B)	7	7	**7**	7	7	0
	最終予算額	**3,229 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	3,240	3,225	**3,236**	3,236	3,236	11

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	行動規制の緩和にあっても、利用者増ができていない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		富ふるさと公園経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04510	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・電気代、草刈り委託料等の支払い ・使用申請の受理及び許可	平成10年度に富総合福祉施設を整備した際、同時に公園整備のため用地買収し、平成12年度に整備。公園内には五葉亭、木工陶芸館、屋外調理施設、イベント広場などを設置している。完成後は「富ひらめ祭り」はふるさと公園を会場に実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用者	→	ア	延べ利用者数（推計）	人	見込	5	5	100	5,000	5,000
						実績	5	89	122		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	交流する	→	ア	述べ利用回数	回	目標	5	5	10	10	10
						実績	5	6	10		
						達成率	100.0%	120.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	イベント	→	ア	イベント開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
						実績	0	0	0		
						達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 07	項 01	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	商工費	商工費	観光施設費	01	89	富ふるさと公園経常管理費	04510

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	361	361	361	396	396		一般財源	178	329	321	396	396	-8
合計	361	361	361	396	396	0	合計(A)	178	329	321	396	396	-8
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30	
							人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2
	最終予算額	361 千円	予算執行率	88.9%			トータルコスト(A+B)	278	430	424	497	497	-6

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	除草・池掃除など環境整備を続け、街灯、トイレの表示、駐車ラインなど、細かな整備を行っている。 ほたる橋の修繕を要望し、R5年度に予定され、ひらめ祭りの会場としても十分機能している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		恩原高原スキー場臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
04513	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	商工観光係	担当者・シート作成者	森腰　怜佳
	施策名	25	観光の振興	根拠法令等	恩原高原スキー場条例及び施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①リフト整備事業 パノラマゲレンデ　第1・2リフト減速機オーバーホール 第3リフト減速機更新 第1・2・3リフト原動滑車ゴム交換、自在軸継手整備 ②レンタルハウス屋根改修工事 ③パノラマゲレンデ第3コースフラットバーン化設計業務 ④バックホウ修繕	指定管理者による修繕報告等を受け、指定管理協定に基づき、緊急性等により町施工修繕を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	スキー場利用者	ア	利用者数	人	見込	50,000	50,000	**50,000**	50,000	50,000
					実績	29,960	39,998	**44,510**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	安全に利用できる状態になっている	ア	利用者数	人	目標	50,000	50,000	**50,000**	50,000	50,000
					実績	29,960	39,998	**44,510**		
					達成率	59.9%	80.0%	**89.0%**		89.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	工事契約	ア	契約件数	件	目標	2	2	**4**	2	2
					実績	2	2	**6**		
					達成率	100.0%	100.0%	**150.0%**		300.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		商工費		商工費		観光施設費		01	92	恩原高原スキー場臨時管理費	04513

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金			**33,752**			33,752	国庫支出金			**33,752**			33,752
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	5,559	30,861	**9,307**	45,634	50,000	−21,554	一般財源	5,536	30,860	**9,306**	45,634	50,000	−21,554
合計	5,559	30,861	**43,059**	45,634	50,000	12,198	合計(A)	5,536	30,860	**43,058**	45,634	50,000	12,198

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
	地方創生臨時交付金			延べ業務事務時間	10	10	**20**	10	10	10
				人件費計(千円)(B)	33	34	**68**	34	34	35
	最終予算額	**43,059 千円**	予算執行率 **99.9%**	トータルコスト(A+B)	5,569	30,894	**43,126**	45,668	50,034	12,233

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	年次計画に基づくリフト整備事業に加えて、指定管理者から要望された修繕要望に対応した。パノラマゲレンデ第3コースフラットバーン化設計は、スキーシーズンの利用客のみでなく、今後の夏場の有効活用にも繋がる成果をあげられた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業委員会経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02701	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山崎　裕司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①農業委員会の開催 （農地法に基づく許認可、農業経営基盤強化促進法に基づく許認可事務等） ②証明事務 ③農業委員会サポートシステムの更新管理 ④農業委員会制度改正に伴う条例改正等	昭和26年、農業委員会等に関する法律

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農地権利移動・設定	ア	管内の農地面積	ha	見込	2,328	2,328	**2,328**	1,810	1,810
					実績	2,328	1,810	**1,810**		
イ	農地の転用	イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農地の適正な権利移動	ア	適正に実施された農地の権利移動（農地法及び基盤法、機構法に係る権利移転）	㎡	目標	900,000	900,000	**900,000**	900,000	900,000
					実績	925,677	735,827	**960,271**		
					達成率	102.9%	81.8%	**106.7%**		106.7%
イ	農地の適正な転用	イ	適正に実施された農地の転用	㎡	目標	20,000	20,000	**20,000**	20,000	20,000
					実績	16,194	24,726	**37,018**		
					達成率	81.0%	123.6%	**185.1%**		185.1%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業委員会の開催	ア	農業委員会開催回数	回	目標	12	12	**12**	12	12
					実績	13	12	**12**		
					達成率	108.3%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業委員会費		01	02	農業委員会経常管理費	02701

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金			**620**			620
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,323	4,899	**3,808**	3,740	3,740	−1,091	一般財源	2,095	3,720	**2,589**	3,740	3,740	−1,131
合計	3,323	4,899	**3,808**	3,740	3,740	−1,091	合計(A)	2,095	3,720	**3,209**	3,740	3,740	−511
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	1,600	1,600	**1,600**	1,600	1,600	
							人件費計(千円)(B)	5,349	5,360	**5,474**	5,379	5,379	114
	最終予算額	**3,808 千円**	予算執行率	**84.2%**			トータルコスト(A+B)	7,444	9,080	**8,683**	9,119	9,119	−397

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	農業委員会運営コストであり、主な支出は、システムに係る委託料であり、削減の余地がない。また、すべての農地を対象としており、公平公正である。なお、農地法等の法律で委員会の設置が規定されており、今後も現状のとおり継続していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業総務経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02751	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・農業振興を図るための経常経費を支出する。 ・物産館「夢広場」借地料 ・鏡野町振興公社運営補助金 ・会計年度任用職員給与2名分	・農業の振興を図るため、鏡野町総合計画等に基づき実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農家	→	ア	販売農家数	戸	見込	1,100	900	**900**	900	900
						実績	906	906	**906**		
イ	農業生産法人、集落営農組織等	→	イ	農業生産法人、集落営農組織等の数	組織	見込	33	28	**28**	28	28
						実績	28	28	**27**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業生産の維持・拡大	→	ア	栽培面積（水稲）	ha	目標	1,200	1,200	**950**	950	950
						実績	1,024	962	**904**		
						達成率	85.3%	80.2%	**95.2%**		95.2%
イ		→	イ	栽培面積（ピオーネ）	ha	目標	12	12	**13**	14	14
						実績	11	12	**13**		
						達成率	87.5%	100.0%	**100.0%**		92.9%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	夢広場の敷地借受	→	ア	夢広場の敷地借受件数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	公社運営の補助	→	イ	公社運営の補助件数	件	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	2	2	**2**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業総務費		01	02	農業総務経常管理費	02751

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	9,368	9,366	**16,601**	15,700	15,700	7,235	一般財源	9,282	9,329	**15,731**	15,700	15,700	6,402
合計	9,368	9,366	**16,601**	15,700	15,700	7,235	合計(A)	9,282	9,329	**15,731**	15,700	15,700	6,402
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	240	240	**240**	240	240	
							人件費計(千円)(B)	802	804	**821**	807	807	17
	最終予算額	**16,601 千円**	予算執行率	**94.7%**			トータルコスト(A+B)	10,084	10,133	**16,552**	16,507	16,507	6,419

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	各種農業事業遂行における総務的な業務であり、業務内容の変更は少ない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		有害鳥獣防護柵設置事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02778	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山崎　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱、同要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・イノシシ等による農地及び農作物の被害を防止するため、設置する電気柵、金網、金トタン、ネット等の購入経費の一部を補助する。 ・防護柵を設置した農家から補助金交付申請書を受理し、現地調査を経て、交付決定通知をし、速やかに補助金を支払う。	・野生鳥獣被害の防止に向け、有害鳥獣の「捕獲」と相俟って、農作物等を鳥獣から守る「防護」を支援することで有害鳥獣に強い集落づくりを推進する事業を展開してきた。 ・有害獣による農作物の被害を最小限に食い止めるため、防護柵設置に対する補助金交付が開始された。 ・平成27年9月に事業名が変更となった（野猪防護柵設置事業→有害鳥獣防護柵設置事業）。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内に生息するイノシシ	→	ア	イノシシの数（推定値）	頭	見込	7,000	7,000	**6,000**	6,000	6,000
						実績	6,300	4,550	**5,000**		
イ	農家、林家	→	イ	農家、林家数（経営体数）	戸	見込	1,500	1,400	**1,400**	1,400	
						実績	1,418	1,418	**1,418**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	個体数の適正化	→	ア	イノシシの捕獲数	頭	目標	800	800	**800**	800	800
						実績	905	557	**721**		
						達成率	113.1%	69.6%	**90.1%**		90.1%
イ	農作物の生産拡大	→	イ	経営耕地面積	ha	目標	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	1,074	1,074	**1,074**		
						達成率	97.6%	97.6%	**97.6%**		97.6%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金交付申請書の受理・審査	→	ア	受理・審査件数	件	目標	200	200	**200**	200	200
						実績	174	155	**128**		
						達成率	87.0%	77.5%	**64.0%**		64.0%
イ	現地調査	→	イ	現地調査件数	件	目標	200	200	**200**	200	200
						実績	174	155	**128**		
						達成率	87.0%	77.5%	**64.0%**		64.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業総務費		08	01	有害鳥獣防護柵設置事業	02778

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金						
県支出金						
町　債						
その他特財						
一般財源	11,500	11,000	**8,969**	8,658	8,658	−2,031
合計	11,500	11,000	**8,969**	8,658	8,658	−2,031

決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金						
県支出金						
町　債						
その他特財						
一般財源	10,036	10,316	**8,969**	8,658	8,658	−1,347
合計(A)	10,036	10,316	**8,969**	8,658	8,658	−1,347

財源名称		2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度	前年比
	従事正職員人数	2	2	**2**			
	延べ業務事務時間	680	680	**570**			−110
	人件費計(千円)(B)	2,273	2,278	**1,950**	0	0	−328
	トータルコスト(A+B)	12,309	12,594	**10,919**	8,658	8,658	−1,675

最終予算額　**8,969 千円**　予算執行率　**100.0%**

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	近年イノシシは、減少傾向にあるが、ニホンジカの被害及び捕獲数が増えている為、背丈の高い防護柵の設置が増えている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業振興経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02800	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・鏡野町物産館（夢広場）の特産品等の実演販売を行う味覚祭（春・秋の2回）について、その実施主体である財団法人鏡野町振興公社へ補助金を交付。（令和2年度以降新型コロナにより中止）。 ・大阪茨木市の鏡野町アンテナショップ夢広場に出荷する手数料として鏡野町振興公社に出荷額の10%を手数料として支出。	・平成9年5月物産館「夢広場」が完成し、そのオープンを記念してイベントを実施した。その後、「夢広場」の集客と販売拡大を目的として、同年秋に「味覚祭」を開催し、これが契機となり助成事業が開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町物産館「夢広場」	→	ア	味覚祭開催回数	回	見込	2	1	**2**	2	2
						実績	0	0	**0**		
イ		→	イ	味覚祭開催経費	千円	見込	3,500	2,000	**3,500**	3,500	3,500
						実績	0	0	**0**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	「夢広場」の売上向上	→	ア	販売金額	千円	目標	150,000	150,000	**150,000**	150,000	150,000
						実績	160,701	153,173	**166,194**		
						達成率	107.1%	102.1%	**110.8%**		110.8%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金実績報告書の受理・審査、補助金の支払	→	ア	補助金実績報告書の受理・審査件数	件	目標	2	1	**2**	2	2
						実績	0	0	**0**		
						達成率	0.0%	0.0%	**0.0%**		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		01	01	農業振興経常管理費	02800

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	6,984	4,295	**3,059**	2,800	2,800	−1,236	一般財源	5,272	3,359	**2,811**	2,800	2,800	−548
合計	6,984	4,295	**3,059**	2,800	2,800	−1,236	合計(A)	5,272	3,359	**2,811**	2,800	2,800	−548
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	240	240	**240**	240	240	
							人件費計(千円)(B)	802	804	**821**	807	807	17
	最終予算額	**3,059 千円**	予算執行率	**91.8%**			トータルコスト(A+B)	6,074	4,163	**3,632**	3,607	3,607	−531

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	新型コロナウイルス流行下で各種イベントを中止せざるを得なくなったため、イベント開催に対する助成が執行されなかった。今後イベント頼りでない、集客の方法を検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02825	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	池田　亜加理
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	中山間地域に属する集落単位で、農地やその周辺の環境を管理することに対して、町と集落とが協定を結び、農作業に係る経費を補助するため交付金を交付する事業である。交付金の内訳は、国庫50%、県費25%、町費25%である。事務手順は、①集落協定認定(変更)申請書の受理(～6月 ※令和2年度は～8月)、②実施確認(10月)、③交付金交付(2月)、④実績報告書の受理(～3月)である。	平成12年度にスタートしたこの制度は、中山間地域で農業生産を継続する農家に対して交付金を交付し、「適切な農地管理」「集落の共同活動」などに活用することで、将来に豊かな農地と自然を守り伝えるために開始された。令和2年度から6年度は第5期対策となる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	集落協定を締結した集落	→	ア	協定締結集落数	集落	見込	105	99	99	99	99
						実績	99	99	99		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	集落単位での農地の保全管理	→	ア	実施面積	ha	目標	572	539	538	538	538
						実績	539	538	538		
						達成率	94.2%	99.8%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	制度の推進（説明会・ヒアリング）・協定締結	→	ア	協定締結集落数	集落	目標	105	99	99	99	99
						実績	99	99	99		
						達成率	94.3%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	現地確認	→	イ	現地確認集落数	集落	目標	105	99	99	99	99
						実績	99	99	99		
						達成率	94.3%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		06	01	中山間地域等直接支払交付金事業費	02825

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金	44,586	41,725	**41,798**	41,773	41,773	73	国庫支出金	41,808	41,706		41,773	41,773	−41,706
県支出金	22,293	20,862	**20,899**	20,886	20,886	37	県支出金	20,903	20,853	**62,661**	20,886	20,886	41,808
町　債							町　債						
その他特財	100	31				−31	その他特財	100	30	**140**			110
一般財源	22,293	20,862	**20,899**	20,866	20,886	37	一般財源	20,904	20,853	**20,852**	20,886	20,886	−1
合計	89,272	83,480	**83,596**	83,525	83,545	116	合計(A)	83,715	83,442	**83,653**	83,545	83,545	211

財源名称				従事正職員人数	3	3	**3**	3	3	
	中山間地域等直接支払交付金事業費			延べ業務事務時間	1,000	1,000	**200**	200	200	−800
	精算返納金			人件費計(千円)(B)	3,343	3,350	**684**	672	672	−2,666
	最終予算額	**83,596 千円**	予算執行率 **100.0%**	トータルコスト(A+B)	87,058	86,792	**84,337**	84,217	84,217	−2,455

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	この事業に取り組んでいる集落協定に対し、農用地面積に応じて交付金を交付している。多くの集落協定で高齢化が進み、今後、参加者および取組面積の減少が危ぶまれる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		中山間地域等直接支払推進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02830	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	池田　亜加理
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	中山間地域等直接支払推進交付金実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	中山間地域等直接支払交付金事業の推進指導、審査、確認事務等	中山間地域等直接支払交付金制度の定着に向けて、都道府県及び市町村が行う直接支払交付金交付等の適切かつ円滑な実施の促進のために開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	集落協定を締結した集落	→	ア 協定締結集落数	集落	見込	105	99	99	99	99
					実績	99	99	99		
イ		→	イ		見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	集落単位での農地の保全管理	→	ア 実施面積	ha	目標	561	539	538	538	538
					実績	539	538	538		
					達成率	96.1%	99.8%	100.0%		100.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	集落協定及び個別協定の作成指導	→	ア 作成指導集落数	集落	目標	105	99	99	99	99
					実績	99	99	99		
					達成率	94.3%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	現地確認	→	イ 現地確認集落数	集落	目標	105	99	99	99	99
					実績	99	99	99		
					達成率	94.3%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		07	01	中山間地域等直接支払推進事業費	02830

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金	191	182	182	182	182		国庫支出金	182	182		182	182	-182
県支出金							県支出金			182			182
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	20	20	20	20	20		一般財源		4	14	20	20	10
合計	211	202	202	202	202	0	合計(A)	182	186	196	202	202	10

財源名称				従事正職員人数	3	3	3	3	3	
	中山間地域等直接支払推進事業費			延べ業務事務時間	200	200	200	200	200	
				人件費計(千円)(B)	669	670	684	672	672	14
	最終予算額	202 千円	予算執行率 97.0%	トータルコスト(A+B)	851	856	880	874	874	24

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	中山間地域等直接支払交付金事業の推進に必要な事務費を捻出しており、すべての集落協定に対して公平公正に使用している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		担い手総合支援事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02835	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	農業経営強化のため認定農業者を中心とする担い手の育成、担い手への利用集積、経営構造対策を総合的に推進するため「鏡野町農業再生協議会（担い手育成総合支援事業）」に補助金を支給する事業。「鏡野町農業再生協議会」は町、農業委員会、JA、津山農業普及指導センター、認定農業者代表等の集まりで、補助金をもとに各種研修会、視察などを実施する。 （業務の内容：手順など）①補助金等交付申請書の受理（5月）、②補助金等交付決定通知（5月）、③補助金等実績報告書の受理（翌年3月）、④補助金等額の確定通知（翌年3月）、⑤請求書の受理（翌年3月）、⑥補助金の支払（翌年4月）ただし、概算払い請求があった場合は⑥補助金の支払時期は変更となる。	担い手育成総合支援協議会設置要領（平成17年4月1日付け16経営第8837号農林水産少経営局長通知）の制定に伴い鏡野町地域担い手育成総合支援協議会規約（平成17年6月6日）が制定され認定農業者等の支援を目的として協議会が設立されたため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町農業再生協議会	ア	鏡野町農業再生協議会	団体	見込	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
イ	認定農業者	イ	認定農業者	人	見込	85	85	85	85	85
					実績	79	81	86		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	担い手対策の推進	ア	認定農業者数	人	目標	85	85	85	85	85
					実績	79	81	86		
					達成率	92.9%	95.3%	101.2%		101.2%
イ		イ	認定農業者の面談件数	件	目標	24	24	24	24	24
					実績	18	20	17		
					達成率	75.0%	83.3%	70.8%		70.8%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	本対策を円滑に実施するための事務	ア	事務費の出納事務件数	件	目標	12	12	12	12	12
					実績	7	11	8		
					達成率	58.3%	91.7%	66.7%		66.7%
イ		イ	農業再生協議会総会への出席回数	回	目標	2	2	2	2	2
					実績	1	1	1		
					達成率	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		08	01	担い手総合支援事業費	02835

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	240	150	**174**	150	150	24	一般財源	150	150	**174**	150	150	24
合計	240	150	**174**	150	150	24	合計(A)	150	150	**174**	150	150	24
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	24	24	**24**	24	24	
							人件費計(千円)(B)	80	80	**82**	81	81	2
	最終予算額	**174 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	230	230	**256**	231	231	26

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	認定農業者数については、新規認定者の増加により目標達成。 今後、高齢化等による更新辞退者の増加が懸念されるため、 目標は現状維持とする。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業資材高騰対策補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02837	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町農業資材等高騰対策支援金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	（対象者） ・水稲作付面積10a以上のもの。 ・町内に加温ハウスを有し、施設園芸を行っている認定農業者等 　または町内に10a以上の加温ハウスを有するもの。 （補助内容） ・水稲作付面積から10aを除した面積1反あたり3,000円 ・R3年秋～R4年春にかけて加温ハウスにて使用したA重油等1ℓあたり15円	ウクライナ戦争により燃料や資材費が高騰する中、影響を受けた農業者の離農が懸念されている状況に鑑み、農業者の所得支援及び生産継続を図ることを目的として実施。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	水稲農家	→	ア	農業者数	人	見込			2,657		
						実績		2,657	2,639		
イ	施設園芸農家	→	イ		人	見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	離農の防止	→	ア	農業者数	人	目標			2,657		
						実績		2,657	2,639		
						達成率			99.3%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	支援金の交付	→	ア	交付人数	人	目標			1,158		
						実績			794		
						達成率			68.6%		#DIV/0!
イ		→	イ	交付金額	千円	目標			31,350		
						実績			27,473		
						達成率			87.6%		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		08	03	農業資材高騰対策補助金	02837

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金			25,268			25,268	国庫支出金			25,096			25,096
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			6,082			6,082	一般財源			2,764			2,764
合計	0	0	31,350	0	0	31,350	合計(A)	0	0	27,860	0	0	27,860
財源名称	地方創生臨時交付金						従事正職員人数			1			1
							延べ業務事務時間			150			150
							人件費計(千円)(B)	0	0	513	0	0	513
	最終予算額	31,350 千円	予算執行率	88.8%			トータルコスト(A+B)			28,373			28,373

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年以降の資材・燃料高騰を受けて実施した事業であり、成果は今後現れるものと考える。 水稲生産農家及び施設園芸農家を広く対象としたものであるが、方法・手段の有効性については今後検証していきたい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業近代化資金等利子補給事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02850	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町農業近代化資金等利子補給金交付規程		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（事務事業の内容）農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化（堆肥舎、サイロ、原動機、揚排水用機具等の設備）を図るため、農業近代化助成法に基づき国、県がそれぞれ利子補給をしているものに対して、交付要綱を制定し、農業近代化資金を貸し付けた農業協同組合等に対し、利子補給金を交付している。 （業務の内容：手順など）利子補給金交付申請の受理、交付決定（確定）通知、支払	農業近代化資金助成法及び岡山県農業近代化資金利子補給金交付要領により借り受けた農業者に対して利子補給することとなり、本町でも上乗せ支援を行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の農業従事者	→	ア	基幹的農業従事者数	人	見込	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	1,077	719	**719**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業近代化資金を借り受けた農家に利子補給を行い農家負担を低減を図る	→	ア	利子補給件数	件	目標	5	5	**5**	5	5
						実績	2	2	**5**		
						達成率	40.0%	40.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金等交付申請書の受理審査	→	ア	申請件数	件	目標	5	5	**5**	5	5
						実績	2	2	**5**		
						達成率	40.0%	40.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		11	01	農業近代化資金等利子補給事業費	02850

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	64	55	**59**	56	55	4	一般財源	55	48	**55**	56	55	7
合計	64	55	**59**	56	55	4	合計(A)	55	48	**55**	56	55	7
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	5	5	**5**	5	5	
							人件費計(千円)(B)	17	17	**17**	17	17	0
	最終予算額	**59 千円**	予算執行率	**93.2%**			トータルコスト(A+B)	72	65	**72**	73	72	7

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	制度資金に対する利子補給であり、方法・手段の改善余地はない。 指標の基幹的農業従事者数は、高齢化等により減少傾向。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		地域特産物振興事業補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02870	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	早瀬　智衣
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則 鏡野町地域特産物振興事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	地域の特性を生かした水稲に代わる作物を推進することにより、農業者の意欲向上と地域特産物の育成を図るための事業	地域の特性を活かした特産物の育成を図るため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	水田	ア	経営耕地田面積	ha	見込	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
					実績	1,112	1,112	1,112		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	米作付面積の減少による生産調整の拡大	ア	生産面積	㎡	目標	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
					実績	2,942	3,205	4,407		
					達成率	47.5%	51.7%	71.1%		71.1%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	対象農家への申請（実績）受付	ア	申請（実績）件数	件	目標	85	85	85	85	85
					実績	64	69	82		
					達成率	75.3%	81.2%	96.5%		96.5%
イ	補助金支払い	イ	補助金額	千円	目標	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
					実績	3,099	3,687	4,859		
					達成率	49.2%	58.5%	77.1%		77.1%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	14	01	地域特産物振興事業補助金	02870

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	5,949	4,500	5,344	4,500	4,500	844	一般財源	3,100	3,687	4,860	4,500	4,500	1,173
合計	5,949	4,500	5,344	4,500	4,500	844	合計(A)	3,100	3,687	4,860	4,500	4,500	1,173
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100	
							人件費計(千円)(B)	334	335	342	336	336	7
	最終予算額	5,344 千円	予算執行率	90.9%			トータルコスト(A+B)	3,434	4,022	5,202	4,836	4,836	1,180

1枚目

事業番号	02870	事務事業名	地域特産物振興事業補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開始時期と比べ対象作物の追加、簡易施設の整備支援の追加を行っている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
特になし
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
農家から補助要件の緩和を求める要望があった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	地域特産物の生産拡大は町農政事業の基幹であり、政策体系と合致する。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	地域特産物の振興という観点からも、町の関与は農政事業の一環として妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	対象作物については、地域特性を生かした収益性の高い作物としており、市場動向などから判断して検討する必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	補助申請の状況などを考慮し、対象作物の選定や補助金額の変更などにより成果を向上させる余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	転作面積の減少、地域特産物の生産規模が縮小する可能性がある。また転作面積の減少分が主食米の作付に回ると米価の下落につながる恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	作付動向に配慮して、対象作物の選定や補助金額の変更などによる改善の余地はある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	生産拡大を図るための補助であることから、補助金削減が地域特産物の生産面積減少につながる恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	業者の収益に直結し、町予算から補助金を交付していることから、業務委託には適さない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	農業者の申請による補助事業であるため、受益者の公平性は損なわれていない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	生産調整に伴う水稲作付面積の減少と、農業者の収益向上に一定の効果をもたらしている。
B 有効性	□ 適切	☑ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	今後も対象作物の選定及び助成単価の調整など、農家の実態に即した補助事業としての運用を行い、地域特産物の増産を図る。	
□ 目的再設定	□ 改善		
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
対象作物の追加にあたっては、営農計画書により、農家の作付内容を正確に把握することが必要。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		就業奨励金支給事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02900	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	岡山県農林漁業担い手育成財団就業奨励金支給事業実施要		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	県内で新規に農林漁業に従事する者で、次の条件に該当する者に対し、就業タイプ別に就業奨励金1人あたり50，000円を支給する。 ア．将来にわたり専業（年間従事日数が概ね250日以上）として農林漁業経営を続けていく意思と条件を有すること。 イ．年齢が申請年度初めにおいて、39歳以下であること。 ウ．過去に就業奨励金の支給を受けたことがないこと。 ただし、夫婦で該当する場合は、いずれか一方のみに支給するものとする。	本町では、後継者がいない等により離農する農家が増える傾向が続くものと見込まれ、新たに農業経営を目指す者が農業経営を始める際に奨励金として支給し、本町農業の担い手確保及び農村地域の活力保持を図る必要があったため、この事業を活用することにした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新たに町内で農業に従事する39歳以下の者	→	ア	新規就農者数	人	見込	2	2	2	2	2
						実績	1	1	2		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	担い手の確保と地域農業の中核者として育成する	→	ア	認定農業者数	人	目標	85	85	85	85	85
						実績	79	81	86		
						達成率	92.9%	95.3%	101.2%		101.2%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	奨励金の支払い	→	ア	支払い対象者数	人	目標	2	2	2	2	2
						実績	1	1	3		
						達成率	50.0%	50.0%	150.0%		150.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	20	01	就業奨励金支給事業費	02900

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	25	25	75	50	50	50	県支出金	25	25		50	50	-25
町　債							町　債						
その他特財							その他特財			75			75
一般財源	25	25	75	50	50	50	一般財源	25	25	75	50	50	50
合計	50	50	150	100	100	100	合計(A)	50	50	150	100	100	100
財源名称	岡山県農林業担い手育成財団助成金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10	
							人件費計(千円)(B)	33	34	34	34	34	1
	最終予算額	150 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	83	84	184	134	134	101

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	県要綱による事業。 新規就農者の掘り起こし及び就農相談については、関係機関と連携して対応しており、最適な支援策活用に努める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		自立農家組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02920	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	池田　亜加理
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・鏡野町自立農家主婦の会の活動に対する補助金を交付する事業。この会は、農業に意欲的な農家女性で構成されている。 ・業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④額の確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	・昭和52年7月15日、農家の生活改善、技術の向上と親睦を図るために設立した。事務局は、晴れの国岡山農業協同組合西部アグリセンターに置く。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町自立農家主婦の会	→	ア	会員数	人	見込	12	12	11	12	12
						実績	11	11	12		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	会員相互の意識の高揚と技術の向上・習得	→	ア	交流会開催	回	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ	講習会開催	回	目標	2	2	2	2	
						実績	2	0			
						達成率	100.0%	0.0%			

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	担い手の確保	→	ア	認定農業者数	人	目標	85	85	81	83	83
						実績	79	81	83		
						達成率	92.9%	95.3%	102.5%		100.0%
イ	農地の保全、産地間競争力の確保	→	イ	集落営農組織、農業生産法人等の数	組織	目標	35	35	28	27	27
						実績	28	28	27		
						達成率	80.0%	80.0%	96.4%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		24	01	自立農家組織育成対策補助金	02920

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	60	60	60	60	60		一般財源	60	60	60	60	60	
合計	60	60	60	60	60	0	合計(A)	60	60	60	60	60	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	20	20	20	20	20	
							人件費計(千円)(B)	67	67	68	67	67	1
	最終予算額	60 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	127	127	128	127	127	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	研修機会や交流の場を設けることで、参加者人数を増やし、活動参加者間で生産技術の交換や伝承を進め、後継者の育成を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業後継者組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02921	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	（内容）鏡野町青年農業者クラブ泉会に対する補助金を支給する事業である。町内で農業に従事する青年が、仲間作りや、農業技術の習得・農業の改良等の実践を通し、社会に役立つ人間形成を目指すための活動助成をした。泉会は青年農業者の集まりで、町からの補助金をもとに講習会や視察研修会や各イベントへの参加などを実施する。 （業務の手順）①補助金等交付申請書の受理（4月）、②交付決定通知（4～5月）、③実績報告書の受理（翌3月）、④確定通知（翌3月）、⑤請求書の受	合併以前から旧鏡野町、旧奥津町で青年農業者クラブがあったが町村合併後に一つとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	クラブ会員	→	ア	クラブ会員数	人	見込	15	15	15	15	15
						実績	15	14	19		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	会の活発な活動につなげる	→	ア	会の活動回数	回	目標	9	9	9	9	9
						実績	12	7	15		
						達成率	133.3%	77.8%	166.7%		166.7%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	事務局としての事務	→	ア	団体に係る事務的件数（補助金申請、総会準備、視察研修依頼、会計監査　等）	件	目標	5	5	5	5	5
						実績	3	3	3		
						達成率	60.0%	60.0%	60.0%		60.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		24	02	農業後継者組織育成対策補助金	02921

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	135	135	135	165	165		一般財源	135	135	135	165	165	
合計	135	135	135	165	165	0	合計(A)	135	135	135	165	165	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30	
							人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2
	最終予算額	135 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	235	236	238	266	266	2

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	この事業があることで各産品の後継者がつながりをもち、さらに次世代の青年農業者が連携することで地域が活性化し、鏡野町特産品の産地が維持されている。このことから適切な政策と思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		生活交流グループ協議会補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02927	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	池田　亜加理
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・鏡野町農村生活交流グループ協議会の活動に対する補助金を交付する事業。当協議会は、農村生活の健全な発展のため、研修会（年2回程度）を開催している。 ・業務手順は、①補助金交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	・平成17年12月12日、町内の生活交流グループが集まり、協議会を設置した。 ・現在の構成グループ数は3グループ。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町農村生活交流グループ協議会	→	ア 構成グループ数	グループ	見込	3	3	3	2	2
					実績	3	3	3		
イ		→	イ		見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農村生活の健全な発展のためのグループ活動の強化	→	ア 構成員数	人	目標	32	20	20	16	16
					実績	20	18	16		
					達成率	62.5%	90.0%	80.0%		100.0%
イ		→	イ 研修会の開催	回	目標	2	2	2	2	2
					実績	0	2	2		
					達成率	0.0%	100.0%	100.0%		100.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金等実績報告書の受理・審査	→	ア 実績報告書の受理・審査件数	件	目標	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	補助金の支払い	→	イ 補助金の支払件数	件	目標	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	24	08	生活交流グループ協議会補助金	02927

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	70	70	60	60	60	−10	一般財源	70	60	60	60	60	
合計	70	70	60	60	60	−10	合計(A)	70	60	60	60	60	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8	
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	1
	最終予算額	60 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	97	87	87	87	87	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	研修機会や交流の場を設けることで、参加者人数を増やし、活動参加者間で生産技術の交換や伝承を進め、後継者の育成を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		利用権設定促進事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02950	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山﨑　憲昭
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町利用権設定促進事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	交付対象者（認定農業者）に対し一定の要件で補助金を支給する。 農地の賃借権設定等の権利移動に対し、促進費の交付を行う事業。 交付額（円/10a）は、5年以上10年未満16,000円、10年以上25,000円 手順　①交付申請書の受理、②交付申請書の審査、③交付決定通知（額の確定）、④促進費支払、⑤振込通知	米価の低迷、高齢化等により、農業経営が困難となる中、耕作放棄地の発生防止と担い手育成を目的として、旧鏡野町が平成13年度から開始し、合併後も継続して実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	認定農業者	→	ア	認定農業者数	人	見込	85	85	**85**	85	85
						実績	79	81	**86**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	利用権設定によって農地集積を促進させる	→	ア	農地集積面積	ha	目標	12	12	**12**	12	12
						実績	12	14	**22**		
						達成率	100.0%	116.7%	**183.3%**		183.3%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	交付申請受付	→	ア	交付申請件数	件	目標	11	11	**11**	11	11
						実績	14	19	**19**		
						達成率	127.3%	172.7%	**172.7%**		172.7%
イ	補助金支払い	→	イ	補助金支払い件数	件	目標	11	11	**11**	11	11
						実績	14	19	**19**		
						達成率	127.3%	172.7%	**172.7%**		172.7%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		27	01	利用権設定促進事業費	02950

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	4,160	7,250	**7,137**	7,000	7,000	−113	一般財源	3,763	6,994	**6,580**	7,000	7,000	−414
合計	4,160	7,250	**7,137**	7,000	7,000	−113	合計(A)	3,763	6,994	**6,580**	7,000	7,000	−414
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
	最終予算額	**7,137 千円**	予算執行率	**92.1%**			トータルコスト(A+B)	3,930	7,162	**6,751**	7,168	7,168	−410

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	農地集積を進めるうえで一定の成果がでている。実施者一年分の抽出を効率的に行う必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		新規就農奨励事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02952	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町新規就農奨励事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	就農奨励金交付対象者（要件有）に対する補助金を支給する事業である。 要件①将来にわたり専業（年間従事日数がおおむね200日以上）として、農業経営を続けていく意思と条件を有すること。②年齢が就農開始年度始めにおいて、15歳以上40歳以下であること。③夫婦で該当する場合は、いずれか一方のみに交付するものとする。④町内に住民票を有するとともに生活の実態があり、今後も居住し続けること。以上の要件に当てはまる者に対し3年間で総額1,000千円を奨励金として支給する。※1年目400千円、2年目300千円、3年目300千円 （業務の内容）①交付申請書の受理、②交付申請書の審査、③激励会の開催、④奨励金の支払（3年間）	本町では、後継者がいないこと等により離農する農家が増える傾向が続くものと見込まれ、新たに農業経営を目指す者が農業経営を始める際に奨励金として支給し、本町農業の担い手確保及び農村地域の活力保持を図る必要があった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内就業者数	→	ア	15歳以上就業者数	人	見込	5,576	5,576	**5,576**	5,576	5,576
						実績	5,890	5,890	**5,890**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新規就農者を確保し、自立し優れた経営の地域農業の担い手へ成長させる	→	ア	新規就農者数	人	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	4	3	**5**		
						達成率	200.0%	150.0%	**250.0%**		250.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	新規就農者として事業対象になった者への奨励金の支払（1年目～3年目）	→	ア	奨励金の支払い	人	目標	5	5	**5**	5	5
						実績	4	4	**6**		
						達成率	80.0%	80.0%	**120.0%**		120.0%
イ	就農相談	→	イ	相談のべ件数	回	目標	15	15	**15**	15	15
						実績	10	19	**17**		
						達成率	66.7%	126.7%	**113.3%**		113.3%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	27	03	新規就農奨励事業費	02952

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,400	1,300	**2,100**	2,000	1,900	800	一般財源	1,400	1,300	**2,100**	2,000	1,900	800
合計	1,400	1,300	**2,100**	2,000	1,900	800	合計(A)	1,400	1,300	**2,100**	2,000	1,900	800
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	35	35	**35**	35	35	
							人件費計(千円)(B)	117	117	**120**	118	118	2
	最終予算額	**2,100 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	1,517	1,417	**2,220**	2,118	2,018	802

1枚目

事業番号	02952	事務事業名	新規就農奨励事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
国の新規就農者向けの交付金は近年、要件が厳格化している。 また、本事業の開始時期と比べて、農業従事者数等が好転しているとは言えない。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
改革改善は行っていない。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
一部住民より、対象年齢引き上げの意見あり。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	新規就農者の育成により担い手を確保することは、政策体系に結びつく。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	町農業の振興を図るうえで担い手を育成することは行政の役割であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	鏡野町内で新規就農する者に対しての助成であり、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	新規就農者の確保・育成に一定の効果があるものと考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	廃止した場合、新規就農者が減少する可能性がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	交付金の支払事務、激励式開催業務のみであり、改善余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	交付金を主な手段としており、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	県や後継者クラブなどの関係機関、団体と情報を共有して新規就農者の情報収集を行っており、効率的な事業遂行に努めている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	岡山県新規就農研修ガイドブックに本制度を記載する等、周知を行っており公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	管内の市町村には例のない、鏡野町独自の支援策であり、新規就農を検討する者に対して呼び水となっている。また、関係機関及び関係団体と連携して新規就農者の掘り起こしに努めており、新規就農者の確保に一定の効果がある。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充　☑ 現状維持 □ 目的再設定　□ 改善 □ 休止・廃止　□ 事業完了	今後の改革改善案 就農後も、農地や特産品の担い手として成長を促すため、関係機関と連携して対応していく。	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
新規就農者の掘り起こしや高齢等により農業をリタイヤする農家の把握が課題である。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		地域農業再生事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02995	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	早瀬　智衣
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	経営所得安定対策等交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、鏡野町が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を鏡野町農業再生協議会へ国（県）が助成する事務費	平成22年度の戸別所得補償制度モデル事業から開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町農業再生協議会	→	ア	鏡野町農業再生協議会	団体	見込	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	本対策の推進	→	ア	対象農家数	人	目標	2,724	2,724	2,724	2,724	2,724
						実績	2,683	2,657	2,639		
						達成率	98.5%	97.5%	96.9%		96.9%
イ		→	イ	経営所得安定対策加入件数	件	目標	500	500	500	500	500
						実績	357	376	392		
						達成率	71.4%	75.2%	78.4%		78.4%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	本対策を円滑に実施するための事務費	→	ア	農業再生協議会総会	人	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	2	2		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	本対策の加入の推進、手続き処理	→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		55	01	地域農業再生事業費	02995

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金	2,934	2,934	2,794	2,790	2,790	−140	国庫支出金	2,934	2,794		2,790	2,790	−2,794
県支出金							県支出金			2,790			2,790
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源							一般財源						
合計	2,934	2,934	2,794	2,790	2,790	−140	合計(A)	2,934	2,794	2,790	2,790	2,790	−4
財源名称	地域農業再生事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
							人件費計(千円)(B)	4,346	4,355	4,447	4,371	4,371	92
	最終予算額	2,794 千円	予算執行率	99.8%			トータルコスト(A+B)	7,280	7,149	7,237	7,161	7,161	88

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	今後も現状を維持していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		人・農地問題解決加速化支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02997	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	人・農地問題解決推進事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成に係る事務費	平成24年度からの国の新規事業を進めるため

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の農業従事者	→	ア	基幹的農業従事者数	人	見込	1,100	1,100	**1,100**	1,100	1,100
						実績	1,077	719	**719**		
イ	集落	→	イ	集落数	集落	見込	84	84	**84**	84	84
						実績	84	84	**84**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	プランを作成してもらう	→	ア	プラン作成地区	地区	目標	30	12	**12**	12	12
						実績	30	12	**12**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	プランを実質化する	→	イ	実質化されたプランの作成地区	地区	目標	12	12	**12**	12	12
						実績	0	12	**12**		
						達成率	0.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	プランの実質化業務 （アンケート結果の地図化）	→	ア	地図化を行った地区数	件	目標	12	0	**0**	0	0
						実績	12	0	**0**		
						達成率	100.0%	#DIV/0!	**#DIV/0!**		#DIV/0!
イ	プランの実質化業務 （更新協議）	→	イ	協議を行った地区数	地区	目標	2	10	**0**	0	0
						実績	10	10	**0**		
						達成率	500.0%	100.0%	**#DIV/0!**		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	57	01	人・農地問題解決加速化支援事業	02997

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	1,000						県支出金	1,000					
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,393	1,771	**2,328**	1,619	1,619	557	一般財源	2,302	1,428	**1,723**	1,619	1,619	295
合計	3,393	1,771	**2,328**	1,619	1,619	557	合計(A)	3,302	1,428	**1,723**	1,619	1,619	295
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	240	480	**240**	240	240	-240
							人件費計(千円)(B)	802	1,608	**821**	807	807	-787
	最終予算額	**2,328 千円**	予算執行率	**74.0%**			トータルコスト(A+B)	4,104	3,036	**2,544**	2,426	2,426	-492

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	人・農地プランの実質化は令和3年度で完了しており、実質化後の管理、プランの内容変更等を実施。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業次世代人材投資事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02998	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　24 年度～　6 年度） □　単年度のみ	農家の高齢化が進む中、農業の健全な発展と農村の活性化を図っていくためには、農業経営の担い手となる青年の新規就農者の確保・育成が課題となっている。こうした中、新規就農者の確保対策として青年就農給付金事業を創設し、就農初期段階の経営が不安定な青年就農者に対して補助金を支給する。	平成24年度からの国の新規事業を進めるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	50歳以下の新規就農者	→	ア	新規就農者数	人	見込	2	2	**2**	2	2
						実績	4	3	**4**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	就農計画を達成させ、将来は地域農業発展の中核者として育成し、農業経営を安定させる	→	ア	事業実施者の農業継続者数	人	目標	8	10	**10**	10	10
						実績	10	10	**10**		
						達成率	125.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	給付期間内の事業実施者に補助金の支払い	→	ア	支払い対象者数	人	目標	3	3	**3**	3	3
						実績	2	2	**2**		
						達成率	66.7%	66.7%	**66.7%**		66.7%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	58	01	農業次世代人材投資事業	02998

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	2,250	4,500	**4,500**	1,500	1,500		県支出金	2,250	3,000	**2,250**	1,500	1,500	−750
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源							一般財源						
合計	2,250	4,500	**4,500**	1,500	1,500		合計(A)	2,250	3,000	**2,250**	1,500	1,500	−750

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
	農業次世代人材投資事業			延べ業務事務時間	300	300	**300**	300	300	
				人件費計(千円)(B)	1,003	1,005	**1,026**	1,009	1,009	21
	最終予算額 **4,500 千円**	予算執行率	**50.0%**	トータルコスト(A+B)	3,253	4,005	**3,276**	2,509	2,509	−729

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	近年、国の要件が厳格化していることもあり、対象者数が減少。 令和4年度の制度改正により新規受付は廃止。 代替事業である新規就農者育成総合対策（国）の活用を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農地集積・集約化対策事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03012	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山﨑　憲昭
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化へ協力した農家へ補助を行う。 〇経営転換協力金　15,000円/10a　（上限50万円/戸） 〇地域集積協力金　2割超4割以下1万円/10a・4割超7割以下1.6万円/10a・7割超2.2万円/10a	平成26年度から国の新規事業を推進するため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農家	→	ア	総農家数	人	見込	1,500	1,400	**1,400**	1,400	1,400
						実績	1,418	1,418	**1,418**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	中心経営体への集積を加速させる	→	ア	中間管理機構による農地集積面積	ha	目標	10	10	**10**	10	10
						実績	8	8	**11**		
						達成率	80.0%	80.0%	**110.0%**		110.0%
イ		→	イ	補助対象件数	件	目標	20	20	**20**	20	20
						実績	6	9	**0**		
						達成率	30.0%	45.0%	**0.0%**		0.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払い	→	ア	支払い件数	件	目標	20	20	**20**	20	20
						実績	2	7	**0**		
						達成率	10.0%	35.0%	**0.0%**		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		62	01	農地集積・集約化対策事業費	03012

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	3,250	3,210	**1,600**	1,600	1,600	−1,610	県支出金	174	651		1,600	1,600	−651
町　債							町　債						
その他特財				200	200		その他特財				200	200	
一般財源							一般財源		40	**135**			95
合計	3,250	3,210	**1,600**	1,800	1,800	−1,610	合計(A)	174	691	**135**	1,800	1,800	−556
財源名称	農地集積・集約化対策事業費補助金						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	300	300	**20**	20	20	−280
							人件費計(千円)(B)	1,003	1,005	**68**	67	67	−937
	最終予算額	**1,600 千円**	予算執行率	**8.4%**			トータルコスト(A+B)	1,177	1,696	**203**	1,867	1,867	−1,493

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	制度変更により、中間管理機構が自ら事業を行うことがなくなったため、該当者は減少する見込み。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業振興センター事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03025	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4 年度～　7 年度） □　単年度のみ	農業三セク（夢アグリ鏡野、未来奥津、ファーム登美）合併のため、時価純資産額の算定及び登記及びコンサルティングに係る委託を行った。	鏡野町の主要産業の一つである農業の体制強化のため、農業第三セクター3社を合併し、地域の農業をけん引する組織とするため令和3年度より検討を開始し、実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内の農業従事者	→ ア	農業従事者数	人	見込	2,078	2,078	**2,078**	2,078	2,078
					実績	2,078	2,078	**2,078**		
イ	農地	→ イ	経営耕地面積	ha	見込	1,074	1,074	**1,074**	1,074	1,074
					実績	1,074	1,074	**1,074**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業三セクの耕作面積	→ ア	農業三セクの利用権設定面積（水張）	ha	目標		859	**876**	900	900
					実績		859	**876**		
					達成率		100.0%	**100.0%**		97.3%
イ	農業関連三セクの集約	→ イ	三セクの団体数	法人	目標	4	4	**4**	2	2
					実績	4	4	**4**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		200.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業機械の導入支援	→ ア	導入した機械の金額	千円	目標				18,000	20,000
					実績					
					達成率					
イ		→ イ			目標					
					実績					
					達成率					
ウ		→ ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	73	01	農業振興センター事業費	03025

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金				5,700			国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			**5,750**	16,239	25,000	5,750	一般財源			**6,158**	16,239	25,000	6,158
合計	0	0	**5,750**	21,939	25,000	5,750	合計(A)	0	0	**6,158**	16,239	25,000	6,158

財源名称				従事正職員人数		2	**2**	2	2	
				延べ業務事務時間		200	**400**	200	100	200
				人件費計（千円）(B)	0	670	**1,368**	672	336	698
	最終予算額	**5,750 千円**	予算執行率 **107.0%**	トータルコスト(A+B)		670	**7,526**	16,911	25,336	6,856

1枚目

事業番号	03025	事務事業名	農業振興センター事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

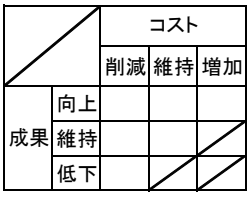
① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
、稲作のみ農業では収益を上げることが難しく、農業従事者の高齢化も進み、耕作放棄地が増加する懸念がある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
地域の農業の担い手として、農業三セクが機能してきたが、町村合併前の単位であったため1法人当たりの事業に限界があったため、合併を検討した。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
農業従事者の高齢化を心配する声は農家、議会議員からも寄せられ、その対策として農業三セク合併統合による、事業拡大は期待が大きい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	農業の振興のうち、農地の保全について農業三セクの強化は直結している。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	民間による農業では高コストとなる条件不利地の耕作者が確保できず、将来に向けての国土保全ができないため、国、県、町が協力し、コストを負担する必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	高齢者による個人の耕作地は10年以内にあと継ぎがいなくなる恐れのあるところがあり、農業三セクが耕作する面積の増加が耕作放棄を防いだ面積といえる。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	事業拡大のためには農業機械の拡充が必須であるが、高額であるため資金の確保が必要。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	今後10年間で高齢化による離農が予測されるため、三セクが農地を受けなければ引き受け手不足が生じる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	現在のところ、第三セクターによる条件不利地の引受以外解消できる方策がない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	現在の米価等では民間参入の拡充は期待できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	☑ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	合併直前直後は事務量が多いが年数が経過すれば事務量は減少すると思われる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	農地保全は国全体での問題でもあり、公共による投資は必要。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	本年度は合併までの事務を行った。3社間の調整で不測の時間を要し、合併の事務手続きが遅れた。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				④担当課としての事業の方針
☑ 拡充	□ 現状維持	今後の改革改善案		
□ 目的再設定	□ 改善	機械の貸与を進め、稲作だけでない作物の研究のための助成を行い、県の普及センターやJAなどから助言を得て規模拡大を進める。		（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）
□ 休止・廃止	□ 事業完了			

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
農地保全をすすめるためあらゆる方策を検討する必要があるが、損益としては赤字となる可能性が高いため、国県町の支援を継続して行う必要がある。

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03027	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山﨑　憲昭
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	岡山県儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	生産販売活動と地域資源管理を分離し、担い手が生産販売活動に専念できる新たな地域資源管理モデルを実践する集落の育成や、集落を越えて農地を集積し、広域的な経営展開を図る担い手を支援する。	令和3年度から岡山県の新規事業を進めるため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農家	→	ア	総農家数	人	見込		1,400	1,400	1,400	1,400
						実績		1,418	1,418		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	中心経営体への集積を加速させる	→	ア	中間管理機構による農地集積面積	ha	目標		10	10	10	10
						実績		8	11		
						達成率		80.0%	110.0%		110.0%
イ		→	イ	補助件数	件	目標		1	1	1	
						実績		1	0		
						達成率		100.0%	0.0%		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払い	→	ア	支払い件数	件	目標		1	1	1	1
						実績		1	0		
						達成率		100.0%	0.0%		0.0%
イ		→	イ			目標					
						実績			0		
						達成率			#VALUE!		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		75	01	儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業費	03027

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金		100				-100	県支出金		100				-100
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		100				-100	一般財源		100				-100
合計	0	200	0	0	0	-200	合計(A)	0	200	0	0	0	-200

財源名称					
儲かる農林水産業へ向けた環境整備事業	従事正職員人数		1	1	
	延べ業務事務時間		50	50	
	人件費計(千円)(B)	0	168	171	0	0	4
最終予算額　0 千円　予算執行率	トータルコスト(A+B)		368	171			-196

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		経営継承・発展等支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03028	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町経営継承・発展等支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	令和3年度からの国の新規事業。 認定農業者などの地域農業の担い手から、経営継承した後継者を支援する。 今年度は利用者なし。 （補助対象となる取組）　引き継いだ農業経営を発展させる取組 （補助対象経費）　上記の取組に必要となる経費 （補助金額）　上限100万円（上限までは補助率100%） （負担割合）　国1／2、町1／2	農機具購入に対する補助への要望に対応するため、国事業を活用し、導入したもの。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	認定農業者	→	ア	認定農業者数	人	見込			85		
						実績			86		
イ	認定新規就農者	→	イ	認定新規就農者数	人	見込			2		
						実績			2		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経営面積の拡大	→	ア	利用集積面積	ha	目標			0		
						実績			0		
						達成率			#DIV/0!		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の交付	→	ア	支払対象者数	人	目標			0		
						実績			0		
						達成率			#DIV/0!		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		76	01	経営継承・発展等支援事業	03028

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金			1,000	1,000	1,000	1,000	国庫支出金				1,000	1,000	
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			1,000	1,000	1,000	1,000	一般財源				1,000	1,000	
合計	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	合計(A)	0	0	0	2,000	2,000	0

財源名称				従事正職員人数			1	1	1	1
	経営継承・発展等支援事業補助金			延べ業務事務時間			15	15	15	15
				人件費計(千円)(B)	0	0	51	50	50	51
	最終予算額　2,000 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)			51	2,050	2,050	51

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	国の事業要綱による事務であり、改善余地はない。 農機具関係補助事業の利用希望者には、本事業も含めて最適な事業を提案していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		担い手育成・スマート農業社会実装促進事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03029	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	担い手育成・スマート農業社会実装促進事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	単県事業。実質化された人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の経営体の、経営規模を拡大するために必要な機械・施設の導入支援。 今年度は利用者なし。 （対象者）　認定農業者または認定新規就農者 （要　件）　水稲作付面積の拡大 （補助対象経費）　上記要件達成に必要な農機具の購入費用（税抜） （補助率、上限額）　県費1／3以内、補助上限300万円	農機具購入に対する補助への要望に対応するため、単県事業を活用し、導入したもの。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	認定農業者	ア　認定農業者数	人	見込			85		
				実績			86		
イ	認定新規就農者	イ　認定新規就農者数	人	見込			2		
				実績			2		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	経営面積の拡大	ア　利用集積面積	ha	目標			0		
				実績			0		
				達成率			#DIV/0!		#DIV/0!
イ		イ		目標					
				実績					
				達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の交付	ア　支払対象者数	人	目標			0		
				実績			0		
				達成率			#DIV/0!		#DIV/0!
イ		イ		目標					
				実績					
				達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		77	01	担い手育成・スマート農業社会実装促進事業	03029

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金			2,124	3,000	3,000	2,124	県支出金				3,000	3,000	
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源							一般財源						
合計	0	0	2,124	3,000	3,000	2,124	合計(A)	0	0	0	3,000	3,000	0

財源名称							
担い手育成・スマート農業社会実装促進事業補助金			従事正職員人数			1	1	1	1
			延べ業務事務時間			15	15	15	15
			人件費計(千円)(B)	0	0	51	50	50	51
最終予算額　2,124 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)			51	3,050	3,050	51

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	県の事業要綱による事務であり、改善余地はない。 農機具関係補助事業の利用希望者には、本事業も含めて最適な事業を提案していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		早期経営確立支援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03031	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町就農促進トータルサポート事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	単県事業。 （対象者） 農業実務研修により、就農が確実と見込まれる者。 または、上記研修を修了し、独立自営就農後1年以内の者。 （事業内容） ①農地確保等応援事業　～農地の賃借料及び土づくり資材費の助成 ②農業施設等整備支援事業　～中古農機具・施設の修繕費の助成	令和4年度より導入。 就農直後で経営が不安定な新規就農者に対し、初期投資の費用を補助することで経営の安定化を図り、地域農業の担い手として育成を図るもの。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	50歳以下の新規就農者	→	ア	新規就農者数	人	見込	2	2	**2**	2	2
						実績	4	3	**5**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	担い手の確保と地域農業の中核者として育成する	→	ア	認定農業者数	人	目標	83	85	**85**	85	85
						実績	79	81	**86**		
						達成率	95.2%	95.3%	**101.2%**		101.2%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の支払い	→	ア	支払い対象者数	人	目標	0	0	**1**	1	1
						実績	0	0	**1**		
						達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		78	01	早期経営確立支援事業	03031

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金			**383**	83	383	383	県支出金			**300**	83	383	300
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			**192**	42	192	192	一般財源			**150**	42	192	150
合計	0	0	**575**	125	575	575	合計(A)	0	0	**450**	125	575	450

財源名称				従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
				延べ業務事務時間	20	20	**20**	20	20	
				人件費計(千円)(B)	67	67	**68**	67	67	1
	最終予算額	**575 千円**	予算執行率 **78.2%**	トータルコスト(A+B)	67	67	**518**	192	642	451

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	県の事業要綱に基づく事務であり、改善余地はない。 令和4年度導入事業であり、成果については、今後の状況を注視したい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		園芸作物省エネ機器導入対策補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03032	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	山口　祥司
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町園芸作物省エネ機器導入対策補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	～対象者 町内に加温ハウスを有する施設園芸農家。かつ、次のいずれかに該当。 ①認定農業者または認定新規就農者、②10a以上の加温ハウスを有する ～補助内容 省エネ機材、資材の導入及び更新費用を補助対象経費とする。 補助上限150万円、補助率2／3	ウクライナ戦争による燃料・資材費の高騰により施設園芸農家は特に大きな影響を受けている。現在及び将来における原油価格変動の影響を緩和するため、省エネ資材導入を支援するもの。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設園芸農家数 （加温ハウスを有する）	→	ア	施設園芸農家数 （加温ハウスを有する）	人	見込			15		
						実績			15		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	離農の防止	→	ア	施設園芸農家数 （加温ハウスを有する）	件	目標			15		
						実績			15		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金の交付	→	ア	交付対象者数	人	目標			15		
						実績			8		
						達成率			53.3%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		71	04	園芸作物省エネ機器導入対策補助金	03032

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金			7,522			7,522
県支出金			7,777			7,777	県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			14,723			14,723	一般財源			713			713
合計	0	0	22,500	0	0	22,500	合計(A)	0	0	8,235	0	0	8,235
財源名称	地方創生臨時交付金						従事正職員人数			1			1
							延べ業務事務時間			80			80
							人件費計(千円)(B)	0	0	274	0	0	274
	最終予算額　22,500 千円		予算執行率	36.6%			トータルコスト(A+B)			8,509			8,509

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	令和4年以降の資材・燃料高騰を受けて実施した事業であり、成果は今後現れるものと考えられるため、今後検証していきたい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		畜産業経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03300	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山﨑　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町総合計画、鏡野町肉用牛生産近代化計画、家畜伝染		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・畜産振興を図るための経常経費を支出する。	・畜産業の振興を図るため、H18.6(第1次)、H28.3(第2次)策定の鏡野町総合計画、R4.2策定の鏡野町肉用牛生産近代化計画等に基づき実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	畜産農家	ア	畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	26	24	24	23	23
					実績	24	24	24		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	飼養頭数の維持	ア	飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	749	780	780	780	780
					実績	758	762	715		
					達成率	101.2%	97.7%	91.7%		91.7%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	消毒薬、殺虫剤等の配布	ア	配布件数	件	目標	28	24	24	24	24
					実績	24	24	24		
					達成率	85.7%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	関係機関への負担金の支払	イ	支払件数	件	目標	5	5	5	5	5
					実績	2	1	6		
					達成率	40.0%	20.0%	120.0%		120.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		畜産業費		01	01	畜産業経常管理費	03300

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金			200			200
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,537	1,715	1,904	1,567	1,567	189	一般財源	1,031	1,294	1,358	1,567	1,567	64
合計	1,537	1,715	1,904	1,567	1,567	189	合計(A)	1,031	1,294	1,558	1,567	1,567	264
財源名称	みんなの牧場へステップアップ事業補助金						従事正職員人数	1	1	1			
							延べ業務事務時間	500	500	500			
							人件費計(千円)(B)	1,672	1,675	1,711	0	0	36
	最終予算額	1,904 千円	予算執行率	81.8%			トータルコスト(A+B)	2,703	2,969	3,269	1,567	1,567	300

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	全国和牛能力共進会の実施年度（5年毎）であり、関連の支出が例年より増額となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		畜産業臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03301	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山崎　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☑　単年度のみ	世界的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う飼料価格の高騰により畜産経営に影響を受けている農家等を緊急的に支援し、その経営安定を図るため、鏡野町飼料高騰緊急対策支援金事業を実施する。 町内に住所又は事業所を有し、乳用牛又は肉用牛を飼養する個人または法人に乳用牛に対して、乳用牛にあっては、その飼育頭数全頭に17,300円/1頭、肉用牛の繁殖においては、子牛及び育成牛に16,900円/1頭を交付する。	ウクライナ情勢による影響や生産地での異常気象や中国の需要拡大による輸入飼料の高騰が続くことが予測され、畜産農家の経済的影響が懸念される。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	畜産農家	→	ア	畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込		24	24		
						実績		24	24		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	飼養頭数の維持	→	ア	飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	749	780	780		
						実績	758	762	715		
						達成率	101.2%	97.7%	91.7%		#DIV/0!
イ	受精卵移植の推進	→	イ	受精卵移植研究会による受精卵採卵数	個	目標	10	10	10		
						実績	10	5	6		
						達成率	100.0%	50.0%	60.0%		#DIV/0!

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	1頭当たりの標準的な飼料給与額前年度との差額	→	ア	和牛子牛1頭当たり給与額の差額		目標		5,000	34,000		
						実績		15,624	51,819		
						達成率		312.5%	152.4%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標				0	
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		畜産業費		01	02	畜産業臨時管理費	03301

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金			3,604			3,604	国庫支出金			3,604			3,604
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		3,680	341			-3,339	一般財源		2,060	341			-1,719
合計	0	3,680	3,945	0	0	265	合計(A)	0	2,060	3,945	0	0	1,885

財源名称						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			従事正職員人数		1	1			
			延べ業務事務時間		80	80			
			人件費計(千円)(B)	0	268	274	0	0	6
最終予算額　3,945 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,328	4,219			1,891

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	国庫事業や県事業との連携による効率的な支援が重要
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		恩原高原公有牧野振興事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03312	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山﨑　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	牧場法、鏡野町恩原高原公有牧野条例、同管理規程鏡野町		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・鏡野町恩原高原公共育成牧場の維持管理を行う事業 ・業務内容は、①牧場維持管理、②施設管理、③預託牛の放牧	・旧上齋原村のときの昭和59年に公有牧野条例が施行された。現在は鏡野町和牛生産組合に管理を委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内畜産農家	→	ア	利用農家数	戸	見込	6	6	**6**	6	6
						実績	2	2	**1**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	預託による労働時間の削減、飼料費の軽減	→	ア	預託頭数	頭	目標	14	14	**14**	14	14
						実績	5	9	**4**		
						達成率	35.7%	64.3%	**28.6%**		28.6%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	公共育成牧場の維持管理	→	ア	預託期間	ヵ月	目標	5	5	**5**	5	5
						実績	3	4	**2**		
						達成率	60.0%	80.0%	**40.0%**		40.0%
イ	預託牛の放牧管理	→	イ	維持管理面積	ha	目標	60	60	**60**	60	60
						実績	60	60	**30**		
						達成率	100.0%	100.0%	**50.0%**		50.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		畜産業費		03	03	恩原高原公有牧野振興事業費	03312

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	185	183	**278**	2,060	200	95	一般財源	150	5	**180**	2,060	200	175
合計	185	183	**278**	2,060	200	95	合計(A)	150	5	**180**	2,060	200	175
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	100	10	**10**	10	10	
							人件費計(千円)(B)	334	34	**34**	34	34	1
	最終予算額	**278 千円**	予算執行率	**64.7%**			トータルコスト(A+B)	484	39	**214**	2,094	234	176

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	和牛改良組合で委託管理している施設である。飼料が高騰する中、放牧利用による経費の削減を推進する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　総合　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		優良肉用牛保留事業補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03315	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山崎　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則、鏡野町優良肉用牛保留事業交付要綱ほか		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・津山地域和牛改良組合鏡野支部組合員の優良肉用牛の確保及び改良増殖を推進し、高品質肉用牛の生産振興を図るため、補助金を交付する。 ・業務手順は、①保留申請書の受理、②認定委員会による審査・認定、③交付申請書の受理、④交付決定通知、⑤実績報告書の受理、⑥確定通知、⑦請求書の受理、⑧補助金の支払	・合併前の4町村でそれぞれ保留事業補助金を交付していたが、H17.3.1合併を機に要綱を統合した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	津山地域和牛改良組合鏡野支部	ア	組合員数（4/1時点）	人	見込	21	21	20	19	19
					実績	21	20	19		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	優良肉用牛の確保及び改良増殖	ア	保留牛補助金交付頭数	頭	目標	8	8	8	8	8
					実績	16	9	8		
					達成率	200.0%	112.5%	100.0%		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	認定委員会による審査、認定	ア	認定委員会による審査数	件	目標	10	10	10	10	10
					実績	16	15	10		
					達成率	160.0%	150.0%	100.0%		100.0%
イ	補助金の支払	イ	補助金を支払う農家数	戸	目標	8	8	8	8	8
					実績	11	9	5		
					達成率	137.5%	112.5%	62.5%		62.5%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	04	01	優良肉用牛保留事業補助金	03315

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,200	1,200	1,200	1,200	1,200		一般財源	3,200	1,080	1,200	1,200	1,200	120
合計	3,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	合計(A)	3,200	1,080	1,200	1,200	1,200	120

財源名称				従事正職員人数	1	1	1			
				延べ業務事務時間	40	40	40			
				人件費計(千円)(B)	134	134	137	0	0	3
	最終予算額	1,200 千円	予算執行率 100.0%	トータルコスト(A+B)	3,334	1,214	1,337	1,200	1,200	123

1枚目

事業番号	03315	事務事業名	優良肉用牛保留事業補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
後継者不足等により廃業が進み、和牛生産農家の数は年々減少している。飼料価格の高止まりやTPP問題等により、将来に対する不安が高まっていることから、畜産業の衰退が懸念される。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
畜産農家の肉質改良、増産意欲の向上を図るため、H26年度から補助金を増額した（9．2万円→15万円）。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
市場での価格が高い子牛の生産ができる優良雌牛の生産に積極的に取り組みたいとの声が畜産農家から寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	・繁殖雌牛の適正な更新や優良牛確保を行うことは、町内肉用牛振興にとって重要な事業である。 ・高値で取引される子牛を生産するためには、優秀な母牛が必要である。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	鏡野町内に2箇所ある公共育成牧場を十分に活用し、町と畜産農家と連携協力しながら、畜産業の活性化を推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	現状で適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	繁殖雌牛の改良・増産には相当の期間がかかるため、地道な取組を続けていくことが成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	鏡野町内の畜産業の衰退及び畜産農家の減少につながる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	④と同じ
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	肉用牛を1頭増頭した場合の年間購入飼料費の2分の1（5万円）を3年間支給することで品種改良を増進するという趣旨の補助金である。減額することは成果の著しい低下につながる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	必要最小限の業務時間である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	畜産関係団体の有識者から成る認定委員会で、一定の審査基準に基づき、審査・認定を行っている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	・畜産業を取り巻く環境は依然として厳しいが、本事業は畜産農家の経営安定と就農意欲を維持するための有効な制度となっている。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	今後の改革改善案	
□ 目的再設定	□ 改善	飼養頭数の少ない農家にも、酪農家の「借り腹」を推進するなどの受精卵移植（ET）を活用しながら、積極的に優良雌牛の保留に取り組んでもらうよう、情報提供等の働きかけを行う。	
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
畜産農家を訪問し、有望な子牛は保留を勧める等の情報収集を、JAの畜産部門や県民局と連携しながら行っていくことが重要である。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		肉用牛生産組合組織育成補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03320	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山﨑　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則、鏡野町肉用牛生産近代化計画ほ		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・鏡野町和牛生産組合員(晴れの国岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部)の活動に対し、補助金を交付する。 ・業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払　（前金払いする場合もあり）	・和牛生産組合は、H17.4.23に鏡野町内の和牛飼育農家を構成員とし、和牛飼育技術の向上、和牛経営の合理化及び農業経済の向上と安定を図ることを目的に設立された。農業協同組合の合併に伴い組織が再編され、令和2年度より晴れの国岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	晴れの組岡山農業協同組合津山地域和牛改良組合鏡野支部	→	ア 組合の構成員数（4/1時点）	人	見込	21	21	**20**	19	19
					実績	21	20	**19**		
イ		→	イ		見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	和牛飼育農家の技術、意欲の向上	→	ア 研修会等参加延べ人数	人	目標	35	35	**35**	34	34
					実績	29	19	**20**		
					達成率	82.9%	54.3%	**57.1%**		58.8%
イ		→	イ 町内農家の飼育頭数（繁殖肉用牛、子牛）	頭	目標	260	260	**300**	300	300
					実績	305	306	**294**		
					達成率	117.3%	117.7%	**98.0%**		98.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金実績報告書等の受理審査	→	ア 実績報告書等受理件数	件	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ 補助金を支払う団体数	団体	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	08	01	肉用牛生産組合組織育成補助金	03320

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	330	330	**330**	330	330		一般財源	330	330	**330**	330	330	
合計	330	330	**330**	330	330	0	合計(A)	330	330	**330**	330	330	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	100	100	**100**	100	100	
							人件費計(千円)(B)	334	335	**342**	336	336	7
	最終予算額	**330 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	664	665	**672**	666	666	7

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	コロナ禍や鳥インフルエンザの県内発生による影響で、活動が制限されていた。今後は活動阻害要因が緩和されていくことから活発化するものと期待できる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	見直し余地がある	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		受精卵供給事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03325	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	畜産係	担当者・シート作成者	山﨑　壽
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町肉用牛生産近代化計画、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	受精卵移植の推進を図るため、それに供する受精卵を採卵する優良肉用牛の供卵牛の生産育成をすることを目的とし、全国的に優秀な肉用牛の受精卵を購入し、町内酪農家の乳用牛に移植する。生産された子牛は、町で買い取り供卵牛に育成するため、農家に飼育を委託する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた町内の畜産事業者等の事業継続や活性化を支援するため本事業を推進する。 鏡野町受精卵移植研究会で移植事業を行っているが、優良な供卵牛の協力が得られにくい状況にある。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	畜産農家	ア	畜産農家数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	戸	見込	26	24	**24**	23	23
					実績	24	24	**23**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	飼養頭数の維持	ア	飼養頭数(乳用牛、肉用牛、肥育牛)	頭	目標	749	780	**780**	780	780
					実績	758	762	**715**		
					達成率	101.2%	97.7%	**91.7%**		91.7%
イ	受精卵移植の推進	イ	受精卵移植研究会による受精卵採卵数	個	目標	10	10	**10**	10	10
					実績	10	0	**6**		
					達成率	100.0%	0.0%	**60.0%**		60.0%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	受精卵購入	ア	受精卵購入数	件	目標	10	0	**0**	0	0
					実績	12	0	**0**		
					達成率	120.0%	#DIV/0!	**#DIV/0!**		#DIV/0!
イ	乳用牛への移植	イ	上記の内の移植件数	件	目標	10	7	**2**	0	
					実績	5	5	**2**		
					達成率	50.0%	71.4%	**100.0%**		#DIV/0!
ウ	ET産子生産数	ウ	上記の内出生件数	頭	目標		5	**2**	1	
					実績		2	**2**		
					達成率		40.0%	**100.0%**		#DIV/0!

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	畜産業費	08	06	受精卵供給事業	03325

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財		500	**250**	500	500	−250	その他特財		309	**231**	500	500	−78
一般財源	1,400	1,715	**2,282**	1,694	1,694	567	一般財源	1,162	487	**1,330**	1,694	1,694	843
合計	1,400	2,215	**2,532**	2,194	2,194	317	合計(A)	1,162	796	**1,561**	2,194	2,194	765
財源名称	諸収入（ET産子♂払下げ収入）						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	80	80	**80**	80	80	
							人件費計(千円)(B)	267	268	**274**	269	269	6
	最終予算額	**2,532 千円**	予算執行率	**61.6%**			トータルコスト(A+B)	1,429	1,064	**1,835**	2,463	2,463	771

1枚目

事業番号	03325	事務事業名	受精卵供給事業	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

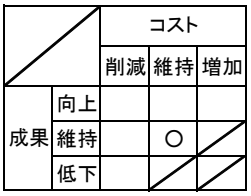
① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
和牛の生産農家の高齢化等により、飼育農家数が減少傾向にある。また、子牛市場は、コロナ禍の影響を受け価格が一時急落したが、現在持ち直してきている。育種価の高い系統の良い牛の価格とそうでない物との差が大きくなっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
受精卵移植による枝肉重量や脂肪交雑の優れている系統の良い牛のET産子は、市場でも高価格で推移されており、受精卵移植研究会による事業推進が行われてきた。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
高ゲノム育種価供卵牛から採取された受精卵を購入し、移植による産子を供卵牛にするまでには、相当の期間を要すると不満もあるが、達成できた場合の期待も大きい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	農業の振興に繋がるものであり、結び付いている。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	畜産業の公益性を有するが、試験的な取り組みであることから町で行うことが望ましい。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	試験的な試みであるが、達成できると繁殖牛飼養農家への経済効果もあり、乳用牛の借り腹をすることから酪農家への経済支援にもなる。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	受精卵の移植が成功し、雌牛が生まれる確率は1/4とされているが、実際のところは雌牛0もありうる。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	雌牛が生まれた場合は、その後の育成、供卵牛としての見極め等を行うところまでの間は、継続する必要がある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	ET産子の内雄牛は、人口哺乳の経験のある公共育成牧場に払下げ、雌牛は飼育を委託としている。高ゲノム育種価を有することが確認されるまでは、継続する必要がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	目的達成するまでの最低限必要な予算となっている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	受精卵移植研究会の協力を得ながら、最低限の人数で行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	目的達成後は、鏡野町受精卵移植研究会において公正に運営していただくことから公益性は確保できる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	前年度から持ち越しとなった受精卵については、町内酪農家の乳用牛に移植が完了した。令和4年度末現在4頭出産し、内雌牛は2頭となり、令和5年度に1頭出産予定となっている。雌牛2頭については、預託飼育しており、内1頭には令和5年度末に子牛が生まれる予定、ゲノム検査をし優秀であれば、令和6年度において供卵牛として採卵可能となる。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 □ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 ET産子を優良受精卵を供給をする供卵牛に育成する。	 （廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		多面的機能支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03540	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	池田　亜加理
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町多面的機能支払交付金交付要綱、鏡野町補助金等交		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	集落活動組織に対する補助金を支給する事業である。集落活動組織とは、地域の財産である農用地、水路、農道を守るために共同活動を実施する組織である。 業務手順は、①採択申請書の受理、②実施確認、③交付申請書の受理、④補助金の交付、⑤実績報告書の受理である。	農村地域の過疎化、高齢化が進行し、農業に関しても後継者、担い手の不足が顕著になり、将来的に農業施設等の管理に対応できなくなると懸念されていた。そこで、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、平成19年度より実施された。平成26年度より農地・水保全管理支

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定を締結した活動組織	→	ア	協定締結活動組織数	組織	見込	43	44	44	44	44
						実績	44	44	44		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	地域環境の保全活動の活性化	→	ア	協定締結面積	a	目標	77,931	80,014	80,003	79,999	79,999
						実績	80,014	80,003	79,999		
						達成率	102.7%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	採択申請書（変更申請書）の受理	→	ア	協定締結活動組織数	組織	目標	43	44	44	44	44
						実績	44	44	44		
						達成率	102.3%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	補助金の交付	→	イ	協定締結活動組織数	組織	目標	43	44	44	44	44
						実績	44	44	44		
						達成率	102.3%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農地費		19	01	多面的機能支払交付金事業費	03540

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金	27,222	27,051	27,034	26,209	26,209	−17	国庫支出金	26,953	27,034		26,209	26,209	−27,034
県支出金	13,456	13,525	13,517	13,014	13,014	−8	県支出金	13,321	13,517	39,551	13,014	13,014	26,034
町　債							町　債						
その他特財	1,166	78	118			40	その他特財	1,166	77				−77
一般財源	13,476	13,856	13,517	13,014	13,014	−339	一般財源	13,321	13,834	13,116	13,014	13,014	−718
合計	55,320	54,510	54,186	52,237	52,237	−324	合計(A)	54,761	54,462	52,667	52,237	52,237	−1,795

財源名称				従事正職員人数	3	3	3	3	3	
	多面機能支払交付金事業補助金			延べ業務事務時間	1,000	1,000	200	200	200	−800
	精算返納金			人件費計(千円)(B)	3,343	3,350	684	672	672	−2,666
	最終予算額	54,186 千円	予算執行率 97.1%	トータルコスト(A+B)	58,104	57,812	53,351	52,909	52,909	−4,461

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	この事業に取り組んでいる活動組織に対し、農用地面積、活動内容に応じて交付金を交付している。多くの活動組織で高齢化が進み、担い手不足が危ぶまれている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		物産館臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03601	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　2 年度～　4 年度） □　単年度のみ	老朽化した鏡野町物産館「夢広場」の改修事業 R2　設計 R3　改修工事 R4　改修工事（繰り越し分）	整備後20年が経過しており、施設及び設備の老朽化が著しいため改修を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町物産館「夢広場」	→	ア	施設数	箇所	見込	1	1	1		
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	快適な環境の整備	→	ア	更新施設数	箇所	目標	0	1	1		
						実績	0	1	1		
						達成率	#DIV/0!	100.0%	100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設の更新	→	ア	更新事業費	千円	目標	6,625	115,653	30,000		
						実績	6,613	83,669	60,368		
						達成率	99.8%	72.3%	201.2%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	12	物産館臨時管理費	03601

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金		872				-872	県支出金		872	244			-628
町　債							町　債						
その他特財		100,000				-100,000	その他特財		60,000	60,124			124
一般財源	6,625	43,459	60,368			16,909	一般財源	6,613	22,796				-22,796
合計	6,625	144,331	60,368	0	0	-83,963	合計(A)	6,613	83,668	60,368	0	0	-23,300
財源名称							従事正職員人数	1	1	1			
							延べ業務事務時間	30	60	30			-30
							人件費計(千円)(B)	100	201	103	0	0	-98
	最終予算額	60,368 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	6,713	83,869	60,471			-23,398

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	鏡野町の農業生産者の売り先の確保としての機能を果たしている施設である。1年を通しての農業出荷物の確保が課題であるが、収益をあげているため自力で施設更新を行える体制を整える必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農業センター経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03608	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町農業センター条例及び同施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・農業センター施設の維持管理のため指定管理者への指定管理料の支払い行う。 ・令和4年度は指定管理料のほか、施設のうち回送車の修繕を行った。	・平成18年4月、地域における農業生産の確保と農地保全のため、農家の生産コストの軽減と農業経営の近代化・活性化を図ることを目的として鏡野町農業センターを整備（鏡野町羽出506-9）。 ・指定管理者は、㈱未来奥津

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業機械・車両等	→	ア	施設料金収入額	千円	見込	21,000	21,000	**21,000**	21,000	21,000
						実績	25,280	20,894	**20,963**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農業生産の確保	→	ア	水稲栽培面積	ha	目標	1,200	1,200	**950**	950	950
						実績	1,024	1,031	**1,006**		
						達成率	85.3%	85.9%	**105.9%**		105.9%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	協定等の締結事務	→	ア	基本協定・年度協定締結件数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	指定管理料の支払事務	→	イ	指定管理者数	件	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	31	農業センター経常管理費	03608

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	3,589	3,589	**4,029**	3,589	3,589	440	一般財源	3,589	3,589	**4,029**	3,589	3,589	440
合計	3,589	3,589	**4,029**	3,589	3,589	440	合計(A)	3,589	3,589	**4,029**	3,589	3,589	440
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
							人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
	最終予算額	**4,029 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	3,756	3,757	**4,200**	3,757	3,757	444

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	耕作放棄地の増加を防ぐため、人材、機材とも充実させていく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	見直し余地がある	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農林水産物直売施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03610	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	道の駅奥津温泉のうちふるさと物産館（指定管理(株)未来奥津）の維持管理及び道の駅駅舎（業務委託(株)未来奥津）の維持管理を行う。 令和4年度の特別な支出は急速充電器の修繕料、駅舎トイレの修繕料である。	岡山県との「奥津町道の駅に関する協定（平成9年9月1日）」に基づき、道路利用者に良好な休憩の場、並びに地域及び道路に関する情報提供するため、道の駅を開設した。道の駅の完成により、維持管理が必要となった。平成10年から業務委託を導入。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	特産品を出荷する団体	→	ア	出荷組合登録人数	人	見込	160	140	140	140	140
						実績	145	139	130		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	特産品の紹介、販売をして生産の拡大を図る	→	ア	売店での特産品の売上高	千円	目標	185,000	120,640	120,640	120,640	120,640
						実績	89,697	73,456	97,533		
						達成率	48.5%	60.9%	80.8%		80.8%
イ	地域の食材を使った食事を提供して、特産品の生産拡大を図る	→	イ	温泉亭での食事の売上高	千円	目標	55,000	10,740	10,740	10,740	10,740
						実績	17,685	20,081	28,366		
						達成率	32.2%	187.0%	264.1%		264.1%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設の維持管理、委託業務の進行管理	→	ア	委託業務の巡視回数	回	目標	12	12	12	12	12
						実績	12	12	12		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	指定管理及び業務委託契約の締結	→	イ	業務委託契約件数	件	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	33	農林水産物直売施設経常管理費	03610

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財	2,220	2,200	2,100	2,100	2,100	−100	その他特財	1,723	1,859	3,779	2,100	2,100	1,920
一般財源	6,822	6,700	6,502	6,502	6,502	−198	一般財源	6,235	6,181	8,690	6,502	6,502	2,509
合計	9,042	8,900	8,602	8,602	8,602	−298	合計(A)	7,958	8,040	12,469	8,602	8,602	4,429
財源名称	道の駅奥津温泉雑入（未来奥津からの電気代の1/2）						従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	30	30	30	30	30	
							人件費計(千円)(B)	100	101	103	101	101	2
	最終予算額	8,602 千円	予算執行率	144.9%			トータルコスト(A+B)	8,058	8,141	12,572	8,703	8,703	4,431

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナ禍による観光客の減少があったが従前から減少傾向である。客数の減少だけでなく、客層の変化にも対応し、売上を向上させる必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農林水産物加工施設臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03613	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し ☑　期間限定複数年度 （　4 年度～　5 年度） □　単年度のみ	令和5年度に雨漏り、トイレ他の修繕を行うための設計業務を行った。	経年の老朽箇所の修繕を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設利用者	→	ア	施設の利用者	社	見込		1	1	1	
						実績		1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	不具合箇所の改修	→	ア	改修した個所数	箇所	目標		1	0	3	
						実績		2	0		
						達成率		200.0%	#DIV/0!		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	発注件数	→	ア	修繕等で発注した件数	件	目標		1	0	1	
						実績		4	0		
						達成率		400.0%	#DIV/0!		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	36	農林水産物加工施設臨時管理費	03613

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源		3,318	1,155	12,000		−2,163	一般財源		3,317	1,155	12,000		−2,162
合計	0	3,318	1,155	12,000	0	−2,163	合計(A)	0	3,317	1,155	12,000	0	−2,162
財源名称							従事正職員人数		1	1	1		
							延べ業務事務時間		80	20	80		−60
							人件費計(千円)(B)	0	268	68	269	0	−200
	最終予算額	1,155 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)		3,585	1,223	12,269		−2,362

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	建築して25年経過しており、老朽箇所の修繕を定期的に戸なっていく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		農産物集出荷貯蔵施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03614	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・農産物集出荷貯蔵施設（周辺を含む）の管理に係る経費 ・具体的な内容は、①施設の維持管理、②設備・備品故障等緊急時の調整、連絡、対応処理、③施設周辺整備、④年度協定による指定管理料の支払等	・地域における花き、野菜等農産物の共同集出荷及び貯蔵を行い、農産物の品質保持と消費市場への安定供給、農家の所得向上及び生産拡大を図り、地場産業の振興及び地域の活性化に資することを目的として設置（井坂523-1） ・指定管理者は、晴れの国岡山農業協同組合

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農産物集出荷貯蔵施設	→	ア	指定管理者	人	見込	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	花き・野菜等の生産拡大	→	ア	施設利用収入（指定管理料除く）	千円	目標	1,500	100	**100**	100	100
						実績	76	82	**107**		
						達成率	5.1%	82.0%	**107.0%**		107.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託料の支払	→	ア	支払回数	回	目標	1	1	**1**	1	1
						実績	1	1	**1**		
						達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	37	農産物集出荷貯蔵施設経常管理費	03614

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	209	208	**208**	208	208		一般財源	208	208	**208**	208	208	
合計	209	208	**208**	208	208	0	合計(A)	208	208	**208**	208	208	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	10	10	**10**	10	10	
							人件費計(千円)(B)	33	34	**34**	34	34	1
	最終予算額	**208 千円**	予算執行率	**100.0%**			トータルコスト(A+B)	241	242	**242**	242	242	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	花弁栽培の生産者が高齢化し、減少傾向にあるため、今後は生産者を確保していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		上齋原農林産物生産加工センター臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03617	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （　　年度～　　年度） ☑　単年度のみ	施設で使用している機器の修繕を行う。 ・製缶機修繕 ・真空ポンプ更新	町が指定管理施設として管理している施設であるが、大掛かりな修繕となるため町で修繕を行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設利用者	→	ア	施設利用者数	団体	見込			2		
						実績			2		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	不具合箇所の改修	→	ア	改修した個所数	箇所	目標			2		
						実績			2		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	発注件数	→	ア	修繕等で発注した件数		目標			2		
						実績			2		
						達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	52	上齋原農林産物生産加工センター臨時管理費	03617

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			3,245			3,245	一般財源			3,245			3,245
合計	0	0	3,245	0	0	3,245	合計(A)	0	0	3,245	0	0	3,245
財源名称							従事正職員人数			1			1
							延べ業務事務時間			20			20
							人件費計(千円)(B)	0	0	68	0	0	68
	最終予算額	3,245 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)			3,313			3,313

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	施設が老朽化しており、今後も定期定期に修繕が必要となる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		富農林水産物処理加工施設経常管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03618	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	富振興センター	担当者・シート作成者	宇佐美博康
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （ 平成31　年度～ 令和5　年度） □ 単年度のみ	富農林水産物処理加工場の管理運営を指定管理者に委託する。 平成31年度から令和5年度までの5年間、㈱未来奥津と基本協定を締結し、毎年4月に年度協定を締結する。毎年度末に事業報告を精査する。	ひらめを中心とした農水産物を加工することにより、特産品のPR及び販路を拡大し、農林水産業の振興を図るため、昭和52年に建設された。このことにより維持管理業務が始まった。 当初は直営で運営していた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	加工場	→	ア	施設数	施設	見込	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	適切な管理・運営	→	ア	適切な運営・管理がなされた施設	施設	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1	1		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	委託の管理・監督	→	ア	委託管理・監督	回	目標	12	12	12	12	12
						実績	12	12	12		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	修繕等工事の調整・協議	→	イ	修繕等工事の調整・協議	回	目標	3	3	3	3	12
						実績	3	3	3		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%		25.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	71	富農林水産物処理加工施設経常管理費	03618

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,047	1,679	1,047	1,668	1,700	−632	一般財源	1,047	1,678	1,047	1,668	1,700	−631
合計	1,047	1,679	1,047	1,668	1,700	−632	合計(A)	1,047	1,678	1,047	1,668	1,700	−631
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	
							延べ業務事務時間	2	2	2	2	2	
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7	7	0
	最終予算額	1,047 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	1,054	1,685	1,054	1,675	1,707	−631

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	R5年度末で指定管理基本協定期間が満了。 R6製造法改正に合う加工室に改修する必要があるが、建物、製造機器の老朽化も著しいため、早急に検討を要する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度 事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		富農林水産物処理加工施設臨時管理費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03619	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	角田　貴之
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
□　単年度繰返し □　期間限定複数年度 （ 平成 年度～ 令和 年度） ☑　単年度のみ	老朽化により不具合が生じた大型冷凍庫の更新	不具合により、ひらめの保存ができなくなる恐れが生じたため。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	施設利用者	ア	施設利用者数	団体	見込			1		
					実績			1		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	冷凍庫の更新	ア	更新した冷凍庫の台数	台	目標			1		
					実績			1		
					達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	発注件数	ア	更新で発注した件数	件	目標			1		
					実績			1		
					達成率			100.0%		#DIV/0!
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業施設費		01	72	富農林水産物処理加工施設臨時管理費	03619

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			4,059			4,059	一般財源			4,059			4,059
合計	0	0	4,059	0	0	4,059	合計(A)	0	0	4,059	0	0	4,059
財源名称							従事正職員人数			1			1
							延べ業務事務時間			16			16
							人件費計(千円)(B)	0	0	55	0	0	55
	最終予算額	4,059 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)			4,114			4,114

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	更新により、ひらめの保存が可能となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		有害鳥獣駆除事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02760	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・農地、山林及び放流魚に被害をもたらすイノシシ、ニホンジカ、カワウ等の有害鳥獣の駆除を猟友会駆除班（実施隊）により実施する。 ・被害を受けた農家や地元区長等からの有害鳥獣駆除依頼に基づき、鳥獣保護員の調査を経て、有害捕獲許可書を交付する。	・昭和56.4.1に県から町へ有害鳥獣の捕獲許可に関する権限が移譲された。 ・平成18.4.1に補助金交付要綱を施行した。 ・平成24.10.1に実施隊を設置した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内に生息する有害鳥獣	→	ア	有害鳥獣の数（推定値）	頭・羽	見込	29,663	29,663	**29,900**	29,000	29,000
						実績	28,000	28,300	**28,500**		
イ	捕獲従事者数	→	イ	捕獲従事者数(実施隊委員数)	戸	見込	120	120	**125**	125	125
						実績	110	117	**119**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	農林水産物への被害軽減のため捕獲する	→	ア	捕獲数	頭・羽	目標	1,670	1,670	**1,670**	1,800	1,900
						実績	1,519	1,625	**1,866**		
						達成率	91.0%	97.3%	**111.7%**		98.2%
イ	有害鳥獣による農林水産物への被害軽減	→	イ	被害面積	ha	目標	16	16	**15**	15	15
						実績	24	16	**18**		
						達成率	147.9%	99.4%	**119.5%**		119.5%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鳥獣捕獲、追い払い、捕獲檻管理	→	ア	駆除班員の延べ活動日数	日	目標	1,600	1,600	**2,500**	2,500	2,500
						実績	2,050	2,300	**2,500**		
						達成率	128.1%	143.8%	**100.0%**		100.0%
イ	鳥獣捕獲許可証の交付	→	イ	許可証交付件数	件	目標	600	600	**600**	600	600
						実績	560	598	**589**		
						達成率	93.3%	99.7%	**98.2%**		98.2%
ウ		→	ウ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	02	01	有害鳥獣駆除事業費	02760

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金		7,997				−7,997	国庫支出金		7,997				−7,997
県支出金	2,149	4,149	**5,147**	5,500	5,500	998	県支出金	4,738	5,905	**5,147**	5,500	5,500	−758
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	11,314	19,082	**17,915**	18,500	18,500	−1,167	一般財源	8,233	15,325	**16,305**	18,500	18,500	980
合計	13,463	31,228	**23,062**	24,000	24,000	−8,166	合計(A)	12,971	29,227	**21,452**	24,000	24,000	−7,775

財源名称				従事正職員人数	3	3	**3**	3	3	
	県支出金：有害鳥獣駆除班活動奨励事業補助金			延べ業務事務時間	840	900	**900**	900	900	
	県支出金：農作物鳥獣害防止対策事業費補助金			人件費計(千円)(B)	2,808	3,015	**3,079**	3,026	3,026	64
	最終予算額	**23,062 千円**	予算執行率 **93.0%**	トータルコスト(A+B)	15,779	32,242	**24,531**	27,026	27,026	−7,711

1枚目

事業番号	02760	事務事業名	有害鳥獣駆除事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
実施隊加入希望者も増えているが、実施隊員の高齢化が進んでいる。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
捕獲意欲を高めるため、令和3年から捕獲報奨金を支払う頭数の上限を150頭から300頭へ増加させ、各地区猟友会への交付金増加を図った。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
捕獲報奨金を支払う上限頭数まで捕獲している一部の駆除班より、上限の撤廃や、上限頭数の増加要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	町内の有害鳥獣駆除活動を支援することで、町内農家の農業継続意欲を高める事ができる。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	農業の振興図るために有害鳥獣駆除を行っている事から、町の関与は農政事業の一環として妥当である。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	補助金の交付やわなの配布を行う事で、実施隊委の捕獲意欲を高め、捕獲実績を増加させられている事から、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由説明	補助申請の状況などを考慮し、補助金額の変更などにより捕獲頭数などの成果を向上させる余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	鳥獣による農地の被害が増加する可能性がある。また、被害増加により農家の営農意欲の下落につながる恐れがある。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	☑ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由説明	捕獲状況に配慮して、補助金額を増加させるなどの改善の余地はある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	鳥獣被害防止の為の補助であることから、補助金削減が鳥獣による被害面積拡大につながる恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	必要最小限の業務時間であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	実施隊からの申請による補助事業であるため、受益者の公平性は損なわれていない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	実施隊員の高齢化が進んでいる。 後継者の確保を図る必要がある。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		今後の改革改善案	④担当課としての事業の方針
□ 拡充	☑ 現状維持	猟友会と協力し、新規免許取得者に実施隊加入を促し、後継者の確保育成を図る。	
□ 目的再設定	□ 改善		
□ 休止・廃止	□ 事業完了		

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
実施隊加入後の補助金や優遇制度について新規免許取得者に丁寧に説明し、若い世代の参加を推進する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		鳥獣被害防止総合対策交付金事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02777	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱、同要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） ☐ 単年度のみ	・H27年度から「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」として開始。 ・単価は、ｲﾉｼｼ及びﾆﾎﾝｼﾞｶ7,000円/頭、ﾇｰﾄﾘｱ1,000円/頭、ｶﾜｳ・ｻｷﾞ200円/羽。 ・その他の事業メニューとしては、推進事業（囲い罠の設置等）、整備事業（広域での防護柵設置等）がある。	・鳥獣による農林水産業等に係る被害が深刻化、広域化していることに伴い、従来からの鳥獣被害防止対策に加え、鳥獣の捕獲活動を更に強化するために実施。　・H26年度で「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業」が終了し、H27年度からは「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」が開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町内に生息する有害鳥獣	→	ア 有害鳥獣の数（推定値）	頭・羽	見込	29,663	29,663	**29,900**	29,000	29,000
					実績	28,000	28,300	**28,500**		
イ	鳥獣捕獲者	→	イ 有害駆除班員の数	人	見込	110	110	**115**	125	125
					実績	108	113	**119**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	有害鳥獣による農林水産物の被害軽減	→	ア 被害金額	千円	目標	12,500	12,500	**12,500**	12,500	12,500
					実績	17,686	17,421	**18,400**		
					達成率	141.5%	139.4%	**147.2%**		147.2%
イ	有害鳥獣による農林水産物の被害軽減	→	イ 被害面積	ha	目標	16	16	**16**	15	15
					実績	24	16	**18**		
					達成率	147.5%	99.4%	**111.9%**		119.3%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鳥獣捕獲	→	ア 捕獲数	頭・羽	目標	1,670	1,670	**1,670**	1,800	1,900
					実績	1,519	1,625	**1,866**		
					達成率	91.0%	97.3%	**111.7%**		98.2%
イ	捕獲許可証の交付	→	イ 許可証交付件数	件	目標	600	600	**600**	600	600
					実績	560	598	**589**		
					達成率	93.3%	99.7%	**98.2%**		98.2%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業総務費		07	01	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	02777

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	14,425	16,331	**18,194**	18,000	19,000	1,863	県支出金	14,222	15,904	**18,018**	18,000	19,000	2,114
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源							一般財源	202		**108**			108
合計	14,425	16,331	**18,194**	18,000	19,000	1,863	合計(A)	14,424	15,904	**18,126**	18,000	19,000	2,222

財源名称				従事正職員人数	4	4	**4**	4	4	
	県支出金：鳥獣被害防止総合対策交付金			延べ業務事務時間	1,800	1,800	**1,800**	1,800	1,800	
				人件費計(千円)(B)	6,017	6,030	**6,158**	6,052	6,052	128
	最終予算額 **18,194 千円**	予算執行率	**99.6%**	トータルコスト(A+B)	20,441	21,934	**24,284**	24,052	25,052	2,350

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	捕獲頭数は増加傾向にあるが、被害面積・金額が減少しておらず、野生鳥獣の生息数が増加している事が考えられる。 引き続き、広域防護柵の整備を続け、被害の軽減を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		特産物組織育成対策補助金	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02960	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	地域特産物の生産組織に補助金を交付する事業である。補助金は、栽培講習会の開催、新規栽培者の掘り起し、先進事例調査等に活用される。 業務手順は、①交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告書の受理、④額の確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	園芸振興を図るため、鏡野町園芸生産組合協議会の構成組織の活動に対し、晴れの国岡山農協（事務局）からの助成要望を受け、補助金交付が開始された。晴れの国岡山農協も同様に、各組織に助成をしている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	特産物の生産拡大	ア	構成組織数	グループ	見込	8	8	**8**	8	8
					実績	8	8	**8**		
イ		イ	構成員数	人	見込	150	150	**150**	150	150
					実績	137	135	**134**		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	特産物の生産拡大	ア	栽培面積	ha	目標	21	21	**21**	21	21
					実績	20	20	**20**		
					達成率	95.7%	95.2%	**95.2%**		95.2%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	補助金等実績報告書の受理・審査	ア	実績報告書の受理・審査件数	件	目標	8	8	**8**	8	8
					実績	8	8	**8**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	補助金の支払	イ	補助金の支払件数	件	目標	8	8	**8**	8	8
					実績	8	8	**8**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		28	01	特産物組織育成対策補助金	02960

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	**4 年度実績**	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	480	480	**480**	480	480		一般財源	480	444	**480**	480	480	36
合計	480	480	**480**	480	480	0	合計(A)	480	444	**480**	480	480	36
財源名称							従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	15	15	**15**	15	15	
							人件費計(千円)(B)	50	50	**51**	50	50	1
	最終予算額		**480 千円**	予算執行率		**100.0%**	トータルコスト(A+B)	530	494	**531**	530	530	37

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	各生産部会の生産者が若干の減少傾向となっている。 引き続き生産部会への支援を行い、生産者の増加を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　**総合**　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		産業まつり開催事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
02973	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	①主催者会議の開催（商工会・森林組合・農協・観光協会） ②イベント内容及び委託業者を選定する企画コンペティションの実施～契約 ③チラシ等の作成、配布 ④出店関係者会議の開催 ⑤警備関係協議 ⑥会場準備	鏡野地域の産業の活性化を目的に平成3年から始まった。 果物・野菜等が豊富で、なかでもぶどう作りが盛んであり、農協が中心となって産業のお祭りが始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	町民及び町外者	ア	鏡野町人口	人	見込	12,143	12,143	12,143	11,627	11,455
					実績	12,625	12,497	12,358		
イ		イ	県南地域人口（岡山市、倉敷市）	千人	見込	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
					実績	1,190	1,190	1,190		

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	鏡野町特産品のPRを行う	ア	来場者数	人	目標			15,000	15,000	15,000
					実績			8,000		
					達成率			53.3%		53.3%
イ	多くの人に鏡野町を知ってもらう	イ	観光入込客数	千人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
					実績	729	790	948		
					達成率	66.3%	71.8%	86.2%		86.2%

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	出店店舗を増やす	ア	店舗数	店	目標			35	35	35
					実績			22		
					達成率			62.9%		62.9%
イ	チラシの配布	イ	チラシ配布数	枚	目標			41,000	41,000	41,000
					実績			41,000		
					達成率			100.0%		100.0%
ウ		ウ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		37	01	産業まつり開催事業費	02973

予算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算（千円）	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源			5,025	4,522	4,522	5,025	一般財源			4,934	4,522	4,522	4,934
合計	0	0	5,025	4,522	4,522	5,025	合計(A)	0	0	4,934	4,522	4,522	4,934
財源名称							従事正職員人数			2	2	2	2
							延べ業務事務時間			150	150	150	150
							人件費計（千円）(B)	0	0	513	504	504	513
	最終予算額	5,025 千円	予算執行率	98.1%			トータルコスト(A+B)			5,447	5,026	5,026	5,447

1枚目

事業番号	02973	事務事業名	産業まつり開催事業費	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年の合併以降は全町イベントとして、鏡野ドーム内外で多くの団体が参加。野菜、果物、花の販売の他に原子力の必要性、安全性の知識普及を図るイベントとして開催されてきた。平成24年度からは財源は一般財源のみ。また、参加型イベントとしてかかしコンテスト、丸太切り競争など共催団体からも企画が加わっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
鏡野町の産業PRという目的のため主催団体(農協、商工会、森林組合、観光協会)それぞれの団体PRや、姉妹都市縁組をしている市町村のPRなどを行った。令和4年度はコロナ過での開催となり、ステージイベントを中止として開催をした。
③この事務事業に対して、関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
鏡野町産業の紹介の場として、夢広場との連携、また住民参加型のイベントを導入し地域民への関心を深めることが鏡野町の産業の活力になるのではとの声も出ている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由説明	農協、森林組合、商工会及び町内各種団体等による協働イベントを開催し、町内外より多くの来場をいただき、鏡野町の農林業、商工業の振興に寄与している。
	②町が関与する妥当性（この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由説明	鏡野ドーム周辺に来る多くの来場者に対して、農林業及び商工業、観光業や特産品をPRできていることから、開催目的は十分に果たしている。
	③対象・意図の妥当性（事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由説明	農林業、商工業、観光業と町特産品のPRを目指した事業として妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地（成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？）		
	☑ 向上余地がある □ 目標水準に達している	理由説明	会場内のスペースに限りがあり、店舗数をこれ以上増やせない。新たな出店スペースを確保し、販売メニューを充実させることができれば、集客力を高めることも可能である。
	⑤廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？）		
	□ 影響がない ☑ 影響がある	理由説明	事業を廃止した場合、町の農林業、商工業、観光業や特産品をPRする場が少なくなり、関係者の意欲が削がれる。
	⑥方法・手段の改善余地（やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？）		
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由説明	開催場所、開催方法については、代替案が無く、改善の余地はない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地（成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	委託費などは最低限の予算で事業を実施しており、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地（成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？）		
	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由説明	駐車場スタッフなどに職員を動員しており、これ以上の人件費削減は難しい。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地（事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？）		
	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由説明	町内外の多数の人々を対象としており、公平といえる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括（振り返り・成果・反省点）・評価結果の根拠
A 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	限られたスペースの中で最大限の店舗数を確保することで、多くの来場者に鏡野町の産業や特産品をPRすることができた。コロナ過での開催となったことからステージイベントを中止としたが、鏡野町グルメやぶどうを目当てに来場した幅広い層に楽しんでもらえるイベントとなった。
B 有効性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
C 効率性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	
D 公平性	☑ 適切	□ 見直しの余地あり	

③今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針
□ 拡充 ☑ 現状維持 □ 目的再設定 ☑ 改善 □ 休止・廃止 □ 事業完了	今後の改革改善案 ・広告宣伝の効率化 ・ぶどう以外の目玉コンテンツの育成	

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題
SNSを活用した宣伝活動、新聞折り込みチラシの配布先の取捨選択、出店者増加のための会場内レイアウト変更。

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止・事業完了の場合は記入不要）

2枚目

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		園芸総合対策事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03010	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	・岡山県園芸総合対策事業実施要領・鏡野町補助金交付規		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	・園芸作物の生産拡大や品質向上を図るための条件整備（ハウス、果樹棚等、機械・設備、種苗等の導入）に対し補助金を交付する。JAが事業実施主体で、県補助金に町費を加えて間接交付する。主な対象作物は、リンドウ、アスパラガス,ﾌﾞﾄﾞｳ ・業務手順は、①事業計画の承認、②補助金割当内示、③補助金交付申請書の受理、④交付決定、⑤実績報告書の受理、⑥現地確認・確定通知、⑦請求書の受理、⑧補助金の支払	平成26年度からの新事業 ・これまでの園芸作物全体を県内一円で広く底上げする方法では、市場や消費者のニーズに十分に対応できなくなっているのが現状である。マーケットインへ視点を移し、「選択と集中」により事業を再構築し、ブランド力の向上や供給力の強化を図る。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	園芸作物の栽培農家	→	ア	受益農家数（ﾘﾝﾄﾞｳ、ｱｽﾊﾟﾗ、ﾌﾞﾄﾞｳ）	戸	見込	20	15	**15**	15	15
						実績	8	10	**11**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	園芸作物の生産拡大	→	ア	受益面積（ﾘﾝﾄﾞｳ、ｱｽﾊﾟﾗ、ﾌﾞﾄﾞｳ）	ha	目標	2	2	**2**	2	2
						実績	1	1	**1**		
						達成率	45.0%	47.5%	**25.0%**		25.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	実績報告書の受理・審査	→	ア	受理・審査件数	件	目標	3	3	**3**	4	4
						実績	3	3	**4**		
						達成率	100.0%	100.0%	**133.3%**		100.0%
イ	補助金の支払	→	イ	支払件数	件	目標	3	3	**3**	4	4
						実績	3	3	**4**		
						達成率	100.0%	100.0%	**133.3%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		60	01	園芸総合対策事業	03010

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金	407	114	**772**	800	800	658	県支出金	407	114	**772**	800	800	658
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	822	1,459	**1,262**	1,500	1,500	−197	一般財源	778	1,459	**1,262**	1,500	1,500	−197
合計	1,229	1,573	**2,034**	2,300	2,300	461	合計(A)	1,185	1,573	**2,034**	2,300	2,300	461

財源名称		従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
県支出金：岡山県園芸総合対策事業補助金		延べ業務事務時間	50	50	**50**	50	50	
		人件費計(千円)(B)	167	168	**171**	168	168	4
最終予算額　**2,034 千円**	予算執行率　**100.0%**	トータルコスト(A+B)	1,352	1,741	**2,205**	2,468	2,468	465

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	県予算の不足により、要望に対応できていない作物もある。 国事業である産地生産基盤パワーアップ事業とあわせて取り組み、更なる面積等の拡大を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		産地生産基盤パワーアップ事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03017	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	産地生産基盤パワーアップ事業実施要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	水田・畑作・野菜・果樹等の産地について、農業の国際競争力の強化を緊急に実施するため、産地生産基盤パワーアップ事業に取り組む農業者団体等に対し、産地としての高収益化に向けた取組を支援する。JAが取組主体で、国からの補助金を町を通して間接交付する。	・令和3年からブドウを対象に実施。 町の特産品であるブドウについて、パイプハウスや高度環境管理装置等を導入する事で、販路拡大や新たなニーズに対応できる産地育成を図る。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）			④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	ぶどうの栽培農家数	→	ア	受益農家数	戸	見込		10	**10**	8	8
						実績		7	**4**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）			⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	園芸作物の生産拡大	→	ア	受益面積	ha	目標		1	**1**	1	1
						実績		0.75	**0.47**		
						達成率		75.0%	**47.0%**		47.0%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）			⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	実績報告の受理・審査	→	ア	受理審査件数	件	目標		1	**1**	1	1
						実績		1	**1**		
						達成率		100.0%	**100.0%**		100.0%
イ	補助金の支払	→	イ	支払件数	件	目標		1	**1**	1	1
						実績		1	**1**		
						達成率		100.0%	**100.0%**		100.0%

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		67	01	産地生産基盤パワーアップ事業費	03017

予算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実績	3 年度 実績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金		8,540	**3,350**			−5,190	国庫支出金						
県支出金							県支出金		8,515	**3,350**			−5,165
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源							一般財源						
合計	0	8,540	**3,350**	0	0	−5,190	合計(A)	0	8,515	**3,350**	0	0	−5,165

財源名称				従事正職員人数		1	**1**	1	1	
	国支出資金：産地生産基盤パワーアップ事業費補助金			延べ業務事務時間		300	**300**	300	300	
				人件費計(千円)(B)	0	1,005	**1,026**	1,009	1,009	21
	最終予算額	**3,350 千円**	予算執行率 **100.0%**	トータルコスト(A+B)		9,520	**4,376**	1,009	1,009	−5,144

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	この事業でブドウ栽培資材を導入する事で、栽培面積等増加しており、鏡野町の特産品であるブドウの産地が維持されている。このことから適切な政策と思われる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		鏡野町特産物応援事業	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03030	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	釜本遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	鏡野町新型コロナウイルス感染症経済・生活支援対策事業交		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	新型コロナウイルス感染症の影響で販路が減少している町内の農産物出荷者に対し、販路拡大を促進するため、農産物等を大阪のアンテナショップに出荷する際の集荷手数料のうち15%を補助金として出荷者に支払う事業。	令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で販路が減少している町内の農産物出荷者の販路拡大を支援するため、鏡野町新型コロナウイルス感染症経済・生活支援対策事業の一環として行った。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		→	④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	事業の対象となる農産物等出荷者	→	ア	大阪アンテナショップ町内出荷者数	人	見込	37	40	**45**	55	60
						実績	37	45	**54**		
イ		→	イ			見込					
						実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		→	⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	大阪アンテナショップ出荷者への補助金交付	→	ア	大阪アンテナショップへの出荷総額	千円	目標	13,000	13,000	**13,000**	13,500	13,500
						実績	11,635	12,917	**13,237**		
						達成率	89.5%	99.4%	**101.8%**		98.1%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		→	⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	**4 年度**	5 年度	6 年度
ア	交付申請書受付	→	ア	支払件数	件	目標	37	40	**45**	55	60
						実績	36	39	**52**		
						達成率	97.3%	97.5%	**115.6%**		86.7%
イ		→	イ			目標					
						実績					
						達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		72	01	鏡野町特産物応援事業	03030

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	**決算（千円）**	2 年度 実 績	3 年度 実 績	**4 年度 実績**	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金			**244**			244	県支出金						
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	4,548	2,350	**2,566**	2,000	2,000	216	一般財源	4,077	2,283	**2,572**	2,000	2,000	289
合計	4,548	2,350	**2,810**	2,000	2,000	460	合計(A)	4,077	2,283	**2,572**	2,000	2,000	289
財源名称	県：農山村地域資源活用促進事業						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	150	150	**150**	150	150	
							人件費計(千円)(B)	501	503	**513**	504	504	11
	最終予算額	**2,810 千円**	予算執行率	**91.5%**			トータルコスト(A+B)	4,578	2,786	**3,085**	2,504	2,504	300

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	大阪夢広場への出荷者は増加傾向となっている。 当事業について更なる周知を図り、町内農家の販路拡大を支援する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

令和　4　年度　事後評価・決算　**事務事業マネジメントシート**　簡易　令和5年11月　作成

事業番号	事務事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業費	所管課名	産業観光課	令和　4　年度課長名	小椋　正己
03560	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名		担当者・シート作成者	釜本　遥平
	施策名	21	農業の振興	根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容（具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する）	③開始したきっかけ（いつ頃、どんな経緯で）
☑ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 （　年度～　年度） □ 単年度のみ	化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する活動と、カバークロップや炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組及び、有機農業の取組を行っている農業者に対して、交付金を交付する事業	平成23年度から環境保全型農業直接支払対策が開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象（誰、何を対象にしているのか）		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	事業の対象となる農家	ア	対象農家者数	戸	見込	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
イ		イ			見込					
					実績					

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		⑤成果指標（意図の達成度）		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	環境保全型農業の推進	ア	対象面積	a	目標	554	875	**898**	900	900
					実績	875	898	**898**		
					達成率	157.9%	102.6%	**100.0%**		99.8%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

③活動（そのためにどんな活動をするのか）		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	交付申請書受付	ア	支払件数	件	目標	1	1	**1**	1	1
					実績	1	1	**1**		
					達成率	100.0%	100.0%	**100.0%**		100.0%
イ		イ			目標					
					実績					
					達成率					

⇓

⑦結果（事務事業を何に結び付けるのか）			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の農業従事者	ア	農業を継続してもらう
イ	農地	イ	農地の保全
ウ		ウ	担い手の育成・確保
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		農林水産業費		農業費		農地費		23	01	環境保全型農業直接支払交付金事業費	03560

予算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算（千円）	2 年度 実 績	3 年度 実 績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比
国庫支出金	345	270	**270**	270	270		国庫支出金	263			270	270	
県支出金	172	135	**135**	135	135		県支出金	131	404	**404**	135	135	
町　債							町　債						
その他特財							その他特財						
一般財源	173	135	**135**	135	135		一般財源	131	135	**135**	135	135	
合計	690	540	**540**	540	540	0	合計(A)	525	539	**539**	540	540	0
財源名称	環境保全型農業直接支払交付金						従事正職員人数	1	1	**1**	1	1	
							延べ業務事務時間	200	200	**200**	200	200	
							人件費計(千円)(B)	669	670	**684**	672	672	14
	最終予算額	**540 千円**	予算執行率	**99.8%**			トータルコスト(A+B)	1,194	1,209	**1,223**	1,212	1,212	14

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括（成果・反省点）、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	対象面積は増加傾向となっており、目標達成している。 今後の面積拡大についても、対象者の労力増加が懸念されるため、目標は現状維持とする。 対象者の労力軽減を図るため、事務手続き等のサポートを引き続き行う。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	